

平成30年度(2018年度)

管理事業名	商工振興事業				総合計画の体系	第7章 第1節	活力あふれにぎわいのあるまちづくり 地域の特性を生かした産業の振興		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 7	商工費	(項) 1	商工費	(目) 2	商工振興費		
部局名	都市魅力部	予算執行所属	地域経済振興室						
予算大事業名	中小企業資金融資事業、商工業振興事業、駅周辺活性化事業、市役所本庁舎内チャレンジャー育成事業 (款)商工費(項)商工費(目)商工総務費 一般事務事業 (款)商工費(項)商工費(目)商業振興施設整備費積立金 商業振興施設整備費積立事業								
事業の目的と概要	【目的】地域経済の循環及び活性化を目的として、地域経済の実情を踏まえ、その特性を生かした産業の振興を図り、活力あふれにぎわいのあるまちづくりを推進するための事業を実施する。 【概要】市内商業団体等に対し、補助金の交付、経営相談、情報発信などの事業を行っています。(商店街等魅力向上促進事業、相談事業、情報発信事業、市役所本庁舎内チャレンジャー育成事業など) ・市内事業者に対し、融資の相談やあつせん、訪問による情報収集、補助金交付などの事務を行っています。(中小企業資金融資事業、企業情報収集・支援事業、中小企業活性化支援事業、企業誘致推進事業など) ・創業者に対し、事業を継続していくための支援として補助金交付や融資にかかる利子補給などの事務を行っています。(新産業育成・創業起業支援事業など)								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
市内商業団体等に対する補助金交付件数	件	28	24	28	商工業団体事業活動促進補助金・商店街等商業共同施設事業補助金・商店街等魅力向上促進事業補助金・商業活性化コンサルタント派遣事業補助金の合計交付件数
市内事業者に対する補助金交付件数	件	29	33	31	中小企業活性化支援事業及び企業誘致推進事業における各補助金及び奨励金の合計交付件数
市内創業者に対する補助金交付件数	件	4	4	6	吹田市創業支援型事業所賃借料補助金の交付件数
成果の説明	市内商工業団体等の事業活動の活性化、快適で魅力ある市内商業地づくり、中小企業者の事業活動の安定及び発展、企業立地促進奨励金制度をはじめとする企業誘致推進事業等、創業者への事業継続につながる支援による地域経済の循環と活性化に資することを目的として、各補助金を交付することで、市内産業の振興につながっています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	83	83	83	-
財産収入	-	880	5,460	4,580
寄附金	-	-	5	5
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	4	14	5	△9
その他	7	5	382	376
経常収入 小計(a)	94	983	5,935	4,952
給与関係費	98,291	90,709	93,750	3,041
物件費	1,641	1,681	1,444	△238
維持補修費	10	5	121	116
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	46,172	46,073	51,228	5,155
特別会計への繰入金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,416	6,109	7,510	1,401
退職手当引当金繰入額	12,024	△3,761	10,900	14,661
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	165,555	140,817	164,953	24,136
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△165,461	△139,834	△159,017	△19,184
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△165,461	△139,834	△159,017	△19,184
一般財源充当額	160,171	152,100	154,631	2,530
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△5,290	12,266	△4,387	△16,653

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
財産収入	JR吹田駅前南立体駐車場跡地賃地料 5,460千円 (平成30年(2018年)2月より貸付を開始)
給与関係費	職員人件費、非常勤職員報酬、臨時雇用員賃金、委員報酬
負担金・補助金・交付金等	企業誘致推進事業補助金 16,656千円 商店街等魅力向上促進事業補助金 9,059千円 吹田産業フェア補助金 10,700千円 吹田市創業・中小企業振興支援事業補助金 3,000千円 新産業育成・創業起業支援事業 1,994千円 ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	94	983	5,935	4,952
行政サービス活動支出	160,261	153,069	160,556	7,487
行政サービス活動収支差額	△160,167	△152,086	△154,621	△2,534
投資活動収入	300,000	300,000	300,000	-
投資活動支出	300,004	300,014	300,010	△4
投資活動収支差額	△4	△14	△10	4
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△160,171	△152,100	△154,631	△2,530
一般財源充当額	160,171	152,100	154,631	2,530
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動収入及び行政サービス活動支出)小企業者事業資金融資預託金300,000千円を取扱金融機関に預託し、毎年回収。 (行政サービス活動収入)JR吹田駅前南立体駐車場跡地賃地料 5,460千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1事業者あたりのコスト	平成28年度	12,112事業所	13,669円	平成28年6月1日現在の吹田市内事業所数(分類不詳等含む)で算出しています。(平成28年経済センサス活動調査による)
	平成29年度	12,270事業所	11,477円	
	平成30年度	12,270事業所	13,444円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末		差額 B-A	勘定科目	平成29年度末		差額 B-A
	A	B			A	B	
現金預金	-	-	-	流動負債	6,109	7,510	1,401
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,109	7,510	1,401
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	243,875	243,875	-	固定負債	72,339	75,335	2,996
土地	243,875	243,875	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	72,339	75,335	2,996
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	78,448	82,845	4,397
土地	-	-	-	純資産	702,940	698,553	△4,387
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	537,513	537,523	10
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	537,513	537,523	10	長期貸付金	-	-	-
基金	537,513	537,523	10	基金	537,513	537,523	10
徴収不能引当金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-	その他債権	-	-	-
資産の部合計	781,387	781,398	10	純資産の部合計	702,940	698,553	△4,387
				負債及び純資産の部合計	781,387	781,398	10

Ⅲ 財務構造分析

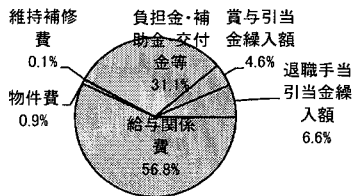
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円) 112,160
	月平均	11.33人				
給与関係費等	102,346千円	7,640千円	264日	8人		
内、時間外勤務手当	2,448千円					

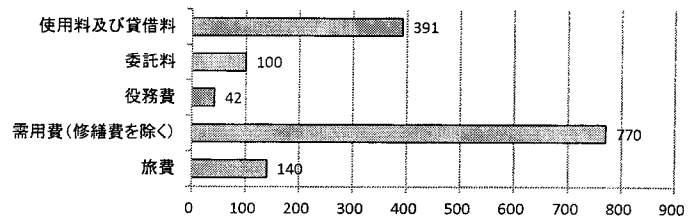
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
基金	商業振興施設整備基金 預金利子の積立による増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	(単位:%)			
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	34.8	33.6	33.6	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常収入の財産収入は、JR吹田駅前南立体駐車場跡地の賃地料5,460千円です。  
 経常費用の主なものにつきましては、給与関係費93,750千円(56.8%)、賞与引当金繰入額7,510千円(4.6%)、退職手当引当金繰入額10,900千円(6.6%)、負担金・補助金・交付金等51,228千円(31.1%)となっています。補助金については、市内事業者や商業団体等に対して、その活動を支援、振興するため、目的別、対象別に細かく補助金要綱を設け交付しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

地域経済の循環及び活性化に資するため、企業誘致推進事業をはじめ、既存企業や商業団体等の振興、創業者への支援については、時代のニーズに即した様々なメニューによる事業の展開が必要となってきました。それらを推進するため、来年度は「吹田市商工振興ビジョン2025」の中間見直しと後期アクションプランの策定に取り組んでまいります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	南千里庁舎管理事業				総合計画の体系	第6章 安全で魅力的なまちづくり 第2節 暮らしや都市活動を支える基盤づくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 1	土木管理費	(目) 1 土木総務費
部局名	土木部	予算執行所属		総務交通室		
予算大事業名	南千里庁舎管理事業					
事業の目的と概要		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
<p>【目的】吹田市南千里庁舎の維持管理を行う。</p> <p>【概要】南千里庁舎管理事業(吹田市南千里庁舎の施設及び設備の保守点検、修繕等に関すること)</p>						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
庁舎使用率	%	100	100	100	吹田市南千里庁舎の延床面積に対して、庁舎として使用している割合
成果の説明	土木部内各室の事務室及び倉庫として有効に活用しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	854	877	859	△17
経常収入 小計(a)	854	877	859	△17
経常費用				
給与関係費	7,138	7,150	8,170	1,020
物件費	18,063	18,594	18,502	△92
維持補修費	432	676	1,122	446
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3	18	-	△18
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	9,013	9,191	9,328	138
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	618	627	980	353
退職手当引当金繰入額	797	466	1,787	1,320
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	36,064	36,722	39,889	3,167
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△35,210	△35,845	△39,030	△3,185
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	4,105	-	△4,105
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	4,105	-	△4,105
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△4,105	-	4,105
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△35,210	△39,950	△39,030	920
一般財源充当額	26,046	35,722	28,400	△7,322
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△9,164	△4,228	△10,630	△6,403

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費 8,170千円(1,020千円の増)
維持補修費	南千里庁舎建物等修繕に係る経費 1,122千円(446千円の増)
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金繰入額 1,787千円(1,320千円の増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	854	877	835	△42
行政サービス活動支出	26,900	27,730	29,235	1,505
行政サービス活動収支差額	△26,046	△26,853	△28,400	△1,546
投資活動収入	-	80,000	-	△80,000
投資活動支出	-	88,869	-	△88,869
投資活動収支差額	-	△8,869	-	8,869
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△26,046	△35,722	△28,400	7,322
一般財源充当額	26,046	35,722	28,400	△7,322
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)
	南千里庁舎警備業務 5,443千円
	南千里庁舎清掃業務 1,827千円 ほか

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
建物1㎡あたりのコスト	平成28年度	3,537 円	10,196 円	給与関係費、維持補修費等の増加に伴い、単位あたりコストが増加しています。
	平成29年度	3,480 円	10,552 円	
	平成30年度	3,480 円	11,462 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	627	980	353
未収金	-	24	24	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	627	980	353
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	621,135	611,807	△9,328	固定負債	6,782	7,755	973
土地	498,947	498,947	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	122,188	112,860	△9,328	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	6,782	7,755	973
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	7,408	8,735	1,326
土地	-	-	-	純資産	613,727	603,097	△10,630
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	621,135	611,831	△9,304
資産の部合計	621,135	611,831	△9,304	負債及び純資産の部合計	621,135	611,831	△9,304

Ⅲ 財務構造分析

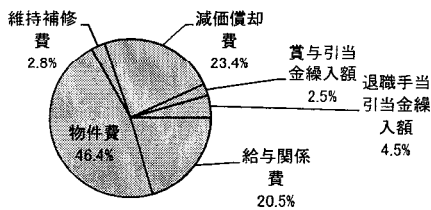
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均 1.17人	月平均 人	年間従事日数 日	実人数 人	
給与関係費等	10,937千円	千円	千円	千円	10,937
内、時間外勤務手当	0千円				

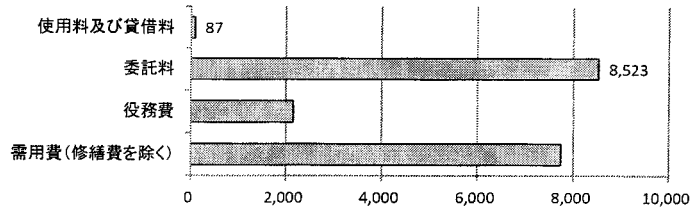
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	吹田市南千里庁舎建物減価償却による9,328千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市南千里庁舎
取得年月日	昭和56年(1981年)4月1日
建物・工作物の取得価額	518,312 千円
建物・工作物の減価償却累計額	405,452 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	0.1	0.1	0.2	0.1
施設老朽化比率	76.4	76.4	78.2	1.8
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	96.8	30.6	97.1	66.5
経常費用対公共資産比率	6.9	7.1	7.7	0.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、物件費18,502千円(46.4%)、減価償却費9,328千円(23.4%)、給与関係費8,170千円(20.5%)、維持補修費1,122千円(2.8%)等で経常費用全体の93.0%となっており、昨年度とほぼ同じ構成となっています。ただ、市保有施設全体の老朽化比率が56.2%であるのに対して、吹田市南千里庁舎では、78.2%と高い比率となっていますが、施設維持補修費比率は0.2%と低い比率のままとなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

吹田市南千里庁舎は、昭和56年(1981年)の竣工から38年が経過していますが、その間、大規模修繕や設備機器の更新を行ったことがなく、施設老朽化比率も78.2%と市保有施設全体の同比率56.2%を大きく上回っています。施設の老朽化に伴う経年劣化により、空調設備や排水管等の修繕費が増加していますが、厳しい財政状況のもと十分な修繕費が確保できず、必要最低限の修繕しか行っておりません。今後、施設の老朽化が進むにつれて、必要最低限の修繕では建物の維持管理が困難な状況に陥ることが想定されます。また、吹田市南千里庁舎は、災害発生時には道路復旧等の拠点となる重要な施設であることや、施設のバリアフリー化への対応も遅れていることなどから、今後の施設の適切な維持管理や機能向上のための改修工事等の必要性を含め、関係部局との協議が必要になると思われます。



平成30年度(2018年度)

管理事業名	建築指導事業				総合計画の体系	第6章 安全で魅力的なまちづくり 第3節 良好な住宅・住環境づくり
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 1	土木管理費	(目) 2 建築指導費
部局名	都市計画部	予算執行所属	開発審査室			
予算大事業名 建築指導事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<b>事業の目的と概要</b> 市内の建築物等が建築基準法(以下「法」という。)に適合するか確認するため、建築物等に関する申請書の審査、現場指導を行っています。また違反建築物の未然防止や是正指導のため、市内パトロールを行っています。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
市内建築物等の確認件数	件	1,049	1,042	1,153	法に基づく申請書の審査・確認件数。全件処理
成果の説明					

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	18,625	18,268	20,010	1,742
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	286	347	167	△180
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	18,911	18,615	20,177	1,562
経常費用				
給与関係費	85,497	103,188	103,650	462
物件費	6,580	7,181	7,270	89
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	231	231	251	20
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	76	1,134	1,128	△6
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,994	8,208	8,359	151
退職手当引当金繰入額	△15,804	30,455	4,190	△26,265
支払利息	2	1	0	△1
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	82,576	150,399	124,849	△25,550
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△63,665	△131,784	△104,672	27,112
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△63,665	△131,784	△104,672	27,112
一般財源充当額	92,678	106,882	108,107	1,226
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	29,013	△24,902	3,436	28,338

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	建築許可、建築確認等の申請手数料
給与関係費	職員人件費

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	18,911	18,615	20,177	1,562
行政サービス活動支出	106,221	125,420	128,213	2,794
行政サービス活動収支差額	△87,311	△106,805	△108,036	△1,231
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	5,292	-	-	-
投資活動収支差額	△5,292	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	76	77	71	△5
財務活動収支差額	△76	△77	△71	5
収支差額 合計	△92,678	△106,882	△108,107	△1,226
一般財源充当額	92,678	106,882	108,107	1,226
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 申請手数料収入 (行政サービス活動支出) 審査業務人件費
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
確認件数1件あたりのコスト	平成28年度	1,049 件	78,719 円	確認件数1件あたり108,282円のコストがかかっています。前年度との差は、主に退職手当引当金繰入額の減によるものです。
	平成29年度	1,042 件	144,337 円	
	平成30年度	1,153 件	108,282 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	8,279	8,359	80
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	8,208	8,359	151
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	71	-	△71
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	69	-	△69	固定負債	88,841	84,198	△4,643
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	69	-	△69	退職手当引当金	88,841	84,198	△4,643
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	4,234	3,175	△1,058	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	97,120	92,557	△4,563
土地	-	-	-	純資産	△92,217	△88,782	3,436
建物・工作物	-	-	-	重要物品	0	0	0
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
固定資産	-	-	-	投資その他の資産	600	600	0
重要物品	0	0	0	出資金	600	600	0
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	600	600	0	基金	-	-	-
出資金	600	600	0	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	-	-	-	資産の部合計	4,903	3,775	△1,128
徴収不能引当金	-	-	-	流動負債	8,279	8,359	80
その他債権	-	-	-	地方債	-	-	-
資産の部合計	4,903	3,775	△1,128	短期借入金	-	-	-
				賞与引当金	8,208	8,359	151
				未払金	-	-	-
				リース債務	71	-	△71
				その他流動負債	-	-	-
				固定負債	88,841	84,198	△4,643
				地方債	-	-	-
				長期借入金	-	-	-
				退職手当引当金	88,841	84,198	△4,643
				リース債務	-	-	-
				その他固定負債	-	-	-
				負債の部合計	97,120	92,557	△4,563
				純資産	△92,217	△88,782	3,436
				重要物品	0	0	0
				図書館資料	-	-	-
				投資その他の資産	600	600	0
				出資金	600	600	0
				長期貸付金	-	-	-
				基金	-	-	-
				徴収不能引当金	-	-	-
				その他債権	-	-	-
				資産の部合計	4,903	3,775	△1,128
				流動負債	8,279	8,359	80
				地方債	-	-	-
				短期借入金	-	-	-
				賞与引当金	8,208	8,359	151
				未払金	-	-	-
				リース債務	71	-	△71
				その他流動負債	-	-	-
				固定負債	88,841	84,198	△4,643
				地方債	-	-	-
				長期借入金	-	-	-
				退職手当引当金	88,841	84,198	△4,643
				リース債務	-	-	-
				その他固定負債	-	-	-
				負債の部合計	97,120	92,557	△4,563
				純資産	△92,217	△88,782	3,436
				重要物品	0	0	0
				図書館資料	-	-	-
				投資その他の資産	600	600	0
				出資金	600	600	0
				長期貸付金	-	-	-
				基金	-	-	-
				徴収不能引当金	-	-	-
				その他債権	-	-	-
				資産の部合計	4,903	3,775	△1,128
				流動負債	8,279	8,359	80
				地方債	-	-	-
				短期借入金	-	-	-
				賞与引当金	8,208	8,359	151
				未払金	-	-	-
				リース債務	71	-	△71
				その他流動負債	-	-	-
				固定負債	88,841	84,198	△4,643
				地方債	-	-	-
				長期借入金	-	-	-
				退職手当引当金	88,841	84,198	△4,643
				リース債務	-	-	-
				その他固定負債	-	-	-
				負債の部合計	97,120	92,557	△4,563
				純資産	△92,217	△88,782	3,436
				重要物品	0	0	0
				図書館資料	-	-	-
				投資その他の資産	600	600	0
				出資金	600	600	0
				長期貸付金	-	-	-
				基金	-	-	-
				徴収不能引当金	-	-	-
				その他債権	-	-	-
				資産の部合計	4,903	3,775	△1,128
				流動負債	8,279	8,359	80
				地方債	-	-	-
				短期借入金	-	-	-
				賞与引当金	8,208	8,359	151
				未払金	-	-	-
				リース債務	71	-	△71
				その他流動負債	-	-	-
				固定負債	88,841	84,198	△4,643
				地方債	-	-	-
				長期借入金	-	-	-
				退職手当引当金	88,841	84,198	△4,643
				リース債務	-	-	-
				その他固定負債	-	-	-
				負債の部合計	97,120	92,557	△4,563
				純資産	△92,217	△88,782	3,436
				重要物品	0	0	0
				図書館資料	-	-	-
				投資その他の資産	600	600	0
				出資金	600	600	0
				長期貸付金	-	-	-
				基金	-	-	-
				徴収不能引当金	-	-	-
				その他債権	-	-	-
				資産の部合計	4,903	3,775	△1,128
				流動負債	8,279	8,359	80
				地方債	-	-	-
				短期借入金	-	-	-
				賞与引当金	8,208	8,359	151
				未払金	-	-	-
				リース債務	71	-	△71
				その他流動負債	-	-	-
				固定負債	88,841	84,198	△4,643
				地方債	-	-	-
				長期借入金	-	-	-
				退職手当引当金	88,841	84,198	△4,643
				リース債務	-	-	-
				その他固定負債	-	-	-
				負債の部合計	97,120	92,557	△4,563
				純資産	△92,217	△88,782	3,436
				重要物品	0	0	0
				図書館資料	-	-	-
				投資その他の資産	600	600	0
				出資金	600	600	0
				長期貸付金	-	-	-
				基金	-	-	-
				徴収不能引当金	-	-	-
				その他債権	-	-	-
				資産の部合計	4,903	3,775	△1,128

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

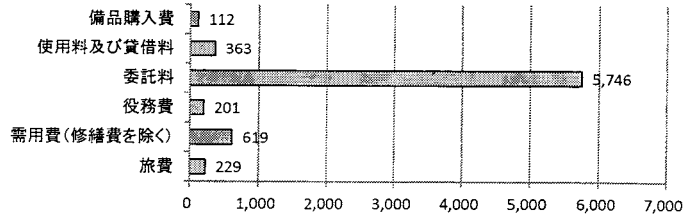
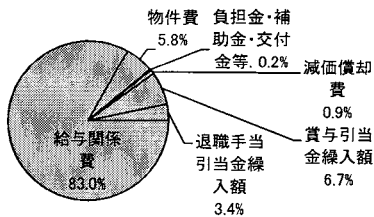
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	12.67人		412日	7人	116,199
給与関係費等	111,656千円		3,697千円	847千円	
内、時間外勤務手当	8,154千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース資産	建築行政共用DBシステム用パソコンの減価償却による減
無形固定資産	指定道路システムソフトウェアの減価償却による減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		22.6	12.1	16.0	3.9
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		83.1	85.2	84.3	△0.9

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業コストのほとんどは職員人件費であり、その一部に徴収した申請手数料を充当しています。申請手数料は、建築計画概要書の公簿証明発行手数料300円のほか、建築物等確認申請手数料が床面積の合計100㎡以内の33,000円～50,000㎡を超える730,000円、建築物等許可申請手数料が33,000円～220,000円と建築物の数に28,000円を乗じた額などがあります。法に規定された事業であり、申請件数や建築基準に関する専門的知識の必要性から見て、必要最低限の職員数と判断しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

建築主事業は、民間の指定確認検査機関への開放に伴い、従来の審査業務は減少しました。一方、民間との連絡調整事務など新たな業務が増えています。また従来からの定期報告業務、建築相談業務、不動産取引に関連しての建築確認に係る公簿の写しや証明発行等でも業務が漸増しています。今後も必要な専門的知識を有する職員数を確保し続けることが課題といえます。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	開発指導事業				総合計画の体系	第6章 第3節	安全で魅力的なまちづくり 良好な住宅・住環境づくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 1	土木管理費	(目) 3	開発指導費		
部局名	都市計画部	予算執行所属		開発審査室					
予算大事業名 開発指導事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
<b>事業の目的と概要</b> 良好な都市環境の保全及び形成のため、制定した「吹田市開発事業の手続等に関する条例」(以下、「条例」という。)に基づき、開発事業に関する必要な手続並びに公益的施設の整備に関する指導を行います。また、都市計画法・宅地造成等規制法・建築基準法による道路の位置指定等の申請における協議・審査・現場指導及び検査を行います。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
開発事業事前協議承認申請書の件数	件	968	946	1,074	条例に基づく事前協議承認申請件数、全件処理
成果の説明	条例に基づき、建築確認申請や開発許可などを行う前に必須の手続きである同申請書を審査し、関係部局と協議完了を確認したうえで処理しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	6,926	6,430	9,287	2,857
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	93	123	141	18
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	4	8	9	1
経常収入 小計(a)	7,022	6,562	9,437	2,876
給与関係費	93,857	108,671	102,875	△5,796
物件費	1,796	948	860	△88
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	10	10	10	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,095	8,772	8,490	△282
退職手当引当金繰入額	759	20,391	535	△19,856
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	104,517	138,792	112,769	△26,023
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△97,495	△132,230	△103,332	28,898
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△97,495	△132,230	△103,332	28,898
一般財源充当額	104,280	120,592	112,145	△8,447
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	6,785	△11,638	8,813	20,452

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	開発許可、宅地造成工事許可、位置指定道路等の申請手数料
給与関係費	職員人件費

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7,022	6,562	9,437	2,876
行政サービス活動支出	111,302	127,154	121,583	△5,571
行政サービス活動収支差額	△104,280	△120,592	△112,145	8,447
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△104,280	△120,592	△112,145	8,447
一般財源充当額	104,280	120,592	112,145	△8,447
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
(行政サービス活動収入)	申請手数料収入
(行政サービス活動支出)	審査業務人件費

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
事前協議1件あたりのコスト	平成28年度	968 件	107,972 円	事前協議1件あたり 104,999円のコストがかかっています。
	平成29年度	946 件	146,714 円	
	平成30年度	1,074 件	104,999 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	8,772	8,490	△282
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	8,772	8,490	△282
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	94,945	86,413	△8,531
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	94,945	86,413	△8,531
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	103,717	94,903	△8,813
有形固定資産	-	-	-	純資産	△103,717	△94,903	8,813
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

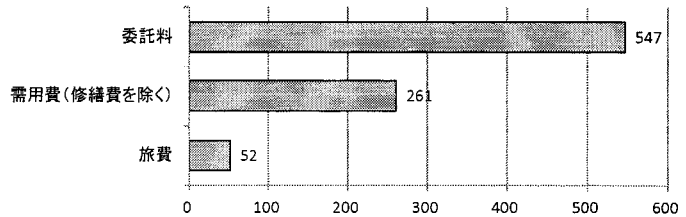
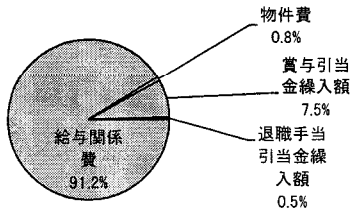
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	13人				
給与関係費等	107,763	千円	千円	4,137	千円	111,899
内、時間外勤務手当	5,192	千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		6.6	4.6	8.2	3.6
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		93.7	94.8	92.2	△2.6

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業コストのほとんどは職員人件費であり、その一部に徴収した申請手数料を充当しています。申請手数料は、開発許可申請が1,000㎡未満の10,000円～10万㎡以上の100万円、宅地造成工事許可が500㎡以内の13,000円～10万㎡超の46万円、道路の位置指定が1件当たり77,000円です。条例による開発事業者との庁内協議・指導事業であり、申請件数や開発許可に関する専門的知識の必要性から見て、必要最低限の職員数と判断しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

近年の開発の状況としましては、千里ニュータウン建設時の建物が建替えの時期を迎えるなど順次建替えが進んでおり、事前協議の件数は増加しました。今後も大規模開発により住宅開発が予想されることから、状況に応じて必要な専門的知識を有する職員数を確保することが課題といえます。



◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	-	-
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	860,037	805,431	△54,606	固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	860,037	805,431	△54,606	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	純資産	860,037	805,431	△54,606
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	860,037	805,431	△54,606
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	860,037	805,431	△54,606
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	860,037	805,431	△54,606				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

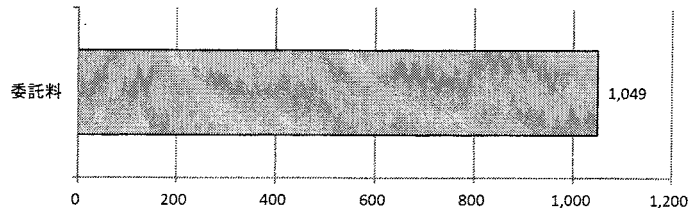
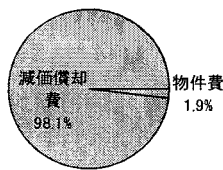
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	
事業従事人数	0人	人	日	人	
給与関係費等	千円	千円	千円	千円	合計(千円) 0
内、時間外勤務手当	0千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	江坂公園駐車場跡地の減価償却による54,606千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	江坂公園駐車場
取得年月日	平成8年2月1日
建物・工作物の取得価額	2,075,010 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,269,579 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.0	-	-	-
施設老朽化比率		55.9	58.6	61.2	2.6
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	97.3	100.0	2.7
経常費用対公共資産比率		2.7	2.7	2.7	0.0

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

廃止された施設のため、経常費用の大半を減価償却費が占め、その他は物件費のみの構成となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

廃止された施設のため、利用目的の無いまま維持管理コストが発生しています。よって、跡地利用についての検討を進めていく必要があります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	交通対策事業				総合計画の体系	第6章 第2節	安全で魅力的なまちづくり 暮らしや都市活動を支える基盤づくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 2	道路橋梁費	(目) 5	交通対策費		
部局名	土木部	予算執行所属	総務交通室						
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
一般事務事業 迷惑駐車対策事業 公共交通施設等対策事業 交通事故をなくす運動事業									
事業の目的と概要	【目的】公共交通の利便性向上や交通ルールの啓発等により、誰もが暮らしやすいまちづくりを目指します。 【概要】 ・迷惑駐車対策事業(迷惑駐車防止の啓発に関する事) ・公共交通施設等対策事業(公共交通の利用促進に関する事、コミュニティバスの運行や乗合交通の導入に関する事、交通バリアフリーに関する事、公共交通の利便性や耐震化の促進に関する事) ・交通事故をなくす運動事業(交通事故防止の啓発に関する事)								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
コミュニティバス利用者数	人	142,947	151,740	141,591	千里丘地区で運行している「すいすいバス」の年間の利用者数
交通事故件数	件	1,046	1,033	1,011	市内において1年間に発生した交通事故件数
成果の説明	コミュニティバスの利用者数は安定しており、公共交通が不便であり土地の高低差で移動が困難な地域での高齢者等の移動手段の確保、主要施設へのアクセス手段の確保が進んでいます。 交通安全教育、交通安全運動などの啓発活動により、市民の交通安全意識が向上し、交通事故が減少しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	509	440	479	39
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	78	93	55	△38
経常収入 小計(a)	587	533	535	1
経常費用				
給与関係費	75,334	84,227	78,829	△5,599
物件費	6,727	8,097	8,825	728
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	52,728	124,765	34,645	△90,120
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,180	6,892	6,531	△362
退職手当引当金繰入額	△2,535	13,284	682	△12,602
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	138,434	237,265	129,311	△107,954
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△137,847	△236,732	△128,777	107,955
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△137,847	△236,732	△128,777	107,955
一般財源充当額	147,344	230,144	135,604	△94,540
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	9,497	△6,588	6,827	13,415

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費等の減 △5,599千円
物件費	交通バリアフリー推進事業委託料の減 △3,877千円 交通対策検討事業委託料の増 5,022千円
負担金・補助金・交付金等	鉄道施設等耐震補強補助事業補助金の減 △11,969千円 交通バリアフリー化整備補助事業補助金の減 △81,055千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	587	533	535	1
行政サービス活動支出	147,931	230,678	136,139	△94,539
行政サービス活動収支差額	△147,344	△230,144	△135,604	94,540
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△147,344	△230,144	△135,604	94,540
一般財源充当額	147,344	230,144	135,604	△94,540
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	375 円	市民1人あたりに349円のコストがかかっています。 平成31年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成29年度	370,072 人	641 円	
	平成30年度	371,030 人	349 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,892	6,531	△362
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,892	6,531	△362
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	74,599	68,134	△6,466
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	74,599	68,134	△6,466
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	81,492	74,664	△6,827
固定資産	-	-	-	純資産	△81,492	△74,664	6,827
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	0				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	0	0	0	純資産の部合計	△81,492	△74,664	6,827
				負債及び純資産の部合計	0	0	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

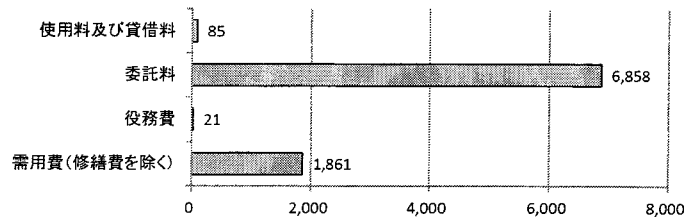
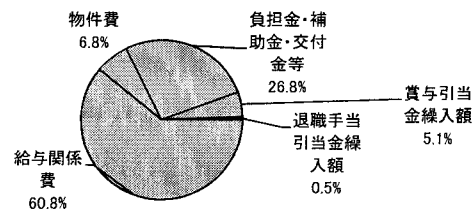
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
	10.25 人		358 日		85,842
給与関係費等	82,775 千円		3,067 千円		
内、時間外勤務手当	1,689 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成29年度	平成30年度	差 B-A
			A	B	
受益者負担比率		0.4	0.2	0.4	0.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.6	99.8	99.6	△0.2

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業費にかかるコストは60.8%が人員費です。また、負担金・補助金・交付金が26.8%となっており、コミュニティバス運行事業補助金30,669千円、バス停留所整備費補助金2,771千円、交通事故をなくす運動補助金999千円が使われています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

当事業は、受益者負担率が0.4%と低いですが、市の施策として取組むべき重要な事業です。またコミュニティバス運行事業に関しては、利用者が安定していることで、地区内の日常生活における移動手段としての効果は確認できますが、約30,000千円の補助金を交付していることから、更なる利用促進等の取組が必要です。また、交通事故件数は減少しているものの、交通事故が無くなれば終わりではなく、吹田市内全域において変化し続ける交通事情の変化に対し、当事業の素早い対応が求められます。



平成30年度(2018年度)

管理事業名	水路事業				総合計画の 体系	第5章 第2節	環境を守り育てるまちづくり 自然と共生するまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 08	土木費	(項) 03	水路費	(目) 02	水路維持費		
部局名	下水道部	予算執行所属	水循環室						
予算大事業名 水路維持管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)水路費(目)水路総務費 水路総務事業 (款)土木費(項)水路費(目)水路総務費 河川親水環境事業 (款)土木費(項)水路費(目)水路新設改良費 水路新設改良事業								
<b>事業の目的と概要</b> 水路維持管理事業・水路総務事業 安全で快適な都市環境の改築のため、水路、排水管等の維持管理を行います。  水路新設改良事業 水路、排水管等の適正な機能面、安全面の確保及び利用面の向上等を目的に施設の改良を行います。  河川親水環境事業 河川管理者である大阪府との協働により、糸田川の河川清掃を行い、環境の美化・保身に努めます。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
水路等の清掃延長	m	10,059.00	10,484.00	10,311.00	水路等を維持管理のために清掃した延長
水路等の調査延長	m	425.00	813.20	890.90	水路等を目視調査した延長
水路等の改良延長	m	1.00	105.70	6.50	水路等の機能面・安全面等を改良した延長
排水管の改良延長	m	273.35	210.65	202.90	排水管の布設替えや更生をした延長
成果の説明	水路等の清掃を行うことにより、快適な生活環境の確保や、市民の安心・安全に寄与しました。 現地調査の結果に基づき、水路、排水管等の不良箇所を改築等を行うため、年度毎の施工延長にばらつきがあります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	5,080	5,324	5,512	188
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	751	294	5,722	5,428
経常収入 小計(a)	5,831	5,618	11,234	5,616
経常費用				
給与関係費	63,452	64,513	65,937	1,424
物件費	49,087	40,191	43,466	3,275
維持補修費	39,426	45,846	42,005	△3,840
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4,462	5,353	16,115	10,762
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	453	453	453	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,376	5,451	5,682	230
退職手当引当金繰入額	4,344	4,058	4,896	839
支払利息	-	-	-	-
その他	-	1,623,376	-	△1,623,376
経常費用 小計(b)	166,599	1,789,240	178,553	△1,610,686
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△160,768	△1,783,622	△167,320	1,616,302
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	7,071	-	△7,071
特別収入 小計(d)	-	7,071	-	△7,071
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	7,071	-	△7,071
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△160,768	△1,776,551	△167,320	1,609,231
一般財源充当額	162,049	174,241	173,206	△1,036
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,281	△1,602,309	5,886	1,608,195

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	施設管理委託料、システム保守委託料、その他委託料 6,288千円 水路改良に伴う設計委託料 10,085千円
維持補修費	工事請負費 42,005千円
負担金・補助金・交付金等	淀川右岸水防事務組合分担金 884千円 淀川右岸治水促進期成同盟負担金 84千円 大阪府河川協会会費 70千円 安威川ダムに係る水特法12条負担金 2,108千円 千里山排水渠改築工事に伴う移設補償金 12,969千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,377	5,618	5,836	218
行政サービス活動支出	167,426	167,138	179,041	11,903
行政サービス活動収支差額	△162,049	△161,520	△173,206	△11,685
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	12,721	-	△12,721
投資活動収支差額	-	△12,721	-	12,721
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△162,049	△174,241	△173,206	1,036
一般財源充当額	162,049	174,241	173,206	△1,036
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
水路1mあたりにかかるコスト	平成28年度	10,758.35 m	15,485.55 円	経常費用 小計(b)のうち、平成29年度のその他で、固定資産の重複登録の見直しによる経常費用1,623,376千円を計上しているため、それを控除して、分析しています。単位あたりコストは経常費用全体が増となり、実績延長は減少している為、コスト増となっています。
	平成29年度	11,613.55 m	14,281.94 円	
	平成30年度	11,411.30 m	15,647.03 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,451	5,682	230
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,451	5,682	230
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	605,669	605,216	△453	固定負債	59,001	57,830	△1,171
有形固定資産	605,669	605,216	△453	地方債	-	-	-
土地	596,163	596,163	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	9,505	9,052	△453	退職手当引当金	59,001	57,830	△1,171
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	34,547	34,547	-	負債の部合計	64,452	63,512	△940
固定資産	1,199,807	1,180,174	△19,633	純資産	1,775,570	1,756,425	△19,145
有形固定資産	1,199,807	1,180,174	△19,633	出資金	-	-	-
土地	1,199,807	1,180,174	△19,633	長期貸付金	-	-	-
建物・工作物	0	0	-	基金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
重要物品	-	-	-	その他債権	-	-	-
図書館資料	-	-	-	資産の部合計	1,840,023	1,819,938	△20,085
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,840,023	1,819,938	△20,085
純資産	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

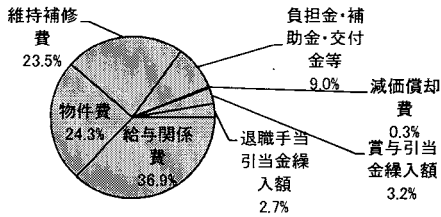
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	8.7人	人	日	人	76,515
給与関係費等	76,515千円	千円	千円	千円	76,515
内、時間外勤務手当	3,333千円				

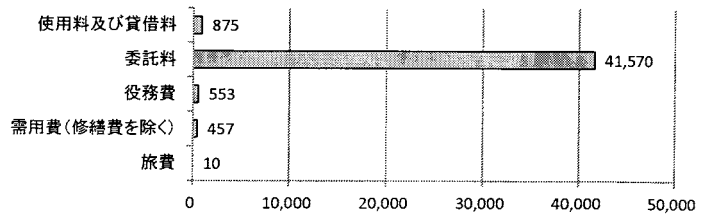
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
インフラ資産 土地	道路室へ所管換えのため(南吹田1丁目24-3他3筆)

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	水路等
取得年月日	
建物・工作物の取得価額	59,450 千円
建物・工作物の減価償却累計額	50,398 千円
利用料金収入	5,490 千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成30年度 (単位:%)			
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		66.3	77.1	70.7	△ 6.4
施設老朽化比率		83.3	84.0	84.8	0.8
受益者負担比率		3.0	0.3	3.1	2.8
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		96.8	96.9	96.7	△ 0.2
経常費用対公共資産比率		280.2	3009.7	300.3	△ 2709.4

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費65,937千円(36.9%)、維持補修費42,005千円(23.5%)、物件費43,466千円(24.3%)となっています。物件費の内訳としては、施設管理委託料、システム保守委託料、その他委託料(水路等調査業務他)として6,288千円、水路改良に伴う設計委託料として10,085千円、糸田川河川清掃として648千円ほかです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

水路等の機能を確保するため必要な清掃や調査等を行っています。これらの維持管理は、市民の安全と快適な都市環境の確保のためには必要な事業であると考えています。  
また、水路、排水管等の改良については、不良の箇所数や状況等により、多額の費用となることがありますが、優先順位を考慮し、事業費の平準化を図っています。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	まちづくり計画事業			総合計画の体系	第6章 第2節	安全で魅力的なまちづくり 暮らしや都市活動を支える基盤づくり ほか		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 1	都市計画総務費	
部局名	都市計画部	予算執行所属	都市計画室・計画調整室					
予算大事業名 まちづくり支援事業 一般事務事業 千里ニュータウン活性化再生支援事業 景観まちづくり推進事業 都市計画情報デジタル化推進事業 都市計画審議会運営事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)都市計画費(目)都市計画調査費			まちづくり活動支援事業 都市計画マスタープラン事業 南吹田地域まちづくり事業 北千里駅周辺活性化支援事業 都市計画施設整備費事業				
事業の目的と概要 まちづくり計画事業は、都市計画法、景観法・景観まちづくり条例、千里ニュータウン再生指針等に基づき、市民、事業者、専門家等及び行政の相互の協働により地域特性を生かしたまちづくりを推進します。 また、審議会の運営、都市計画施設整備のための基金の管理、法令等に基づく助言や指導等、又は、地域課題解決のための計画等策定等の協働のまちづくり等、必要な事業を行います。								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
アドバイザー派遣回数	回	17	18	15	南吹田地域まちづくりアドバイザー、都市計画まちづくりアドバイザー及び景観アドバイザーの合計派遣回数
事前協議等受付件数	件	241	246	255	景観まちづくり条例に基づく事前協議等受付数
千里ニュータウンのまちづくり指針チェックリスト指導件数	件	8	10	13	これまで育まれてきた千里ニュータウンのみどり豊かでゆとりある良好な住環境の発展継承
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家をアドバイザーとして派遣するなど、市民主体のまちづくり活動を支援することにより、地区計画など地域独自のまちのルールづくり等を通して、地域特性を生かしたまちづくりを推進しました。</li> <li>・景観まちづくり条例に基づく事前協議手続きにおいて、必要に応じて専門的立場の「景観アドバイザー」による会議を概ね月2回開催するなど、開発事業者に対する助言・指導を行いました。</li> <li>・千里ニュータウンのまちづくり指針に沿った事業計画が行われました。</li> </ul>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	30	41	29	△12
国庫支出金(経常費用充当)	2,600	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	843	925	440	△485
財産収入	60	54	55	1
寄附金	1,100	1,000	1,050	50
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	23	16	-	△16
その他	-	1	-	△1
経常収入 小計(a)	4,657	2,037	1,574	△463
給与関係費	208,301	218,492	221,210	2,718
物件費	24,385	23,989	49,719	25,730
維持補修費	69	38	185	147
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,590	2,989	1,971	△1,019
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	221	25	23	△2
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	17,179	18,358	19,135	776
退職手当引当金繰入額	50,810	28,226	16,490	△11,736
支払利息	2	0	0	△0
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	302,557	292,118	308,732	16,614
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△297,901	△290,081	△307,159	△17,078
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	2,448	4,700	2,252
特別収入 小計(d)	-	2,448	4,700	2,252
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	2,448	4,700	2,252
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△297,901	△287,633	△302,459	△14,826
一般財源充当額	262,734	278,979	306,676	27,697
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△35,167	△8,654	4,217	12,872

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費
物件費	物件費の主な支出は、委託料で、景観まちづくり推進事業の屋外広告物調査検討及びシステム構築業務23,220千円 北千里駅周辺活性化支援事業の北千里駅前地区再生計画策定業務9,720千円
負担金・補助金・交付金	景観アドバイザー会議報酬費1,073千円 景観まちづくり活動補助金200千円 吹田市・豊中市千里ニュータウン連絡会議分担金248千円 全国地区計画推進協議会会費45千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,657	2,037	1,574	△463
行政サービス活動支出	266,046	282,422	311,876	29,454
行政サービス活動収支差額	△261,389	△280,385	△310,302	△29,917
投資活動収入	-	2,448	4,700	2,252
投資活動支出	1,123	1,016	1,050	34
投資活動収支差額	△1,123	1,432	3,650	2,218
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	221	26	24	△2
財務活動収支差額	△221	△26	△24	2
収支差額 合計	△262,734	△278,979	△306,676	△27,697
一般財源充当額	262,734	278,979	306,676	27,697
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	内容
	(行政サービス活動支出)屋外広告物調査検討及びシステム構築業務23,220千円 北千里駅前地区再生計画策定業務9,720千円 (投資活動支出)都市計画施設整備基金指定寄附金1,050千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	819 円	市民1人あたり、832円のコストがかかっています。 平成31年3月31日現在の吹田市の人口で算出しています。
	平成29年度	370,072 人	789 円	
	平成30年度	371,030 人	832 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	18,382	19,135	752
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	18,358	19,135	776
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	24	-	△24
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	144,198	144,175	△23	固定負債	198,705	194,762	△3,943
土地	144,175	144,175	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	23	-	△23	退職手当引当金	198,705	194,762	△3,943
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	217,088	213,897	△3,191
土地	-	-	-	純資産	5,153,467	3,737,685	△1,415,783
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	-				
図書資料	-	-	-				
投資その他の資産	5,226,357	3,807,407	△1,418,950				
出資金	77,000	77,000	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	5,149,357	3,730,407	△1,418,950				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	5,370,555	3,951,582	△1,418,973	純資産の部合計	5,153,467	3,737,685	△1,415,783
				負債及び純資産の部合計	5,370,555	3,951,582	△1,418,973

Ⅲ 財務構造分析

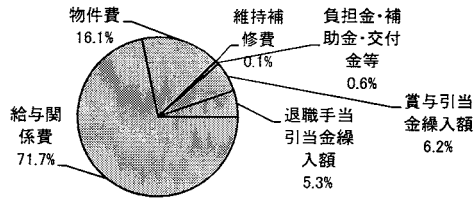
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	人	月平均	年間従事日数	実人数	
	29.3	人		445	日	30
給与関係費等	252,413	千円		4,038	千円	384
内、時間外勤務手当	5,950	千円				

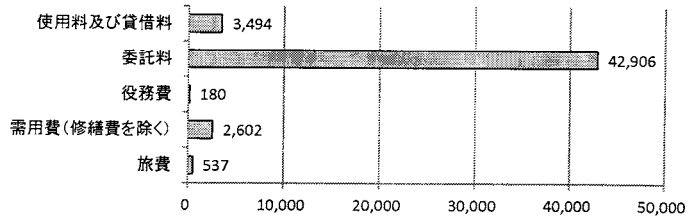
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
基金	1,420,000千円を取崩し、都市計画道路南吹田駅前線立体交差事業等に充当したためです。

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.3	98.4	98.0	△0.4

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の物件費49,719千円のうち、委託料が42,906千円で大半を占めています。主な委託内容は、景観まちづくり推進事業の屋外広告物調査検討及びシステム構築業務23,220千円、北千里駅周辺活性化支援事業の北千里駅前地区再生計画策定業務9,720千円、千里ニュータウン活性化再生支援事業の竹見台・桃山台近隣センター地区市街地再開発事業基本計画策定業務6,696千円、都市計画マスタープラン事業のJR岸辺駅南側まちづくり検討業務3,154千円で、地域特性を生かしたまちづくりに向けて企画、立案に活用しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業に係るコストのうち、最も大きいものは給与関係費です。本事業では、地域特性を生かしたまちづくりに向けた企画・立案や市民主体のまちづくり活動への支援・啓発、開発事業者との協議・調整など、業務内容が多岐にわたっており、市民・事業者・専門家等との協働によるまちづくりを進めるうえで、職員の専門的知識や技術の向上、将来的な業務の伝承が必要であり、あわせて庁内関係部局間のさらなる連携が必要です。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	大阪外環状線鉄道建設事業			総合計画の 体系	第6章 第2節	安全で魅力的なまちづくり 暮らしや都市活動を支える基盤づくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 1	都市計画総務費	
部局名	都市計画部	予算執行所属	都市計画室					
予算大事業名	大阪外環状線鉄道建設事業							
事業の目的と概要		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
<p>【目的】城東貨物線の施設や用地を活用しながら複線化・電化を行うとともに連絡線を新設し、JR東海道線の新大阪駅から大阪東部地域を経てJR関西線の久宝寺駅にいたる旅客線「おおさか東線」を整備する。</p> <p>【概要】大阪府をはじめ沿線各自治体と協調し、第3セクターである大阪外環状鉄道株式会社に、出資、補助、貸付を行う。</p>								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
工事進捗率	%	81	89	98	全体事業費に対する累積執行額の割合
成果の説明	平成30年度(2018年度)末の全線開業に向けて順調に工事が進捗しており、吹田市域には南吹田駅が設置され、2019年3月16日に全線開業しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	531	-	647	647
その他	-	-	576	576
経常収入 小計(a)	531	-	1,223	1,223
経常費用				
給与関係費	7,601	7,373	7,622	249
物件費	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	28,974	41,046	39,990	△1,056
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	618	627	653	26
退職手当引当金繰入額	△930	466	563	96
支払利息	9,752	9,240	9,236	△4
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	46,015	58,752	58,064	△688
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△45,484	△58,752	△56,841	1,911
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△45,484	△58,752	△56,841	1,911
一般財源充当額	107,449	117,489	131,233	13,744
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	61,965	58,737	74,393	15,656

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費 7,622千円
負担金・補助金・交付金等	平成29年度大阪外環状線鉄道建設事業補助金繰越分 18,420千円 平成30年度大阪外環状線鉄道建設事業補助金現年分 21,570千円
支払利息	本事業は、地方債による資金調達である。 支払利息 9,236千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	531	-	647	647
行政サービス活動支出	47,834	58,950	58,172	△779
行政サービス活動収支差額	△47,303	△58,950	△57,525	1,425
投資活動収入	-	576	-	△576
投資活動支出	125,500	169,000	188,100	19,100
投資活動収支差額	△125,500	△168,424	△188,100	△19,676
財務活動収入	154,400	210,000	218,500	8,500
財務活動支出	89,046	100,115	104,108	3,993
財務活動収支差額	65,354	109,885	114,392	4,507
収支差額 合計	△107,449	△117,489	△131,233	△13,744
一般財源充当額	107,449	117,489	131,233	13,744
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
(行政サービス活動収入)大阪外環状線鉄道(株)に貸付している貸付金の利息分(投資活動支出)出資金17,600千円、貸付金170,500千円(財務活動収入・財務活動支出)地方債の借入金と償還金	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	125 円	市民1人あたり、156円のコストがかかっています。 (各年度3月31日現在の吹田市の人口で算出しています)
	平成29年度	370,072 人	159 円	
	平成30年度	371,030 人	156 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	104,735	114,578	9,843
未収金	-	-	-	地方債	104,108	113,925	9,817
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	627	653	26
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	固定負債	792,990	897,430	104,440
有形固定資産	-	-	-	地方債	786,208	890,783	104,575
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	6,782	6,647	△135
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	897,724	1,012,008	114,284
有形固定資産	-	-	-	純資産	896,799	971,192	74,393
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書資料	-	-	-				
投資その他の資産	1,794,524	1,983,200	188,676				
出資金	502,500	520,100	17,600				
長期貸付金	1,292,024	1,463,100	171,076				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,794,524	1,983,200	188,676	負債及び純資産の部合計	1,794,524	1,983,200	188,676

Ⅲ 財務構造分析

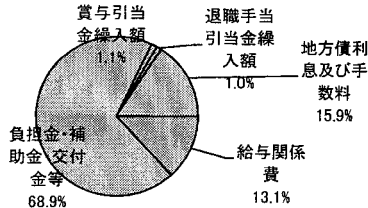
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均 1人	月平均 人	年間従事日数 日	実人数 人	
給与関係費等	8,837 千円				8,837
内、時間外勤務手当	426 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
出資金	平成30年度大阪外環状鉄道株式会社への出資を行っています。
長期貸付金	平成30年度の大阪外環状鉄道株式会社への貸付を行っています。
地方債	都市高速鉄道事業債。本事業は、地方債による資金調達を行っています。

▽経常費用の構成割合



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		41.0	35.8	37.5	1.7

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

- ・経常費用の主なものにつきましては、補助金39,990千円(68.9%)、支払利息9,236千円(15.9%)、給与関係費7,622千円(13.1%)となっています。
- ・その他に、キャッシュ・フロー収支差額集計表の投資活動支出188,100千円の内訳として、出資金17,600千円、貸付金170,500千円となっています。
- ・出資金、補助金、貸付金につきましては地方債により賄っています。
- ・出資比率70%を超えた分は起債できないため、平成30年度より一般財源も充当しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

- ・予定通り、平成30年度(2018年度)末に全線開業し、次年度以降に予定している残工事は、家屋等事後調査や台帳整備等を残すのみです。
- ・今後は、貸付金が予定通り償還されるように、大阪外環状鉄道株式会社に働きかけていく必要があります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	公園緑地事業				総合計画の体系	第6章 安全で魅力的なまちづくり 第2節 暮らしや都市活動を支える基盤づくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 2 公園整備費
部局名	土木部	予算執行所属	公園みどり室			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<p>公園等経常管理事業 公園等維持管理事業 公園等施設改良事業 街角防災ふれあい事業 樹木再資源化事業 千里北公園水遠池整備事業 北大阪健康医療都市管理事業</p> <p>事業の目的と概要 (目的) 公園緑地等は市民生活にうるおいと安らぎを与え、また憩いの場や災害時の避難地となります。そして、適切な公園緑地等の維持管理を図ることにより、市民及び利用者が安全に安心して利用していただき、満足してもらうものです。</p> <p>(概要) ・樹木剪定 遊具点検など公園緑地等の維持、修繕 ・公園緑地等の整備や改修 ・公園緑地等の占用許可、管理許可</p>						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
市で管理する都市公園等の管理面積	ha	217.89	218.21	220.89	吹田市管理の都市公園・遊園・緑地・緑道の面積
緑あふれる未来サポーター登録団体数	団体	90	91	96	市民協働による維持管理の団体数
成果の説明	<p>・都市公園等の管理面積の増加は、健都レールサイド公園及び開発に伴う移管遊園によるものです。</p> <p>・緑あふれる未来サポーターの登録団体数は増加傾向にあり、登録団体主体の維持管理活動が行われています。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	37,792	38,220	44,567	6,347
国庫支出金(経常費用充当)	2,100	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,710	2,518	438,827	436,309
経常収入 小計(a)	41,601	40,739	483,395	442,656
経常費用				
給与関係費	190,505	198,914	202,235	3,321
物件費	548,127	725,974	731,334	5,360
維持補修費	54,173	49,329	190,374	141,045
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,907	4,676	5,469	793
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	37,014	40,786	45,464	4,678
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	12,050	12,719	13,910	1,191
退職手当引当金繰入額	12,201	13,895	20,606	6,711
支払利息	17,466	14,402	11,666	△2,736
その他	-	-	23,725	23,725
経常費用 小計(b)	875,444	1,060,696	1,244,783	184,087
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△833,843	△1,019,957	△761,388	258,569
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	77,670	45,497	326,364	280,868
特別収入 小計(d)	77,670	45,497	326,364	280,868
特別費用				
固定資産除売却損	0	0	0	0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	0	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	77,670	45,497	326,364	280,868
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△756,174	△974,460	△435,024	539,437
一般財源充当額	993,617	981,788	1,207,118	225,330
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	237,443	7,327	772,094	764,767

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	平成30年度より千里南公園の設置管理許可物件が増加 駐車場占用料 4,656,670円 カフェ占用料 940,000円
維持補修費	平成29年度から繰越し工事 千里北公園水遠池整備工事 85,618,080円 千里南公園パークカフェ整備工事 22,873,160円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	41,367	40,739	47,932	7,193
行政サービス活動支出	838,640	1,019,019	1,168,827	149,808
行政サービス活動収支差額	△797,273	△978,280	△1,120,895	△142,614
投資活動収入	75,000	272,100	23,100	△249,000
投資活動支出	36,362	54,121	13,867	△40,254
投資活動収支差額	38,638	217,979	9,233	△208,746
財務活動収入	-	-	119,500	119,500
財務活動支出	234,981	221,486	214,956	△6,530
財務活動収支差額	△234,981	△221,486	△95,456	126,030
収支差額 合計	△993,617	△981,788	△1,207,118	△225,330
一般財源充当額	993,617	981,788	1,207,118	225,330
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	内容
(財務活動収入)公共施設等整備充当債	台風21号による倒木処理 101,000千円 7月豪雨による法面復旧詳細設計 10,100千円 7月豪雨による法面応急復旧工事 8,400千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	2,369 円	台風被害による倒木等の処理費用が増加したため、コストが増加したものです。
	平成29年度	370,072 人	2,866 円	
	平成30年度	371,030 人	3,355 円	
公園等1㎡あたりのコスト	平成28年度	2,178,900 ㎡	402 円	台風被害による倒木等の処理費用が増加したため、コストが増加したものです。
	平成29年度	2,182,100 ㎡	486 円	
	平成30年度	2,208,900 ㎡	564 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末		差額 B-A	勘定科目	平成29年度末		差額 B-A
	A	B			A	B	
現金預金	-	-	-	流動負債	227,675	206,654	△21,021
未収金	-	-	-	地方債	213,943	191,723	△22,220
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	12,719	13,910	1,191
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	1,013	1,021	8
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	194,283,775	196,862,515	2,578,740	固定負債	954,110	886,443	△67,666
有形固定資産	193,633,977	196,205,409	2,571,432	地方債	814,045	741,822	△72,223
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	592,292	624,340	32,048	退職手当引当金	137,670	143,247	5,577
リース資産	3,385	2,370	△1,016	リース債務	2,395	1,374	△1,021
建設仮勘定	54,121	30,397	△23,725	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	968	921	△48	負債の部合計	1,181,784	1,093,097	△88,688
固定資産	-	-	-	純資産	193,102,959	195,770,339	2,667,380
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	0	純資産の部合計	193,102,959	195,770,339	2,667,380
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	194,284,743	196,863,436	2,578,692
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	194,284,743	196,863,436	2,578,692				

Ⅲ 財務構造分析

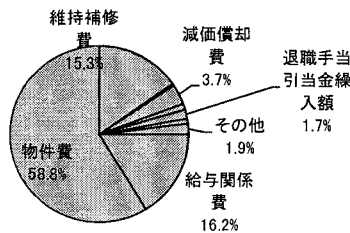
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円) 236,751			
	月平均	人							
給与関係費等	193,438	千円	23,164	千円	9	人	2,020	日	千円
内、時間外勤務手当	3,736	千円							

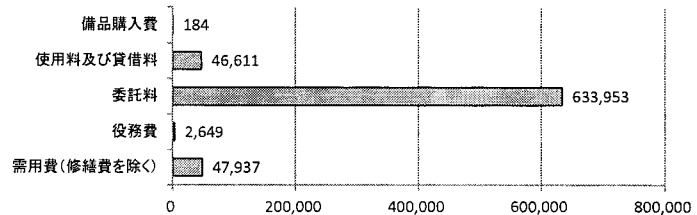
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	公園の開設及び開発行為に伴う移管・帰属
建物・工作物	公園の開設及び開発行為に伴う移管・帰属
地方債	地方債償還額 213,943千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	公園施設
取得年月日	昭和31年(1956年)4月21日
建物・工作物の取得価額	1,462,010 千円
建物・工作物の減価償却累計額	837,670 千円
利用料金収入	44,567 千円

▽分析指標

分析指標	(単位:%)				
	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		4.0	3.5	13.0	9.5
施設老朽化比率		56.1	57.4	57.3	△0.1
受益者負担比率		4.3	3.6	3.6	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		89.5	75.8	86.4	10.6
経常費用対公共資産比率		64.4	76.2	85.1	8.9

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、物件費731,934千円(58.8%)、給与関係費202,235千円(16.2%)、維持補修費190,374千円(15.3%)等となっています。物件費の内訳といたしましては、委託料が633,953千円、使用料及び賃借料が46,611千円、需用費47,937千円、役務費264.9千円となっています。施設維持補修費比率が前年までと比べ10%ほど増加していますが、これは千里北公園水遠池整備工事等の大きな工事の支払いが平成30年度にあったためです。また、一般財源充当比率が10%ほど増加していますが、これは平成29年度に樹木健全度調査結果による樹木伐採業務を、緑化推進基金からの繰り入れで実施したため、一時的に下がっていたものが、もとに戻ったものです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

施設老朽化比率は特に高くはないですが、今後も管理施設が増えていくのに合わせ、支出は委託料や工事請負費等の維持補修に要する費用が多くを占めており、維持管理の重要度が高まっています。今後はさらに予防保全的な立場から、公園施設の計画的な維持管理と改築更新を進めることが課題と考えており、①施設点検や樹木健全度調査等の有資格者による調査業務の定期的な実施。②維持管理実績の情報管理と活用。を、進めていきたいと考えています。



平成30年度(2018年度)

管理事業名	総合的自転車対策事業			総合計画の体系	第6章 安全で魅力的なまちづくり 第2節 暮らしや都市活動を支える基盤づくり
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費 (目) 5 自転車駐車場費
部局名	土木部	予算執行所属	総務交通室		
予算大事業名 総合的自転車対策事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)道路橋梁費(目)交通対策費 総合的自転車対策事業 (款)土木費(項)都市計画費(目)公共駐車場整備費 自転車駐車場整備事業				
事業の目的と概要					
【目的】 駅周辺における自転車等駐車場の確保及び自転車等(原付、自動二輪を含む)の放置防止					
【概要】 総合的自転車対策事業 ・駅周辺の自転車等放置禁止区域内での放置防止啓発、指導及び放置自転車等の移送を実施する。 ・駅周辺に自転車駐車場を設置、運営し、市が定める場所への駐車を促進することにより、駅前の美観を維持する。 ・自転車コールセンターを設置し、移送された自転車等の返還及び自転車駐車場についての問い合わせへの対応を行う。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
放置自転車の台数	台	8,816	7,589	6,321	1年間に市内放置禁止区域から移送した放置自転車の台数
自転車駐車場の利用状況	%	84.2	83.9	85.2	収容可能台数に対する利用台数の割合
成果の説明	自転車駐車場の利用促進施策が一巡し、放置自転車の台数は前年度よりも減少したほか、自転車駐車場の利用台数も微増となりました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	414,336	408,946	409,716	770
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	1,490	1,532	1,241	△291
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	28,556	22,968	53,319	30,351
経常収入 小計(a)	444,381	433,446	464,276	30,830
給与関係費	40,277	38,531	38,938	408
物件費	543,663	545,341	548,897	3,556
維持補修費	11,640	8,410	45,694	37,284
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	258	2,622	2,611	△11
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	184,383	188,357	189,961	1,603
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,472	2,506	2,612	106
退職手当引当金繰入額	4,933	2,448	2,251	△197
支払利息	12,081	11,166	10,245	△922
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	799,706	799,381	841,209	41,828
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△355,325	△365,935	△376,933	△10,998
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	22,131	-	△22,131
特別収入 小計(d)	-	22,131	-	△22,131
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	22,131	-	△22,131
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△355,325	△343,804	△376,933	△33,129
一般財源充当額	276,861	281,689	371,953	90,264
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△78,464	△62,115	△4,980	57,135

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	吹田操車場跡地地区における公共施設整備に係る費用負担金 岸辺駅前北自転車駐車場分 37,150千円
物件費	施設管理委託料(警備・清掃・夜間管理等) 6,995千円の増 自転車駐車場管理業務 2,795千円の減
維持補修費	阪急豊津駅前自転車駐車場ゲートシステム等更新工事(電気設備工事)12,419千円、(建築工事)6,459千円 江坂公園自転車駐車場改修工事 7,614千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	440,950	433,446	464,276	30,830
行政サービス活動支出	612,617	611,236	651,681	40,445
行政サービス活動収支差額	△171,667	△177,790	△187,404	△9,615
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	39,744	37,917	118,955	81,039
投資活動収支差額	△39,744	△37,917	△118,955	△81,039
財務活動収入	-	-	166	166
財務活動支出	65,450	65,982	65,759	△223
財務活動収支差額	△65,450	△65,982	△65,593	389
収支差額 合計	△276,861	△281,689	△371,953	△90,264
一般財源充当額	276,861	281,689	371,953	90,264
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
駐車スペース1台あたりのコスト	平成28年度	19,369 台	25,511 円	「経常費用小計(b)」のうち、(目)自転車駐車場費は573,929,072円で、自転車駐車場駐車スペース1台あたり、年間29,693円のコストが生じています。
	平成29年度	19,489 台	23,684 円	
	平成30年度	19,329 台	29,693 円	
自転車移送1台あたりのコスト	平成28年度	8,816 台	15,062 円	「経常費用小計(b)」のうち、(目)交通対策費は122,051,881円で、移送1台あたり、19,309円のコストが生じています。
	平成29年度	7,589 台	16,998 円	
	平成30年度	6,321 台	19,309 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末		差額 B-A	勘定科目	平成29年度末		差額 B-A
	A	B			A	B	
現金預金	-	-	-	流動負債	67,095	70,615	3,520
未収金	-	-	-	地方債	44,708	45,254	546
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,506	2,612	106
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	644	3,512	2,868
流動資産	-	-	-	その他流動負債	19,236	19,236	-
有形固定資産	4,435,067	4,385,597	△49,470	固定負債	645,271	593,287	△51,985
土地	1,515,538	1,515,538	-	地方債	368,072	322,984	△45,088
建物・工作物	2,907,832	2,853,669	△54,163	長期借入金	-	-	-
リース資産	644	16,390	15,746	退職手当引当金	27,127	26,589	△538
建設仮勘定	11,052	-	△11,052	リース債務	-	12,878	12,878
無形固定資産	3,431	3,431	-	その他固定負債	250,073	230,836	△19,236
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	712,366	663,901	△48,465
土地	-	-	-	純資産	3,761,902	3,756,922	△4,980
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	35,770	31,795	△3,974				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	4,474,268	4,420,824	△53,445	負債及び純資産の部合計	4,474,268	4,420,824	△53,445

Ⅲ 財務構造分析

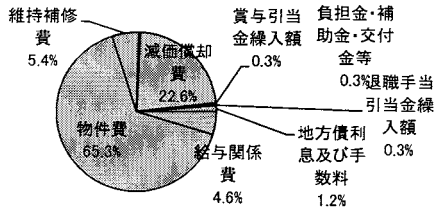
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)	
	月平均	4人					
給与関係費等	35,229	千円	6,081	千円	2,492	千円	43,802
内、時間外勤務手当	1,582	千円					

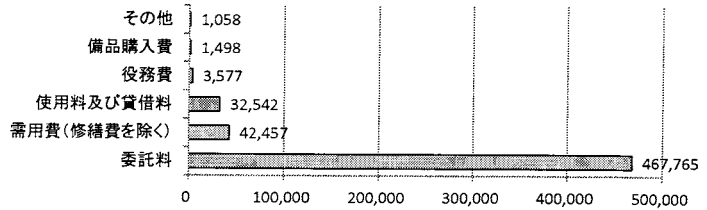
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	自転車駐車場等減価償却による 54,163千円の減
リース債務	放置自転車管理システムにかかるリース債務 12,878千円の増
その他固定負債	千里ニュータウンプラザPFI負債 19,236千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	JR吹田駅前西自転車駐車場ほか
取得年月日	【供用開始日】昭和55年(1980年)4月21日ほか
建物・工作物の取得価額	6,121,988 千円
建物・工作物の減価償却累計額	3,268,319 千円
利用料金収入	409,716 千円

▽分析指標

分析指標	年度				差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B		
施設維持補修費比率	0.2	0.1	0.7	0.6	
施設老朽化比率	48.7	51.5	53.4	1.9	
受益者負担比率	51.8	51.2	48.7	△2.5	
徴収不能引当率	-	-	-	-	
一般財源充当比率	38.6	39.4	44.5	5.1	
経常費用対公共資産比率	13.4	13.3	13.7	0.4	

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

施設老朽化率が53.4%と、昨年度と比べて1.9%増加しています。  
経常経費の65.3%を物件費が占めており、その大半は施設管理及び運営のための委託料です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

自転車駐車場は、昭和55年(1980年)に供用開始したJR吹田駅前西自転車駐車場が38年が経過し、市内31か所ある自転車駐車場のうちほとんどの自転車駐車場は建設後10年以上経過しています。施設全体の施設老朽化率は53.4%と市保有施設全体と比べると下回っていますが、個々の状況を見ると、経過年数の増加に伴い付属設備の老朽化も進んでおり、設備の更新及び施設の維持に関する費用がこれまで以上に必要となります。  
また、電動自転車の普及による自転車の大型化・重量化により、既存の駐輪ラック等の設備では対応できないケースが多くなっており、更新が必要となります。設備の更新及び施設の維持に関しては計画的に進めていく必要があり、老朽化した施設にどれだけのコストをかけて施設の長寿命化を図るのかなど、関係室課とも協議していく必要があると考えています。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	緑化推進事業				総合計画の体系	第5章 環境を守り育てるまちづくり 第2節 自然と共生するまちづくり
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 6 緑化推進費
部局名	土木部	予算執行所属	公園みどり室			
予算大事業名 みどり政策事業 みどり推進事業 みどり普及・啓発事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<b>事業の目的と概要</b> (目的) ・みどりの現況等を適切に把握した上で計画的に実施するため、基礎調査及び計画・方針策定を行うなど、第2次みどりの基本計画(改訂版)に基づき、緑地の保全、緑化の推進、都市公園の整備等のみどりのまちづくりを総合的に進めていきます。 ・民有地の緑化を推進するため、みどりに関する協定や助成制度を活用し、みどりの保護及び育成を行います。 ・市民の参加できるみどりに関するイベント開催等、緑化の普及啓発を通じてみどりのまちづくりに参加するきっかけづくりや、意識の普及・啓発の向上を図ります。 (概要) ・みどりの協定や生垣設置事業助成を進め、民有地の接道部においてみどりを増やします。 ・毎年4月に、緑地内で市民がたけのこを掘るイベントを実施しています(たけのこ掘り)。毎年秋には、花とみどりの情報センター主催による緑化相談をはじめ、各種団体が出展する花と緑を題材としたイベント(花と緑のフェア)へ出展や、市民やNPO団体と協議し、竹林の暗闇の中で、竹筒の幻想的なあかりや楽曲を楽しむイベントを実施しています(千里の竹あかり)。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
みどりの協定締結数	件	34	32	28	みどりの協定を締結した件数(累計)
千里の竹あかりの参加者数	人	3,600	0	0	千里の竹あかりの参加者数(平成29、30年度は2か年にわたり中止)
成果の説明	・みどりの協定締結数は、減少傾向になっています。 ・千里の竹あかりにつきましては、平成29年度は雨天により中止、平成30年度は台風の影響により実施できなかったため参加者はありません。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	15,000	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	305	80	△225
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	39	39
経常収入 小計(a)	15,000	305	119	△186
経常費用				
給与関係費	45,253	40,455	51,844	11,390
物件費	6,312	7,735	1,328	△6,407
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	228	627	1,062	435
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,708	3,258	4,049	791
退職手当引当金繰入額	1,888	△2,467	12,248	14,715
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	57,388	49,609	70,532	20,923
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△42,388	△49,304	△70,412	△21,109
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△42,388	△49,304	△70,412	△21,109
一般財源充当額	56,863	56,191	23,131	△33,060
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	14,475	6,887	△47,281	△54,169

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
寄附金	指定寄付金 2件 80千円
給与関係費	職員人件費 51,844千円
物件費	みどりの協定 花苗代等 1,088千円 花と緑のフェア消耗品購入等 202千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	15,000	305	119	△186
行政サービス活動支出	59,792	56,196	62,165	5,970
行政サービス活動収支差額	△44,792	△55,891	△62,046	△6,155
投資活動収入	-	-	39,000	39,000
投資活動支出	12,071	300	85	△215
投資活動収支差額	△12,071	△300	38,915	39,215
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△56,863	△56,191	△23,131	33,060
一般財源充当額	56,863	56,191	23,131	△33,060
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 給与関係費等 62,165千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522人	155円	市民ひとりあたり190円のコストがかかっています。 平成31年3月31日現在の人口により算出しています。
	平成29年度	370,072人	134円	
	平成30年度	371,030人	190円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,258	4,049	791
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,258	4,049	791
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
其他流動資産	-	-	-	其他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	36,961	44,536	7,576
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	36,961	44,536	7,576
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	其他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	40,219	48,585	8,366
土地	-	-	-	純資産	725,248	670,966	△54,281
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	765,466	719,551	△45,915
図書館資料	-	-	-	出資金	390	390	-
投資その他の資産	765,466	719,551	△45,915	長期貸付金	-	-	-
基金	765,076	719,161	△45,915	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	390	390	-	其他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	765,466	719,551	△45,915
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	765,466	719,551	△45,915
其他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

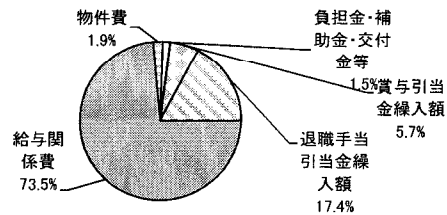
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均 6.7人	月平均 人	年間従事延日数 222日	実人数 人	
給与関係費等	66,021千円	千円	2,120千円	千円	68,141
内、時間外勤務手当	1,152千円				

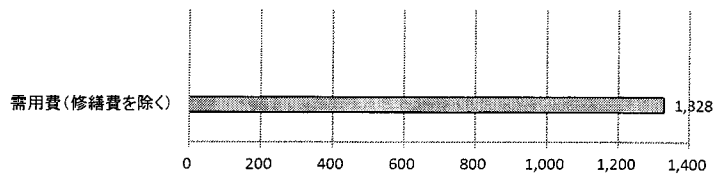
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
出資金	(公財)大阪みどりのトラスト協会 出捐金 390千円
基金	吹田市緑化推進基金 △45,915千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		79.1	99.5	37.2	△ 62.3

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費51,844千円(73.5%)、物件費1,328千円(1.9%)となっています。給与関係費の差額につきましては、主に事業従事人数と時間外勤務手当の増加によるものです。物件費の主な内訳としましては、みどりの協定の花苗代等1,088千円、花と緑のフェア消耗品購入等202千円となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

みどりの意識向上のためのイベントや、市民協働による市民・事業者への普及・啓発を行うとともに、みどりの保護及び育成に関する協定の締結などによる各種助成制度を活用し事業展開を図ります。  
平成30年度(2018年)度の「千里の竹あかり」につきましては、台風の影響により実施できませんでした。毎年、参加者数は増加する傾向にありましたが、今後につきましては、業務プロセス改善における検討や事業実施の必要性などを踏まえ、さらに内容を充実し、より効果的な事業となるよう努めます。  
助成制度につきましては、類似の事業相互の関連を整理するとともに、市民ニーズにも対応したより効果的な事業体系となるよう見直しを更に進めていく必要があると考えています。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	花とみどりの情報センター事業				総合計画の体系	第5章 第2節	環境を守り育てるまちづくり 自然と共生するまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 8	花とみどりの情報センター費		
部局名	土木部	予算執行所属	公園みどり室						
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
花とみどりの情報センター管理事業 千里ニュータウンプラザ施設管理事業									
<b>事業の目的と概要</b> (目的) 花とみどりに関する情報の普及を図るとともに、花とみどりにふれあう市民相互の交流の場を提供し、もって緑化意識の高揚に資することを目的に、千里花とみどりの情報センターと江坂花とみどりの情報センターの2館を設置し、指定管理者制度により運営しています。 (概要) 江坂花とみどりの情報センター及び千里花とみどりの情報センターの施設管理経費									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
緑化相談件数	件	1,233	1,139	929	花とみどりに係る相談件数(平成30年度目標 1,000件)
みどりのまちづくりシンポジウム等参加者数	人	-	147	130	
成果の説明	・各種展示会や出張を含めた講習会、緑化相談、花と緑のフェアの開催などに取り組んでいます。 ・平成28年度(2016年度)から、千里花とみどりの情報センターでは、みどりに関する多様な主体との連携事業や調査研究活動により、調査・研究を通じた情報発信を行うみどりのまちづくり実践型シンクタンク化を進めており、平成29年度からみどりのまちづくりシンポジウム等を開催しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	78	63	47	△15
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	30	15	19	3
経常収入 小計(a)	108	78	66	△12
経常費用				
給与関係費	11,100	11,056	11,070	14
物件費	40,088	39,755	40,662	907
維持補修費	1,296	18,373	12,325	△6,047
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	17,471	17,471	17,471	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	927	940	980	40
退職手当引当金繰入額	749	700	844	145
支払利息	2,913	2,728	2,543	△185
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	74,544	91,022	85,896	△5,127
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△74,436	△90,944	△85,830	5,115
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△74,436	△90,944	△85,830	5,115
一般財源充当額	66,494	83,080	77,750	△5,331
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△7,941	△7,864	△8,080	△216

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	指定管理委託料 32,430千円 光熱水費 1,994千円 千里花とみどりの情報センターの維持管理費 5,323千円
維持補修費	江坂花とみどりの情報センター 空調設備改修 9,114千円 可動間仕切改修 2,106千円 電気設備修繕 1,105千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	108	78	66	△12
行政サービス活動支出	57,294	73,849	68,587	△5,262
行政サービス活動収支差額	△57,186	△73,771	△68,521	5,250
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	80	80
財務活動支出	9,309	9,309	9,309	-
財務活動収支差額	△9,309	△9,309	△9,229	80
収支差額合計	△66,494	△83,080	△77,750	5,331
一般財源充当額	66,494	83,080	77,750	△5,331
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)会議室等使用料 47千円 講習会参加負担金 19千円 (財務活動収入)千里ニュータウンプラザ災害復旧事業債 80千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用者1人あたりのコスト	平成28年度	55,817人	1,336円	年間利用者数を基に算出しています。平成29年度は江坂の展示室の空調故障に伴う一時利用制限により利用者数減少と維持補修費が増加し、単位あたりコストが増加しました。平成30年度も、講習室等の空調故障が生じましたが、利用者数は回復しました。
	平成29年度	39,187人	2,323円	
	平成30年度	54,559人	1,574円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	10,249	10,288	40
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	940	980	40
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
其他流動資産	-	-	-	其他流動負債	-	-	-
有形固定資産	504,972	487,501	△17,471	固定負債	131,188	121,758	△9,430
土地	-	-	-	地方債	-	80	80
建物・工作物	504,972	487,501	△17,471	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	10,173	9,971	△202
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	其他固定負債	121,015	111,707	△9,309
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	141,437	132,046	△9,391
土地	-	-	-	純資産	363,535	355,455	△8,080
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
固定資産	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
重要物品	-	-	-	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	其他債権	-	-	-
基金	-	-	-	資産の部合計	504,972	487,501	△17,471
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	504,972	487,501	△17,471
其他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

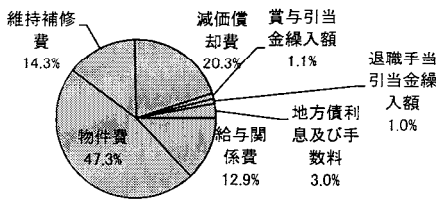
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	1.5人	月平均	年間従事延日数	実人数	
給与関係費等	12,894千円					12,894
内、時間外勤務手当	277千円					

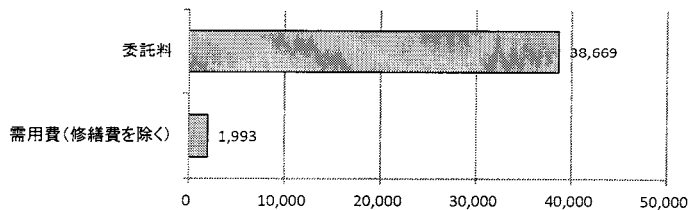
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	花とみどりの情報センター 建物減価償却による17,471千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	江坂花とみどりの情報センターほか
取得年月日	平成8年4月1日
建物・工作物の取得価額	873,541千円
建物・工作物の減価償却累計額	386,040千円
利用料金収入	47千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成30年度			差 B-A
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
施設維持補修費比率		0.1	2.1	1.4	△ 0.7
施設老朽化比率		40.2	42.2	44.2	2.0
受益者負担比率		0.1	0.1	0.1	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.8	99.9	99.8	△ 0.1
経常費用対公共資産比率		8.5	10.4	9.8	△ 0.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、物件費40,662千円(47.3%)、減価償却費17,471千円(20.3%)、維持補修費12,325千円(14.3%)となっています。物件費の内訳としては、32,430千円が指定管理委託料、1,994千円が光熱水費、5,323千円が千里花とみどりの情報センターの維持管理費です。江坂では施設の老朽化に伴う改修・修繕業務、千里でも、地震や台風による修繕委託料(千里ニュータウンプラザ全体)が生じました。減価償却により資産(建物)が減少しています。施設老朽化比率は44.2%で、市保有施設全体の老朽化比率56.2%と比較すると、12.0ポイント低くなっています。経常収入の主なものにつきましては、会議室等使用料47千円となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

江坂花とみどりの情報センターは平成8年(1996年)4月1日に、千里花とみどりの情報センターは平成24年(2012年)9月3日にそれぞれ開館しました。本施設の設置目的を達成するため、市北部の南千里及び市南部の江坂の2箇所で地域的連携を図ってきましたが、平成28年度(2016年度)から、施設の管理運営方針を見直し、千里花とみどりの情報センターは、みどりの調査・研究情報を通じたみどりのまちづくり実践型シンクタンク施設として、また江坂花とみどりの情報センターは、これまでの機能を踏襲した園芸緑化情報を通じたみどりの普及啓発施設として、2館が機能的に連携して管理運営を行っています。緑化相談件数は年々減少傾向にあることや、市民参加・協働によるみどりのまちづくりの実践を支援する必要性も踏まえ、今後、施設の機能、役割の検証とともに、効果的・効率的な管理運営を行っていく必要があります。また、江坂花とみどりの情報センターが入居する江坂公園複合施設は建設から20年以上が経過し、経年劣化が原因と考えられる修繕(雨漏り、空調設備、照明設備など)を随時行っていますが、設備故障により一時的に利用を制限しなければならない状況も起こっています。今後は施設全体の大規模改修も視野に入れ、市民サービスの維持を図っていく必要があります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	千里南地区センター再整備事業			総合計画の体系	第6章 安全で魅力的なまちづくり 第2節 暮らしや都市活動を支える基盤づくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費 (目) 9 千里南地区センター再整備事業
部局名	土木部	予算執行所属	地域整備推進室		
予算大事業名	千里南地区センター再整備事業				
事業の目的と概要	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
<p>【目的】 千里南地区センターにおける公共施設や都市基盤の再整備を行い、魅力あふれるにぎわいのあるまちを目指す。</p> <p>【概要】 ・都市再整備計画の第1期事業では、阪急電鉄南千里駅の西側で公共公益施設の整備や、駅前交通広場の再整備を行い、平成27年度からの第2期事業では、駅東側で歩行者デッキを再整備し、エレベーター設置と合わせて、歩行者動線の確保やバリアフリー化に努めるとともに、公共広場の整備を進める。</p>					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
全体事業費に対する執行事業費の割合	%	70	72	87	(執行事業費累計/総事業費)
成果の説明	・都市再整備計画第2期事業では、阪急電鉄南千里駅東側の歩行者デッキの再整備、歩行者動線の確保やバリアフリー化及び公共広場の整備工事が完成し、予定していた工事は全て完了しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	10,457	735	△9,721
経常収入 小計(a)	-	10,457	735	△9,721
経常費用				
給与関係費	17,261	23,996	24,143	147
物件費	3,911	17,720	6,469	△11,251
維持補修費	-	22,019	-	△22,019
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	173	-	13,694	13,694
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	2,114	2,114
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,236	1,880	1,959	79
退職手当引当金繰入額	11,004	8,388	1,688	△6,700
支払利息	4,476	4,137	3,824	△313
その他	-	11,093	-	△11,093
経常費用 小計(b)	38,060	89,233	53,893	△35,340
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△38,060	△78,776	△53,157	25,619
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	28,039	54,241	106,000	51,759
特別収入 小計(d)	28,039	54,241	106,000	51,759
特別支出				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	28,039	54,241	106,000	51,759
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△10,021	△24,535	52,843	77,378
一般財源充当額	83,008	98,282	206,143	107,861
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	72,987	73,747	258,986	185,239

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
負担金・補助金・交付金等	千里南地区センター再整備事業に伴う支障物件の移設等に係る補償金 13,694千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	10,457	735	△9,721
行政サービス活動支出	27,499	71,128	52,103	△19,025
行政サービス活動収支差額	△27,499	△60,672	△51,367	9,304
投資活動収入	28,039	54,241	106,000	51,759
投資活動支出	48,943	55,986	456,347	400,361
投資活動収支差額	△20,904	△1,745	△350,347	△348,602
財務活動収入	10,300	10,000	242,400	232,400
財務活動支出	44,905	45,865	46,828	963
財務活動収支差額	△34,605	△35,865	195,572	231,437
収支差額 合計	△83,008	△98,282	△206,143	△107,861
一般財源充当額	83,008	98,282	206,143	107,861
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
支障物撤去負担金	735千円
(投資活動収入)	
社会資本整備総合交付金	106,000千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	103 円	平成31年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人あたり145円のコストがかかっています。
	平成29年度	370,072 人	241 円	
	平成30年度	371,030 人	145 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	48,708	50,975	2,267
未収金	-	-	-	地方債	46,828	49,016	2,188
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,880	1,959	79
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	145,435	455,709	310,274	固定負債	562,095	755,075	192,980
土地	66,709	396,214	329,506	地方債	541,750	735,134	193,384
建物・工作物	-	59,495	59,495	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	20,345	19,942	△404
建設仮勘定	78,726	-	△78,726	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	610,803	806,051	195,247
有形固定資産	-	-	-	純資産	△465,368	△350,342	115,027
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	145,435	455,709	310,274	純資産の部合計	△465,368	△350,342	115,027
				負債及び純資産の部合計	145,435	455,709	310,274

Ⅲ 財務構造分析

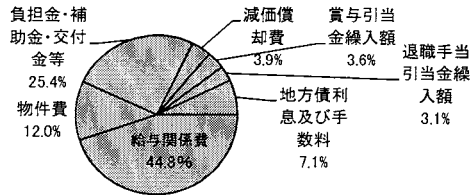
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均 3人	月平均 人	年間従事日数 日	実人数 人	
給与関係費等	27,790千円	千円	千円	千円	27,790
内、時間外勤務手当	2,555千円				

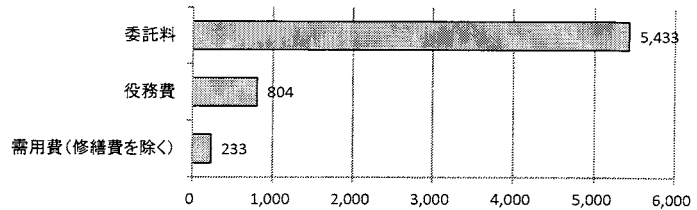
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	公共広場整備用地の取得による、329,506千円の増
建設仮勘定	予定していた公共施設の整備完了により、78,726千円の減。

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	千里南地区センター再整備事業 昇降機設備
取得年月日	平成30年8月30日
建物・工作物の取得価額	61,609千円
建物・工作物の減価償却累計額	2,114千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成30年度			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率		-	-	-	-
施設老朽化比率		-	-	3.4	3.4
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		68.4	56.8	37.1	△ 19.7
経常費用対公共資産比率		-	-	87.5	87.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

千里南地区センター再整備事業は、社会資本整備総合交付金を活用し、事業を進めております。公共広場整備用地を取得したため、事業用資産全体として増額となっております。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業完成に向け、引き続き社会資本整備総合交付金を活用し、一般財源の負担軽減に努め事業を実施していく必要があります。当初の目標どおり、公共施設の整備が完了したため、当該事業の成果等を客観的に判断し、住民へ分かりやすく説明することを目的とした、事後評価を実施していく必要があります。



平成30年度(2018年度)

管理事業名	千里山駅周辺整備事業			総合計画の体系	第6章 安全で魅力的なまちづくり 第2節 暮らしや都市活動を支える基盤づくり
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費 (目) 10 千里山駅周辺整備事業費
部局名	土木部	予算執行所属	地域整備推進室		
予算大事業名 千里山駅周辺整備事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
<b>事業の目的と概要</b> 【目的】 踏切の安全性、駅前都市機能の不足、都市計画道路の未整備、千里山団地の老朽化という地域課題を解消する。 【概要】 ・駅前踏切を車両通行禁止とし、振替道路である千里山跨線橋線を整備。 ・駅東側においては、自転車駐車場、コミュニティ施設、駅前交通広場、都市計画道路等の整備を都市再生機構団地建替えと総合的、一体的に行う。 ・駅西側においては、駅へのアクセス道路の歩道整備などを行う。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
全体事業費に対する執行事業費の割合	%	94	96	100	(執行事業費累計/総事業費)
道路整備完了延長	%	72	81	100	(道路整備完了延長/道路整備予定総延長)
成果の説明	・千里山駅周辺整備事業では、駅西側を中心とした都市再生計画に基づき、平成30年度は駅西側の道路改良工事等が完成し、予定していた工事は全て完了しました。 ・今後は、当初の目標どおり、公共施設の整備が完了したため、当該事業の成果等を客観的に判断し、住民へ分かりやすく説明することを目的とした、事後評価を実施します。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	31,444	49,544	-	△49,544
経常収入 小計(a)	31,444	49,544	-	△49,544
経常費用				
給与関係費	23,726	18,206	15,393	△2,813
物件費	41,795	1,024	28,039	27,016
維持補修費	-	4,514	-	△4,514
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	16,830	13,098	12,262	△836
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,854	1,253	1,306	53
退職手当引当金繰入額	△5,053	△4,192	△570	3,622
支払利息	10,195	9,722	9,015	△707
その他	-	11,354	-	△11,354
経常費用 小計(b)	89,346	54,979	65,445	10,466
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△57,901	△5,435	△65,445	△60,010
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	3,810	58,392	5,900	△52,492
特別収入 小計(d)	3,810	58,392	5,900	△52,492
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	44,363	-	△44,363
特別支出 小計(e)	-	44,363	-	△44,363
特別収支差額(d)-(e)=(f)	3,810	14,029	5,900	△8,129
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△54,091	8,594	△59,545	△68,139
一般財源充当額	175,455	127,117	200,771	73,653
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	121,364	135,711	141,225	5,514

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	千二消防分団車庫・詰所解体撤去工事 8,942千円ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	31,444	-	-	-
行政サービス活動支出	96,946	49,933	67,357	17,423
行政サービス活動収支差額	△65,501	△49,933	△67,357	△17,423
投資活動収入	3,810	6,800	5,900	△900
投資活動支出	228,210	9,936	40,290	30,354
投資活動収支差額	△224,400	△3,136	△34,390	△31,254
財務活動収入	160,500	2,000	15,900	13,900
財務活動支出	46,055	76,048	114,923	38,875
財務活動収支差額	114,445	△74,048	△99,023	△24,975
収支差額 合計	△175,455	△127,117	△200,771	△73,653
一般財源充当額	175,455	127,117	200,771	73,653
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(投資活動収入) 社会資本整備総合交付金 5,900千円 (財務活動収入) 地方債 15,900千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	242 円	平成31年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人あたり176円のコストがかかっています。
	平成29年度	370,072 人	149 円	
	平成30年度	371,030 人	176 円	
事業面積当たりのコスト	平成28年度	130,000 m <sup>2</sup>	687 円	事業面積1m <sup>2</sup> あたり503円のコストがかかっています。
	平成29年度	130,000 m <sup>2</sup>	423 円	
	平成30年度	130,000 m <sup>2</sup>	503 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	116,176	117,362	1,186
未収金	-	-	-	地方債	114,923	116,056	1,133
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,253	1,306	53
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	123,626	113,690	△9,936	固定負債	1,293,456	1,191,336	△102,121
土地	113,690	113,690	-	地方債	1,278,197	1,178,041	△100,156
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	15,259	13,294	△1,965
建設仮勘定	9,936	-	△9,936	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	1,409,633	1,308,698	△100,935
土地	-	-	-	純資産	△1,286,007	△1,195,008	90,999
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	123,626	113,690	△9,936
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	123,626	113,690	△9,936

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

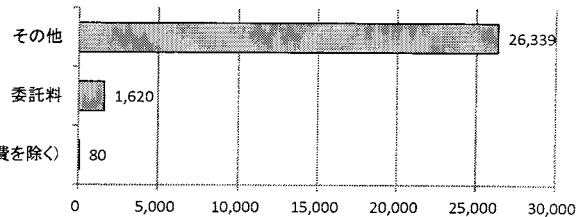
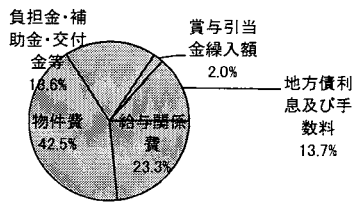
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均 2人	月平均 人	年間従事日数 日	実人数 人	
給与関係費等	16,129千円	千円	千円	千円	16,129
内、時間外勤務手当	1,001千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建設仮勘定	予定していた公共施設の整備完了により、9,936千円の減。

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差 B-A
			A	B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		47.3	93.5	90.2	△3.3

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

千里山駅周辺整備事業は、社会資本整備総合交付金を活用し、事業を進めております。平成30年度は駅西側の道路改良工事が完成し、予定していた公共施設の整備が完了したため、建設仮勘定が減少しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

当初の目標どおり、公共施設の整備が完了したため、当該事業の成果等を客観的に判断し、住民へ分かりやすく説明することを目的とした、事後評価を実施していくことが必要です。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	道路事業				総合計画の体系	第6章 安全で魅力的なまちづくり	第2節 暮らしや都市活動を支える基盤づくり ほか		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 12	南吹田駅前線道路新設費		
部局名	土木部	予算執行所属	地域整備推進室 道路室 総務交通室						
予算大事業名	都市計画道路南吹田駅前線立体交差事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)道路橋梁費(目)道路維持費 路線道路補修事業 (款)土木費(項)道路橋梁費(目)道路維持費 道路経常管理事業 (款)土木費(項)都市計画費(目)岸部中千里丘線道路新設費 都市計画道路岸部中千里丘線道路新設事業 ほか						
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 道路事業では、都市計画道路の整備、市道の維持管理及び修繕等を行っています。 都市計画道路の整備及び市道の適正管理等により道路機能の向上を図り、誰もが安全で快適に利用できる道路環境の整備を目指します。 <b>【概要】</b> ・都市計画道路の整備に係る事務 都市計画道路南吹田駅前線、岸部中千里丘線の新設事業を実施しています。 ・道路維持管理に係る事務 市道の清掃、エレベーター等道路付属施設の維持点検業務等を実施しています。 ・道路の補修に係る事務 市道や橋梁の劣化等損傷箇所について、点検や、結果等に基づく修繕を実施しています。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
舗装更新面積	m <sup>2</sup>	31,224	31,193	28,549	各年度に施工した、舗装更新面積の合計
都市計画道路南吹田駅前線事業進捗率	%	57.3	74.3	100.0	都市計画道路南吹田駅前線の事業費総額における各年度の事業費累計の割合
成果の説明	供用性能が低下した道路の舗装を更新しました。道路ストック総点検事業で実施した、路面性状調査によって把握した劣化損傷状態等により、更新時期を決定し、優先順位の高い箇所から順に更新しています。平成30年度は、地下埋設物工事との調整により、舗装更新面積が減少しています。都市計画道路南吹田駅前線の事業進捗率は100%で、平成30年度に供用を開始しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	368,964	371,417	379,639	8,223
国庫支出金(経常費用充当)	66,174	12,100	-	△12,100
府支出金(経常費用充当)	6,885	6,480	4,041	△2,439
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	313,314	2,307,635	1,915,235	△392,400
経常収入 小計(a)	755,337	2,697,632	2,298,916	△398,716
給与関係費	493,402	502,081	497,296	△4,785
物件費	2,423,919	731,937	1,526,600	794,663
維持補修費	668,615	600,946	469,761	△131,184
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	54,458	34,711	22,222	△12,489
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,215,262	2,237,776	2,267,974	30,198
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	36,923	38,691	39,184	493
退職手当引当金繰入額	52,587	37,305	17,947	△19,358
支払利息	13,498	11,458	10,248	△1,210
その他	204	1,212	2,765	1,554
経常費用 小計(b)	5,958,869	4,196,115	4,853,997	657,882
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△5,203,532	△1,498,483	△2,555,081	△1,056,598
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	1,444,346	825,822	5,164,271	4,338,449
特別収入 小計(d)	1,444,346	825,822	5,164,271	4,338,449
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	208,930	208,930
特別支出 小計(e)	-	-	208,930	208,930
特別収支差額(d)-(e)=(f)	1,444,346	825,822	4,955,341	4,129,519
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,759,185	△672,661	2,400,260	3,072,921
一般財源充当額	2,196,810	3,074,175	2,498,951	△575,224
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△1,562,376	2,401,514	4,899,212	2,497,697

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	道路占用料 378,692千円ほか
物件費	都市計画道路南吹田駅前線立体交差事業の委託料 717,644千円ほか
特別収入(その他)	都市計画道路岸部中千里丘線道路新設事業国庫支出金 349,000千円、都市計画道路南吹田駅前線立体交差事業国庫支出金 339,840千円ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	755,040	934,630	599,105	△335,525
行政サービス活動支出	3,727,833	1,959,782	2,607,903	648,121
行政サービス活動収支差額	△2,972,793	△1,025,152	△2,008,798	△983,646
投資活動収入	1,595,687	1,356,147	2,150,382	794,235
投資活動支出	1,081,726	3,611,033	3,178,885	△432,148
投資活動収支差額	513,940	△2,254,886	△1,028,503	1,226,383
財務活動収入	404,400	329,000	679,300	350,300
財務活動支出	142,357	123,137	140,951	17,814
財務活動収支差額	262,043	205,863	538,349	332,486
収支差額 合計	△2,196,810	△3,074,175	△2,498,951	575,224
一般財源充当額	2,196,810	3,074,175	2,498,951	△575,224
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)
南吹田架道橋新設工事委託料ほか(投資活動収入)	都市計画施設整備基金繰入金、国庫支出金ほか

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	16,126 円	市民1人あたり 13,082円のコストがかかっています。平成31年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成29年度	370,072 人	11,339 円	
	平成30年度	371,030 人	13,082 円	
市道1mあたりのコスト	平成28年度	533,338 m	11,173 円	市道1mあたり 9,071円のコストがかかっています。平成30年4月1日調製の道路延長で算出しています。
	平成29年度	534,533 m	7,850 円	
	平成30年度	535,118 m	9,071 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	179,642	270,911	91,270
未収金	-	-	-	地方債	138,393	229,336	90,943
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	38,691	39,184	493
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	2,558	2,392	△166
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	15,462,158	5,486,762	△9,975,396	固定負債	2,878,820	3,303,194	424,373
有形固定資産	15,462,158	5,486,762	△9,975,396	地方債	2,458,654	2,908,618	449,964
土地	3,918,342	2,859,827	△1,058,515	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	2,650,701	2,570,321	△80,380	退職手当引当金	415,382	392,184	△23,199
リース資産	7,338	4,784	△2,554	リース債務	4,784	2,392	△2,392
建設仮勘定	8,885,778	51,831	△8,833,947	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	1,193	1,123	△71	負債の部合計	3,058,462	3,574,105	515,643
固定資産	805,139,946	823,484,777	18,344,831	純資産	817,544,836	825,398,556	7,853,721
有形固定資産	805,139,946	823,484,777	18,344,831				
土地	764,778,931	771,165,472	6,386,541				
建物・工作物	40,356,295	52,276,720	11,920,425				
建設仮勘定	4,720	42,584	37,865				
重要物品	0	0	0				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	820,603,297	828,972,662	8,369,364	負債及び純資産の部合計	820,603,297	828,972,662	8,369,364

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

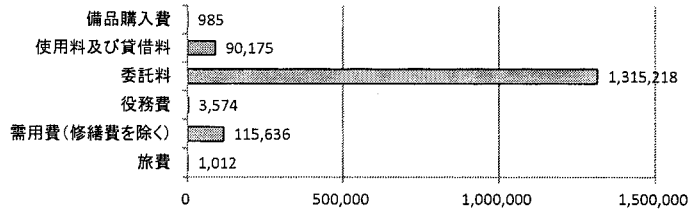
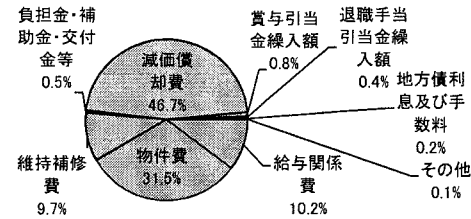
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
給与関係費等	59	人		4,618	人	554,427
内、時間外勤務手当	27,702					

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 建設仮勘定	都市計画道路岸部中千里丘線道路新設事業 △1,245,625千円、都市計画道路南吹田駅前線立体交差事業 △7,562,877千円 ほか
インフラ資産 土地	審附、所管換え等による道路用地の帰属等 6,413,949千円増及び所管換えによる減△27,408千円。差引6,386,541千円増
インフラ資産 工作物	所管換え及び改良工事等による14,106,220千円の増及び減価償却による減△2,185,795千円。差引11,920,425千円増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

市道路線の延長	535,118m
取得年月日	平成30年4月1日調製
建物・工作物の取得価額	131,400,899 千円
建物・工作物の減価償却累計額	76,553,858 千円
利用料金収入	378,692 千円

▽分析指標

分析指標	(単位:%)				
	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.6	0.5	0.4	△ 0.1
施設老朽化比率		61.9	63.3	58.3	△ 5.0
受益者負担比率		6.2	8.9	7.8	△ 1.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		44.4	54.0	42.2	△ 11.8
経常費用対公共資産比率		5.1	3.6	3.7	0.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書及び経常費用の構成割合】多くの資産を管理する事業のため、減価償却費が占める割合が高く2,267,974千円(46.7%)とコスト全体の半数近くを占めています。その他主なものとしては、物件費が1,526,600千円(31.5%)、維持補修費が469,761千円(9.7%)です。物件費の内訳としては、都市計画道路南吹田駅前線立体交差事業の委託料が717,644千円(47.0%)、道路施設管理に係る委託料等が462,395千円(30.3%)を占めています。  
【施設の老朽化比率】施設老朽化比率は58.3%となり、昨年度より△5.0減少していますが、これは老朽化が改善されたためではなく、二大新事業である都市計画道路南吹田駅前線、岸部中千里丘線の完成を受けたものです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

道路事業は、新規道路の整備費、既設道路の補修工事費のほか、多数のインフラ施設を保有しているため経常的な維持管理経費に加え、老朽化が進む施設の維持補修費が主な支出となっています。  
行政コスト計算書に示される△131,184千円の維持補修費の減少については、主に受託復旧工事費の減少であり、当該工事数は申請件数によって変動するため、行政コスト計算書に見える維持補修費の減少をもって安全性の低下を示すものではありません。  
また、当事業では都市計画道路の整備工事を実施しています。平成30年度は都市計画道路南吹田駅前線、岸部中千里丘線の供用を開始しました。インフラ資産の増加に見合う維持補修費を将来的に確保していくことが課題です。  
この他、道路周辺のみどり豊かな環境づくりも重要事項だと考えており、街路樹の剪定等、これらにかかる経費である物件費の確保も必須です。物件費削減は、吹田市全体のブランドイメージの低下につながります。維持補修費に限らず、物件費の適切な執行及び予算確保もまた本事業における課題のひとつです。  
当事業は一般財源に依存している事業ですが、国庫補助金等、他の財源についても確保できるよう、情報収集に努めることが必要であると考えています。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	北大阪健康医療都市推進事業			総合計画の体系	第6章 安全で魅力的なまちづくり 第2節 暮らしや都市活動を支える基盤づくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費 (目) 15 北大阪健康医療都市整備費
部局名	健康医療部	予算執行所属	北大阪健康医療都市推進室		
予算大事業名	北大阪健康医療都市整備事業				
	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)都市計画費(目)北大阪健康医療都市推進費 北大阪健康医療都市推進事業				
<b>事業の目的と概要</b> 北大阪健康医療都市(健都)を新たな都市拠点とするため、道路や公園等を整備するとともに、健康・医療のまちづくり基本方針等に沿った医療クラスターの形成を目指します。また、健都の各事業主体や企業、地域住民等が連携しながら、健都ならではの先駆的な健康づくり、生きがいづくり等の取組が展開される環境づくりを進めます。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
都市基盤施設整備率	%	85	95	100	北大阪健康医療都市における道路、公園などの都市基盤施設の整備率
健都イノベーションパーク進出率	%	47	47	47	健都イノベーションパークの面積における企業等の面積占有率
成果の説明	道路、公園などの都市基盤施設の整備を平成19年度(2007年度)から進めており、平成30年度(2018年度)に岸辺駅北公共通路等が供用開始され、基盤施設の整備が完了しました。 同年度内には健都イノベーションパークに関しては、3画地をニプロ株式会社に譲渡しました。また、国立健康・栄養研究所等が入居予定のアライアンス棟の整備・運営事業者の募集を行ったものの、不調となったため、募集要項等を見直し、再度事業者募集を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	15,021	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	4,912	-	-	-
寄附金	170,515	45,841	-	△45,841
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	403	15,098	89,195	74,097
経常収入 小計(a)	190,851	60,938	89,195	28,257
給与関係費	128,962	109,543	97,523	△12,020
物件費	145,691	36,010	13,973	△22,037
維持補修費	114,186	30,846	1,672	△29,174
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	5,979	179	217,340	217,161
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	563	563	1,038	475
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	10,196	8,772	8,490	△282
退職手当引当金繰入額	12,961	△10,360	△1,607	8,752
支払利息	2,508	2,340	2,231	△109
その他	43,009	-	229,660	229,660
経常費用 小計(b)	464,056	177,892	570,319	392,427
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△273,205	△116,954	△481,124	△364,170
固定資産売却益	-	-	1,004,353	1,004,353
その他	107,890	784,100	111,829	△672,271
特別収入 小計(d)	107,890	784,100	1,116,182	332,082
固定資産除売却損	-	-	143,946	143,946
その他	465,116	-	2,461	2,461
特別費用 特別支出 小計(e)	465,116	-	146,407	146,407
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△357,226	784,100	969,775	185,675
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△630,431	667,146	488,651	△178,495
一般財源充当額	1,154,635	93,850	△949,330	△1,043,179
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	524,204	760,996	△460,679	△1,221,675

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
負担金・補助金・交付金等	おおさか・すいたハウス移転支援寄附の支払いによる増
固定資産売却益・固定資産除売却損	健都イノベーションパーク3画地の譲渡に伴う売却額と簿価との差額による利益及び損失。
特別収入 其他	平成30年度に基盤施設の整備が完了し、国からの補助金の減少に伴う減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	190,851	55,112	89,195	34,083
行政サービス活動支出	417,831	198,543	352,834	154,291
行政サービス活動収支差額	△226,980	△143,432	△263,639	△120,208
投資活動収入	127,890	784,100	2,136,515	1,352,415
投資活動支出	323,338	615,729	916,864	301,135
投資活動収支差額	△195,448	168,371	1,219,651	1,051,281
財務活動収入	34,700	151,300	203,500	52,200
財務活動支出	766,907	270,089	210,182	△59,907
財務活動収支差額	△732,207	△118,789	△6,682	112,107
収支差額 合計	△1,154,635	△93,850	949,330	1,043,179
一般財源充当額	1,154,635	93,850	△949,330	△1,043,179
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
都市基盤施設整備に伴う投資活動支出が増加しましたが、土地売却収入等があり、収支差額は大幅に改善しました。	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	1,256 円	市民1人あたり1,537円のコストがかかっています(実質的には市のコストではない寄附金支払217,340千円を除いた場合の市民1人当たりのコストは951円となります。) ※平成31年3月31日現在の吹田市の人口で算出しています。
	平成29年度	370,072 人	481 円	
	平成30年度	371,030 人	1,537 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末		差額 B-A	勘定科目	平成29年度末		差額 B-A
	A	B			A	B	
現金預金	-	-	-	流動負債	157,865	237,343	79,478
未収金	-	-	-	地方債	23,060	41,557	18,497
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	8,772	8,490	△282
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	560	513	△47
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	125,473	186,783	61,310
有形固定資産	4,494,580	1,418,288	△3,076,291	固定負債	1,499,712	1,821,393	321,681
土地	3,771,496	1,417,263	△2,354,233	地方債	457,658	619,601	161,943
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	1,584	1,025	△559	退職手当引当金	94,945	84,475	△10,470
建設仮勘定	721,500	-	△721,500	リース債務	1,025	513	△513
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	946,084	1,116,805	170,721
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	1,657,577	2,058,736	401,159
土地	-	-	-	純資産	3,083,537	△611,071	△3,694,609
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	29,376	29,376	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	217,158	-	△217,158				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	217,158	-	△217,158				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	3,083,537	△611,071	△3,694,609
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	4,741,114	1,447,665	△3,293,449
資産の部合計	4,741,114	1,447,665	△3,293,449				

Ⅲ 財務構造分析

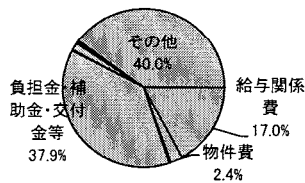
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	月平均				
12.71人	103,440千円	924千円	42人	107日	5人	104,405
5,339千円						

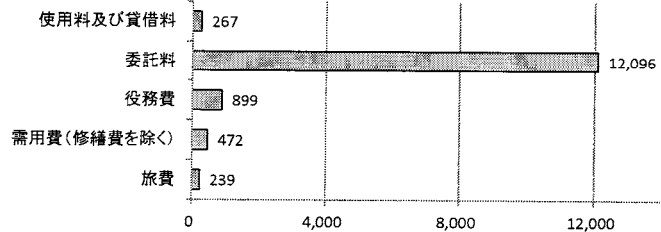
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	健都イノベーションパーク3画地の譲渡に伴う売却による減等
建設仮勘定	岸辺駅北公共通路等の供用開始に伴い、所管換えをしたことによる減
基金	おおさか・すいたハウス移転支援寄附の支払いによる減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	(単位:%)				
	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率	-	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-	-
一般財源充当比率	76.6	8.7	△64.1	△72.8	

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・キャッシュ・フローがプラスとなったため、一般財源充当比率がマイナスとなりました。  
 ・基盤施設の整備が完了し、所管換えを行ったこと、また、健都イノベーションパークの画地を売却したことに伴い、有形固定資産が大きく減少しました。  
 ・経常費用のうち、「負担金・補助金・交付金等」に217,340千円計上されていますが、過去に市民等から受領した寄附金をおおさか・すいたハウスを運営する団体に対して支払ったものであり、実質的にコスト負担はないものと考えられます。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

財務諸表の分析結果からは直接的には課題は見えないものの、事業全体として次のような課題が挙げられます。

- ・健都イノベーションパークにおいてアライアンス棟整備・運営事業者を選定すること
- ・健都イノベーションパークの残画地についての、引き続き誘致に向けた検討を進めること
- ・エリアマネジメントにつながる継続的な取組や組織化の検討、また、健康寿命の延伸に向けた健都ならではの健康づくりの取組についても引き続き検討すること
- ・健都ルールサイド公園・健都ライブラリーの一体的な管理運営に向けて、指定管理者候補者の選定を行い、指定管理者や関係機関との連携方針について検討すること

平成30年度(2018年度)

管理事業名	佐井寺西土地地区画整理事業				総合計画の体系	第6章 安全で魅力的なまちづくり 第2節 暮らしや都市活動を支える基盤づくり
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 19 佐井寺西土地地区画整理事業
部局名	土木部	予算執行所属	地域整備推進室			
予算大事業名 佐井寺西土地地区画整理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<b>事業の目的と概要</b> 【目的】 都市計画道路と周辺低未利用地を一体的に整備することで、土地利用を誘導し、秩序ある良好なまちづくりを行う。 【概要】 ・土地地区画整理 ・都市計画道路佐井寺片山高浜線の整備 ・都市計画道路豊中岸部線の整備						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
事業進捗率	%			0.4	執行事業費累計/総事業費
成果の説明		・事業は令和元年度に都市計画決定、令和2年度に事業認可を取得し、令和3年度から工事着手予定です。 ・平成30年度の業務において都市計画決定に必要な調査、基本計画の作成が完成しています。 ・今後詳細な設計等を行い、総事業費の精査を行い、精度の高い指標の設定に努めます。			

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	6,400	6,400
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	6,400	6,400
経常費用				
給与関係費	-	-	16,007	16,007
物件費	-	-	37,032	37,032
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	1,306	1,306
退職手当引当金繰入額	-	-	14,689	14,689
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	69,035	69,035
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△62,635	△62,635
一般財源充当額	-	-	48,034	48,034
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	△14,600	△14,600

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	土地地区画整理事業に係る調査業務 23,619,600円 環境影響評価業務 10,831,821円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	6,400	6,400
行政サービス活動支出	-	-	54,434	54,434
行政サービス活動収支差額	-	-	△48,034	△48,034
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	△48,034	△48,034
一般財源充当額	-	-	48,034	48,034
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入)
街路交通量調査費補助金	6,400千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度		円	平成31年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人あたり186円のコストがかかっています。
	平成29年度		円	
	平成30年度	371,030 人	186 円	
施行区域面積あたりのコスト	平成28年度		円	施行区域面積1haあたり、3,287円のコストがかかっています。
	平成29年度		円	
	平成30年度	21 ha	3,287 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	1,306	1,306
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	-	1,306	1,306
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	-	13,294	13,294
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	-	13,294	13,294
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	-	14,600	14,600
建物・工作物	-	-	-	純資産	-	△14,600	△14,600
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

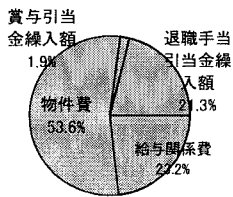
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	
事業従事人数	2人	人	日	人	
給与関係費等	32,003千円	千円	千円	千円	合計(千円) 32,003
内、時間外勤務手当	1,616千円				

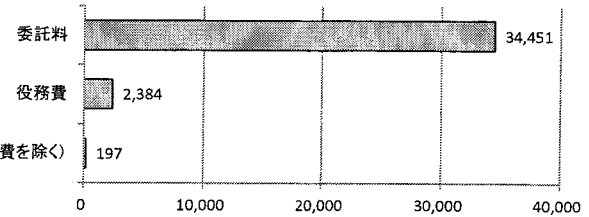
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	88.2	88.2

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業が調査段階であるため、資産の計上はなく、費用の計上のみとなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

今後においても、国の補助金、交付金を活用し、一般財源の負担軽減に努めます。



平成30年度(2018年度)

管理事業名	市営住宅事業				総合計画の 体系	第6章 第3節	第6章 第3節	安全で魅力的なまちづくり 良好な住宅・住環境づくり
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 6	住宅費	(目) 1	住宅管理費	
部局名	都市計画部	予算執行所属	住宅政策室					
予算大事業名 市営住宅管理事業 住宅管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)住宅費(目)住宅管理費 住宅政策事業 (款)土木費(項)住宅費(目)借上型住宅費 借上型市営住宅管理事業 (款)土木費(項)住宅費(目)住宅建設費 (仮称)岸部中住宅統合建替事業 ほか							
事業の目的と概要	<p>・住宅に困窮する低額所得者が安心して住み続けられる住宅を低廉な家賃で供給し、適正に管理します。</p> <p>・一定の水準と設備を持つ民間賃貸住宅を借上げて市営住宅として供給します。</p> <p>・住宅マスタープランに基づき、総合的な住宅政策を推進するため、分譲マンションの管理支援や分譲マンション管理組合間の交流に必要な情報等の提供を行います。</p> <p>・老朽化が著しく、耐震基準又は適切な居住水準を満たさない3団地の建替えについて、効率的に整備を進めるため、PFI事業として(仮称)岸部中住宅統合建替事業を実施しています。</p>							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
市営住宅の省エネルギー化	%	74.4	94.5	94.5	市営住宅共用部照明の省エネルギー化の割合
市営住宅使用料徴収率	%	71.2	75.5	80.4	市営住宅使用料の調定に対する徴収の割合
成果の説明	・滞納者に対して、臨戸訪問を行うなど債権の回収・整理に努め、徴収率が向上しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	262,547	270,096	298,472	28,376
国庫支出金(経常費用充当)	14,728	12,108	16,493	4,385
府支出金(経常費用充当)	27	27	27	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	40	19	2	△16
その他	13,887	17,022	14,150	△2,872
経常収入 小計(a)	291,230	299,272	329,145	29,873
給与関係費	109,021	117,094	115,367	△1,727
物件費	139,102	169,777	394,417	224,640
維持補修費	69,531	81,123	98,991	17,869
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,916	77,995	6,593	△71,402
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	264,312	349,554	350,950	1,396
徴収不能引当金繰入額	△1,986	-	△5,908	△5,908
賞与引当金繰入額	8,033	9,399	9,306	△92
退職手当引当金繰入額	△10,530	17,480	6,606	△10,874
支払利息	39,056	44,483	52,223	7,739
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	618,456	866,904	1,028,545	161,641
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△327,226	△567,632	△699,400	△131,768
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	1,401,100	136,846	60,384	△76,462
特別収入 小計(d)	1,401,100	136,846	60,384	△76,462
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	0	0
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	1,401,100	136,846	60,384	△76,462
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	1,073,874	△430,786	△639,016	△208,230
一般財源充当額	238,764	353,029	391,969	38,940
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,312,638	△77,757	△247,047	△169,290

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	新佐竹台住宅の平成29年(年度途中)入居開始に対し、平成30年度は通常供用となったため増加。
物件費	新佐竹台住宅への集約が完了し、集約された各住宅の解体工事に着手したため増加。
負担金・補助金・交付金等	平成29年度は新佐竹台住宅集約建替事業における補助金の返金及び建物竣工に伴う移転補償費などの大きな支出が単年で発生しているため、平成30年度は減少。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	300,921	311,809	342,566	30,757
行政サービス活動支出	377,215	508,608	687,276	178,667
行政サービス活動収支差額	△76,294	△196,800	△344,710	△147,910
投資活動収入	1,401,708	137,476	60,575	△76,902
投資活動支出	3,350,160	611,552	134,481	△477,072
投資活動収支差額	△1,948,452	△474,076	△73,906	400,170
財務活動収入	1,949,000	479,700	295,400	△184,300
財務活動支出	163,019	161,853	288,753	106,899
財務活動収支差額	1,785,981	317,847	26,647	△291,199
収支差額 合計	△238,764	△353,029	△391,969	△38,940
一般財源充当額	238,764	353,029	391,969	38,940
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入)住宅使用料 (行政サービス活動支出)借上型市営住宅賃借料 (投資活動支出)新佐竹台住宅集約建替事業 (財務活動支出)地方債償還金
--------------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1戸あたりのコスト	平成28年度	1,231 戸	502,401 円	市営住宅1戸あたり年間878,347円かかっています。1,171戸(平成30年度末現在市営住宅管理戸数)管理戸数が前年度より42戸減及び佐竹台住宅解体撤去工事を行ったため1戸あたりのコストが増加しています。
	平成29年度	1,213 戸	714,677 円	
	平成30年度	1,171 戸	878,347 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	278,151	412,510	134,358
未収金	91,314	75,415	△15,899	地方債	268,753	403,204	134,451
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	9,399	9,306	△92
短期貸付金	191	-	△191	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△71,917	△63,531	8,386	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	16,817,073	16,601,391	△215,682	固定負債	4,635,301	4,523,817	△111,484
土地	7,366,320	7,366,320	-	地方債	4,533,574	4,425,771	△107,804
建物・工作物	9,450,753	9,100,591	△350,162	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	101,726	98,046	△3,680
建設仮勘定	-	134,481	134,481	リース債務	-	-	-
無形固定資産	788	-	△788	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	4,913,452	4,936,326	22,874
インフラ資産	-	-	-	純資産	11,923,996	11,676,949	△247,047
重要物品	-	-	-	地方債	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期借入金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	退職手当引当金	101,726	98,046	△3,680
出資金	-	-	-	リース債務	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
基金	-	-	-	負債の部合計	4,913,452	4,936,326	22,874
徴収不能引当金	-	-	-	純資産	11,923,996	11,676,949	△247,047
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	11,923,996	11,676,949	△247,047
資産の部合計	16,837,449	16,613,276	△224,173	負債及び純資産の部合計	16,837,449	16,613,276	△224,173

III 財務構造分析

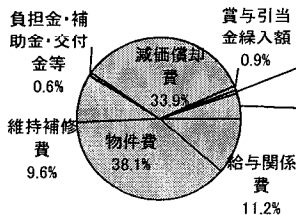
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	14.75 人	人	550 日	人	131,279
給与関係費等	126,431 千円	千円	4,848 千円	千円	
内、時間外勤務手当	4,025 千円				

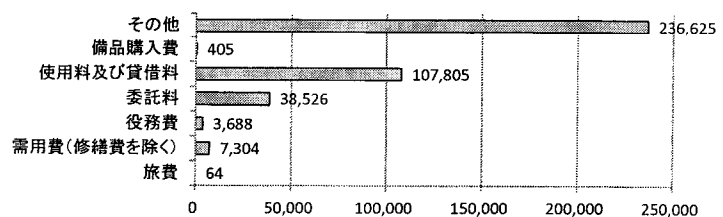
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	市営住宅建物の減価償却による減
未収金	住宅使用料等に係る未収金 滞納額縮減のため減
徴収不能引当金	住宅使用料等に係る徴収不能見込額 滞納額縮減による引当金の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	千里山西住宅ほか
取得年月日	昭和58年(1983年)3月1日
建物・工作物の取得価額	18,212,720 千円
建物・工作物の減価償却累計額	9,112,129 千円
利用料金収入	298,470 千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成30年度			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率		0.5	0.4	0.5	0.1
施設老朽化比率		62.2	48.1	50.0	1.9
受益者負担比率		42.5	31.2	29.0	△ 2.2
徴収不能引当率		70.5	78.6	84.2	5.6
一般財源充当比率		6.1	27.5	35.9	8.4
経常費用対公共資産比率		4.6	4.8	5.6	0.8

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

IV 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費115,367千円、物件費394,417千円、減価償却費350,950千円となっています。経常収入の主なものにつきましては、住宅使用料等の使用料及び手数料が298,472千円、国庫支出金16,493千円となっており、391,969千円が一般財源から充当されています。市営住宅事業は、16,601,391千円(土地7,366,320千円、建物・工作物9,100,591千円)と多額の固定資産を有しています。このうち、建物の老朽化率は50%で、経年により昨年度より1.9ポイント増加していますが、市保有施設全体の老朽化率56.2%に比べて6.2ポイント下回っています。施設の維持補修費比率は、平成29年の新佐竹台住宅の竣工により改善していますが、平成30年の災害による修繕費を支出したため、結果、0.5%の増となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

建物の老朽化が進行しており、維持補修費の水準が適正であるかを検討する必要があります。また、今後、更新・建替等が必要となりますが、一般建築物の最適化推進の基本方針を踏まえ、最適な整備・維持保全に努めるとともに、土地売却による財源確保などに取り組む必要があります。市営住宅管理の適正化の観点から、家賃収入を確保し、公平性を確保するため、滞納家賃の徴収対策により一層取り組む必要があります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	消防事業			総合計画の体系	第6章 安全で魅力的なまちづくり 第1節 安全なまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 9	消防費	(項) 1	消防費 (目) 1 常備消防費
部局名	消防本部	予算執行所属	総務予防室		
予算大事業名	消防総務事業 消防活動事業 北部消防庁舎等複合施設建設準備事業				
事業の目的と概要	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)消防費 (項)消防費 (目)非常備消防費 (大事業)消防団運営事業 (款)消防費 (項)消防費 (目)消防器材整備費 (大事業)消防車両更新事業				
消防総務事業	消防行政を遂行するために必要な職員の教育訓練、施設の整備及び総合企画等の消防総務に関する事業です。				
消防活動事業	火災予防意識の普及啓発、自主防火組織の育成強化を推進するとともに、予防査察体制の充実強化を図り、火災予防に努めています。消防活動を迅速かつ的確に行うために必要な資格の取得、車両や資機材の点検・整備、消火栓や防火水槽などの水利の整備及び装備品の充実を図っています。市民からの119番通報の内容に応じ、適切な車両の選別を行い、迅速な出動指令を行っています。また、火災発生の原因調査を行い、その結果を活かした類似火災の発生防止に努めています。救急活動を円滑に行うための資機材の整備や医薬品等を確保するとともに、必要な資格を取得し救急活動の高度化を図っています。災害現場における人命救助活動を円滑に行うために必要な資機材や装備の充実を図るとともに、高度な救助技術の習得に努めています。				
北部消防庁舎等複合施設建設準備事業	第13駐車場跡地に消防・土木等の庁舎建設を行うための、基本構想・基本計画の策定、及び基本設計を行う事業です。				
消防団運営事業	消防団の活動が円滑に行えるよう資機材や装備の充実を図り、必要な体制の構築に努めています。				
消防車両更新事業	老朽化した車両を計画的に更新し、災害の発生に備えています。				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
住宅用火災警報器設置率及び住宅防火訪問件数	%/件	83.0/2,778	84.0/2,785	80.0/2,869	住宅防火訪問の結果による市内の一般住宅等における住宅用火災警報器の設置率及び住宅防火訪問件数
救急出動件数及び救急車現場到着時間(年単位で表記しています)	件/分	18,306/6分42秒	18,653/6分44秒	20,096/6分44秒	年間の救急出動件数及び救急車が現場に到着するまでに要する平均所要時間
成果の説明	住宅用火災警報器の設置率及び住宅防火訪問件数 一般住宅に対して計画的に防火訪問を実施し、その結果をもとに住宅用火災警報器の設置率を算出しています。また、未設置の住宅に対しては早期に設置するよう普及啓発活動を継続し、住宅火災における逃げ遅れによる死傷者をなくすことを目的としています。 救急出動件数及び救急車現場到着時間 年間の救急出動件数及び救急車が現場に到着するまでに要する時間の推移を検証し、救急車の適正利用の呼びかけや諸課題を検討するなかで、平成30年4月に救急隊を1隊増隊(9隊)して整備をおこないました。なお、平成28年度から統計の取り方を、従来の「指令時間から現場到着時間まで」ではなく、「119番入電時間から現場到着時間まで」に変更しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	1,270	1,583	1,643	61
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	4,598	4,598
府支出金(経常費用充当)	6,051	6,734	5,642	△1,092
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	5	-	△5
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	30,257	43,236	46,580	3,344
経常収入 小計(a)	37,577	51,558	58,463	6,905
給与関係費	2,692,961	2,762,594	2,859,251	96,656
物件費	228,529	306,947	299,372	△7,575
維持補修費	75,424	60,101	77,072	16,971
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	80,416	73,582	85,796	12,214
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	486,806	507,330	516,975	9,645
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	217,831	227,601	239,020	11,419
退職手当引当金繰入額	214,247	231,277	265,328	34,051
支払利息	19,489	15,010	12,644	△2,367
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	4,015,704	4,184,443	4,355,458	171,014
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△3,978,126	△4,132,886	△4,296,995	△164,109
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	70,745	23,296	10,261	△13,035
特別収入 小計(d)	70,745	23,296	10,261	△13,035
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	111	0	0	0
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	111	0	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	70,634	23,296	10,261	△13,035
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,907,492	△4,109,590	△4,286,734	△177,144
一般財源充当額	3,752,084	4,064,694	4,036,263	△28,431
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△155,408	△44,896	△250,471	△205,575

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	燃料費 16,761千円 光熱水費 47,568千円 電信料 17,599千円 委託料 133,471千円
負担金・補助金・交付金等	消火栓の設置及び管理に要する費用 38,365千円 大阪航空消防運営費分担金 8,112千円 救急安心センターおおさか運営費分担金 6,828千円
減価償却費	重要物品 122,612千円 事業用建物 97,879千円 事業用工作物 38,391千円 ソフトウェア 258,094千円
経常収入 その他	消防通信指令事務共同運用摂津市負担金 27,981千円 派遣職員人件費負担金 7,103千円 高速道路救急業務支弁金 3,675千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	34,527	51,558	58,463	6,905
行政サービス活動支出	3,532,881	3,676,693	3,816,977	140,284
行政サービス活動収支差額	△3,498,354	△3,625,135	△3,758,514	△133,379
投資活動収入	1,700,745	23,296	10,261	△13,035
投資活動支出	1,826,373	150,359	163,320	12,961
投資活動収支差額	△125,628	△127,063	△163,059	△25,996
財務活動収入	117,700	8,900	144,300	135,400
財務活動支出	245,803	321,395	268,989	△52,406
財務活動収支差額	△128,103	△312,495	△124,689	187,806
収支差額 合計	△3,752,084	△4,064,694	△4,036,263	28,431
一般財源充当額	3,752,084	4,064,694	4,036,263	△28,431
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	内容
(投資活動収入)緊急消防援助隊設備整備補助金	10,261千円
(投資活動支出)車両購入(8台)費用	95,602千円
南消防署非常用発電機改修工事	27,353千円
千二分団車庫・詰所建替工事	40,366千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	10,867 円	消防事業に対し、市民1人あたり11,738円のコストがかかっています。平成31年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成29年度	370,072 人	11,307 円	
	平成30年度	371,030 人	11,738 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	496,591	485,667	△10,924
流動資産	-	-	-	地方債	268,989	246,646	△22,343
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	227,601	239,020	11,419
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	5,736,633	5,668,082	△68,551	固定負債	4,006,002	3,913,742	△92,260
有形固定資産	3,426,932	3,426,932	-	地方債	1,583,221	1,480,875	△102,346
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	2,309,701	2,241,150	△68,551	退職手当引当金	2,422,781	2,432,867	10,086
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	777,332	519,238	△258,094	負債の部合計	4,502,593	4,399,409	△103,184
固定資産	-	-	-	純資産	2,389,107	2,138,636	△250,471
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
重要物品	377,735	350,725	△27,010	純資産の部合計	2,389,107	2,138,636	△250,471
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	6,891,700	6,538,045	△353,655
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	6,891,700	6,538,045	△353,655				

Ⅲ 財務構造分析

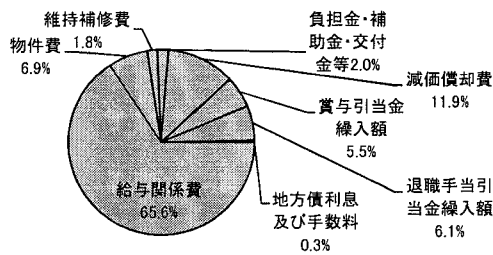
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	実人数	
366人	366人	176人	128日	1人	8人	3,363,599
給与関係費等	3,340,187	22,433	971	8		
内、時間外勤務手当	202,156					

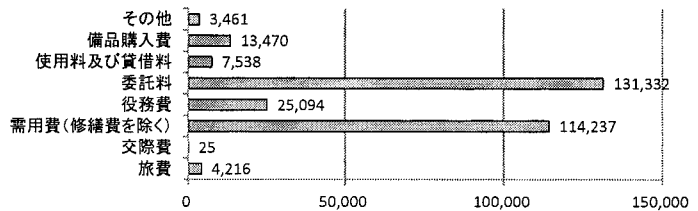
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	北消防署ほか減価償却による68,551千円の減
無形固定資産	指令システムの減価償却による258,094千円の減
重要物品	減価償却による27,010千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市北消防署 ほか
取得年月日	昭和41年(1966年)8月
建物・工作物の取得価額	4,809,901 千円
建物・工作物の減価償却累計額	2,568,751 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	(単位:%)				
	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		1.6	1.3	1.6	0.3
施設老朽化比率		49.0	51.4	53.4	2.0
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		66.9	98.0	95.0	△ 3.0
経常費用対公共資産比率		85.2	88.0	90.6	2.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が2,859,251千円(65.6%)、減価償却費516,975千円(11.9%)、物件費299,372千円(6.9%)、退職手当引当金繰入額265,328千円(6.1%)となっています。物件費の内訳は燃料費16,761千円、光熱水費47,568千円、委託料133,471千円、電信料17,599千円となっています。また、負担金の主な支出は、消火栓の設置及び管理に要する費用38,365千円、大阪航空消防運営費分担金8,112千円、救急安心センターおおさか運営費分担金6,828千円となっています。

経常収入の主なものは、府支出金5,642千円、その他の収入として派遣職員人件費負担金7,103千円、消防通信指令事務共同運用摂津市負担金27,981千円、高速道路救急業務支弁金3,675千円です。平成30年度の消防事業の財源のおよそ95%が一般財源となっています。

施設の老朽化比率は53.4%で市保有施設全体の56.2%を下回っていますが昨年比で2.0ポイント進行しています。また、昭和41年建設の北消防署につきましては特に老朽化が進んでおり、一般住宅に必要な耐震性能も満たしていません。施設の維持補修費比率は、昨年との比較で0.3ポイント増加し1.6%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

救急件数は年々増加の一途を辿っており、昨年比で1443件増加しておりますが、事業の覚知から現場到着までの所要時間につきましては昨年と同様で平成30年4月からの9隊目増隊の一定の効果が表れていると認識しております。救急業務を含めた消防の活動は1秒を争う業務であり、現場到着までに要する時間のさらなる短縮を図るとともに、救急業務体制の充実を目指します。

平成18年6月から一般住宅に対して住宅用火災警報器の設置が義務付けられましたが、平成30年度中に調査した吹田市内の設置率は80.0%となっています。消防本部としては、住宅防火訪問などの機会を捉えて住宅用火災警報器設置の重要性への市民の意識を高めるとともに、住宅火災における逃げ遅れによる死傷者ゼロを目指し、引き続き住宅用火災警報器の設置率100%を目標に取り組みを推進します。また、あわせて火災予防の啓発活動や事業所への立ち入り検査等、火災の発生を未然に防止する取り組みを推進します。

施設の老朽化比率は53.4%で市保有施設全体の比率を下回っていますが、北消防署については昭和41年の建築で特に老朽化が進行しており、一般住宅に必要な耐震性能も満たしていません。消防本部では、大規模な災害時における活動拠点となることから、移転建替え用地として阪急南千里駅前の第13駐車場跡地を購入し、市北部地域における消防施設の整備を進めています。他の庁舎につきましても現状は維持補修のみを行っておりますが、計画的な整備を行う必要があります。また、消防車両、機械器具につきましても庁舎施設と同様に計画的に更新・整備し、常時、確実に使用できる状態を確保する必要があります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	防災対策事業				総合計画の 体系	第6章 第1節	安全で魅力的なまちづくり 安全なまちづくり	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 9	消防費	(項) 1	消防費	(目) 4	災害対策費	
部局名	総務部、都市計画部、 下水道部、消防本部、 ほか							
予算大事業名 防災対策事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名							
<b>事業の目的と概要</b> 災害時における市民への被害軽減や早期復旧・復興を目的に、平時から関係機関・団体との情報共有及び協働体制の構築を図り、防災体制の整備を進めます。また、備蓄資機材等の整備を行うとともに、市民一人ひとりの自主的な防災活動の支援・充実を求め、地域防災力の向上を図ります。 震災時における市民の被害軽減のため、特定建築物の耐震診断・改修の進行管理や既存建築物の耐震診断・設計・改修に補助を行います。 <b>【主な事業】</b> ・防災体制の整備 吹田市地域防災計画に基づき、関係機関と連携した訓練の実施や市防災行政無線等の各種システムの運用、被災建築物応急危険度判定の体制整備、消防水利確保のため防火水槽設置を進めます。また、武力攻撃等の国民保護事象に備え、対策を進めます。 ・地域防災力の向上 自主的な防災活動の支援・充実を図るため、自主防災用資機材の給付や可搬式小型動力ポンプの設置、食料の備蓄や案内板の整備など避難所の充実強化、特定既存耐震不適格建築物の耐震診断・改修の進行管理や既存民間建築物の耐震化補助、止水板に対する設置助成を行います。								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
防災講座の参加者数	人	3,644	3,576	3,838	防災講座の参加者数(避難所運営を模擬体験できるHUGゲームや災害想定訓練が体験できるDIG訓練の参加者数を含む)
地域防災リーダー育成数	人	189	214	255	地域防災リーダー育成講習終了者数(延べ人数)
建築物の耐震化補助戸数	件	101	66	148	耐震診断、耐震設計、耐震改修補助件数の合計
成果の 説明	平成30年度は大阪府北部地震や台風21号等の自然災害による被害があったことから、市民の防災に対する意識の向上もあり、講座の参加者数については昨年と比較すると多くなっています。この機会をとらえて、今後も関係所管と連携し、防災講座や市報、ホームページ、チラシの配布等、本市の防災の取組の周知・啓発を進め、市民の防災意識の向上を図ります。 また、既存建築物の耐震化補助や止水板設置助成、地域防災リーダー育成数等を増やし、防災・減災の取組をさらに推進していく必要があります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	18,311	9,602	25,773	16,171
府支出金(経常費用充当)	3,861	2,138	6,843	4,705
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	20,051	903	1,045	142
経常収入 小計(a)	42,223	12,643	33,661	21,018
給与関係費	74,506	71,449	118,089	46,639
物件費	54,695	47,791	111,277	63,486
維持補修費	19,422	43,308	29,281	△14,026
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	30,466	22,604	120,561	97,957
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	44,924	49,344	52,172	2,828
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,747	5,576	8,065	2,489
退職手当引当金繰入額	18,656	1,938	22,024	20,086
支払利息	238	167	129	△38
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	248,654	242,177	461,598	219,421
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△206,431	△229,534	△427,936	△198,402
特別収入	6,700	6,700	4,759	△1,941
特別収入 小計(d)	6,700	6,700	4,759	△1,941
特別支出	-	0	-	△0
特別支出 小計(e)	-	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	6,700	6,700	4,759	△1,941
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△199,731	△222,834	△423,177	△200,343
一般財源充当額	167,005	98,698	365,740	267,042
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△32,726	△124,136	△57,437	66,699

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	118,089千円(46,639千円の増) 主に災害対応において対応した職員の時間外手当を全庁的に計上したことによる増及び危機管理室職員の増員による給与の増
物件費	111,277千円(63,486千円の増)主に、業務継続計画及び支援計画の策定業務、防災ハンドブック原稿データ作成業務等の委託料29,005千円の増。また、備蓄計画に基づく非常用備蓄物資の品目及び数量の拡充等による需用費16,076千円の増。
負担金・補助金・交付金等	120,561千円(97,957千円の増) 主に大阪府北部地震や台風21号による被災者(災害救助法の対象となるものを除く)への支援金70,470千円の増及び危険ブロック塀等撤去等補助金19,471千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	23,067	12,643	33,661	21,018
行政サービス活動支出	189,937	197,061	392,735	195,675
行政サービス活動収支差額	△166,870	△184,417	△359,074	△174,657
投資活動収入	6,700	6,700	4,759	△1,941
投資活動支出	38,875	28,409	65,829	37,421
投資活動収支差額	△32,175	△21,709	△61,070	△39,362
財務活動収入	46,800	127,900	73,500	△54,400
財務活動支出	14,759	20,472	19,096	△1,376
財務活動収支差額	32,041	107,428	54,404	△53,024
収支差額 合計	△167,005	△98,698	△365,740	△267,042
一般財源充当額	167,005	98,698	365,740	267,042
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(投資活動支出) 防災行政無線屋外拡声局増設工事 26,703千円 ほか連動工事11,547千円、防災用備蓄倉庫整備 工事 14,122千円
--------------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	673 円	平成31年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民1人あたり1,244円のコストがかかっています。主な増額理由としては、平成30年の自然災害への対応にかかる事業費(一部損壊等住宅修繕事業等)及び災害対応に従事した職員の時間外手当の増によるものです。
	平成29年度	370,072 人	654 円	
	平成30年度	371,030 人	1,244 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	24,672	51,804	27,131
未収金	-	-	-	地方債	19,096	43,738	24,642
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,576	8,065	2,489
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	1,025,249	1,052,980	27,730	固定負債	284,328	328,291	43,963
有形固定資産	78,838	78,838	-	地方債	223,970	253,732	29,762
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	946,411	955,257	8,846	退職手当引当金	60,358	74,559	14,202
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	18,885	18,885	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	40	40	-	負債の部合計	309,000	380,095	71,094
インフラ資産	-	-	-	純資産	792,082	734,645	△57,437
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	75,793	61,720	△14,073	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	1,101,082	1,114,739	13,657
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,101,082	1,114,739	13,657
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

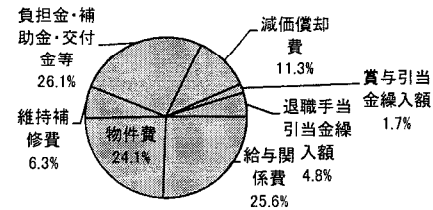
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)		
	月平均	人						
給与関係費等	145,408	千円	千円	419	日	26	千円	148,178
内、時間外勤務手当	35,516	千円						

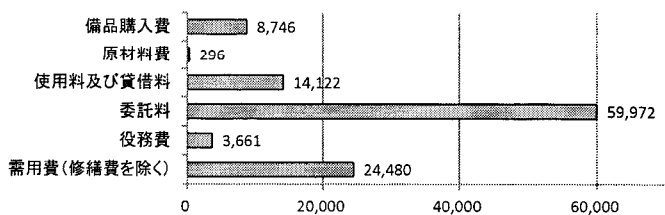
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 建物・工作物	防火水槽の減価償却22,903千円の減、防災行政無線戸別受信器の小中学校放送設備との連動整備11,547千円の増、屋外拡声局整備21,940千円の増
事業用資産 建設仮勘定	防災用備蓄倉庫の整備による皆増
重要物品	減価償却による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	防火水槽 金田町26番 金田公園 他67か所
取得年月日	昭和56年(1981年)9月
建物・工作物の取得価額	1,632,112 千円
建物・工作物の減価償却累計額	676,855 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	(単位:%)				
	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		1.2	2.7	1.8	△ 0.9
施設老朽化比率		37.9	40.3	41.5	1.2
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		68.6	40.1	76.6	36.5
経常費用対公共資産比率		15.7	15.3	28.3	13.0

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】

平成29年度以前からの取組みとして、業務継続計画及び受援計画の策定業務、防災ハンドブック原稿データ作成業務等の委託料、備蓄計画に基づく非常用備蓄物資の品目及び数量の拡充に伴う需用費が増額しました。また、平成30年の自然災害への対応にかかる事業費(一部損壊等住宅修繕支援制度、危険ブロック塀等撤去等補助金交付事業など)及び人件費が増額しました。

【貸借対照表】

防災行政無線戸別受信器の小中学校放送設備との連動整備、屋外拡声局の増設及び防災用備蓄倉庫の整備により事業用資産が増額しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成30年度は、大阪府北部地震、平成30年7月豪雨、台風21号の自然災害が相次ぎ、今後の人的被害を防ぐため、市内の道路等に面する危険なブロック塀等の撤去、改修等についての補助制度を新設しました。全国的にも、異常気象による人的・物的被害は毎年発生しており、既存建築物の耐震化も含め、国・府の施策と連携した防災・減災対策の充実が喫緊の課題です。平成30年の災害対応の課題を踏まえ、既存事業についても優先順位を見極め、効果的な施策を進めます。

本市の防災体制に関して、平成30年度に業務継続計画の修正及び受援計画の策定を行いました。今後、PDCAサイクルにより継続的に計画を見直し、全庁的な防災の取り組みを進めます。

防災行政無線の屋外拡声局につきましては、年次の計画により増設を進めてきましたが、今後、より確実に必要な情報を伝達できるような手法を研究します。

防災・減災には、自分の身を自分の努力によって守る「自助」と地域や近隣の人々が協力しあう「共助」が重要であり、平成30年度には、市民により広く防災に関心をもってもらえるよう、新たな防災ハンドブックの作成に取り組みました。令和元年度は、これを全戸配布するとともに効果的な啓発に取り組みます。また、自主防災組織への支援を充実し、先進的な取り組みについて地域間での情報共有ができるような仕組みづくりに取り組みます。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	教育総務事業				総合計画の 体系	第4章 第1節	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	1	教育総務費	(目)	1	教育委員会費
部局名	学校教育部、行政経営部	予算執行所属		教育総務室、学務課、教育政策室、指導室、教職員課、教育センター、資産経営室						
予算大事業名	一般事務事業、さんくす事務室管理事業、 学務課システム運用事業、教育センター施設 管理事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育指導費 一般事務事業 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育センター費 一般事務事業、教育センター施設管理事業							
事業の目的と概要 【目的】 さんくす事務室、教育センターの施設管理や学務課システムの運用に係る経費等について適正に執行します。 【概要】 ・さんくす事務室管理事業(さんくす3番館4階事務室の事務室管理に関する事務) ・学務課システム運用事業(学齢簿及び小学校就学援助等各種助成金システムの運用) ・教育センター施設管理事業(吹田市立教育センターの施設管理に関する事務)										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
教育センター延べ利用人数	人	3,588	3,697	3,366	来所相談の年間延べ利用人数
成果の説明	教育センターの年間延べ利用人数(来所相談人数)は3,500人前後で推移しており、施設管理の経費等については適正に執行しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	319	319	326	7
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	16	-	-	-
その他	452	747	645	△102
経常収入 小計(a)	787	1,066	971	△95
給与関係費	211,529	222,812	233,475	10,663
物件費	28,546	61,364	73,332	11,968
維持補修費	99	146	159	13
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	501	11,046	10,664	△382
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	5,799	5,729	5,629	△100
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	15,171	16,400	18,759	2,359
退職手当引当金繰入額	14,073	22,991	22,258	△733
支払利息	40	24	8	△17
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	275,758	340,513	364,284	23,772
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△274,971	△339,446	△363,313	△23,867
特別収入	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△274,971	△339,446	△363,313	△23,867
一般財源充当額	273,200	328,815	353,616	24,801
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△1,771	△10,631	△9,697	934

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費、教育委員報酬
物件費	学校文書等送達業務委託料7,841千円、吹田さんくす3番館4階事務室等賃借料32,658千円、学務課システム改修費用11,724千円
負担金・補助金・交付金等	吹田さんくす3番館4階事務室共益費10,341千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	787	1,066	971	△95
行政サービス活動支出	272,790	328,668	353,460	24,793
行政サービス活動収支差額	△272,003	△327,601	△352,489	△24,888
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,197	1,214	1,127	△87
財務活動収支差額	△1,197	△1,214	△1,127	87
収支差額 合計	△273,200	△328,815	△353,616	△24,801
一般財源充当額	273,200	328,815	353,616	24,801
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	内容
教育センター施設管理委託料	6,099千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	平成28年度	369,522 人	746 円	市民1人当たり981円のコストがかかっています。 平成31年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成29年度	370,072 人	920 円	
	平成30年度	371,030 人	981 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	



◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	17,528	18,759	1,232
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	16,400	18,759	2,359
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	1,127	-	△1,127
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	256,151	250,522	△5,629	固定負債	182,288	185,124	2,836
土地	171,187	171,187	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	83,867	79,335	△4,533	長期借入金	-	-	-
リース資産	1,097	-	△1,097	退職手当引当金	182,288	185,124	2,836
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	199,815	203,883	4,068
土地	-	-	-	純資産	56,336	46,639	△9,697
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	256,151	250,522	△5,629	負債及び純資産の部合計	256,151	250,522	△5,629

Ⅲ 財務構造分析

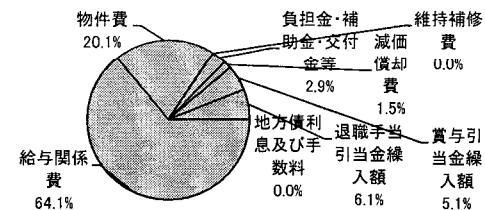
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	27.85 人	1 人	1,059 日	5 人	274,493
給与関係費等	250,916 千円	3,805 千円	8,012 千円	11,760 千円	
内、時間外勤務手当	10,122 千円				

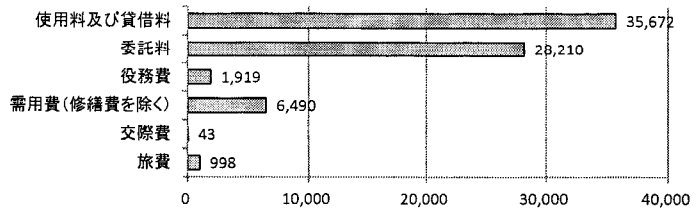
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	吹田市立教育センター減価償却による減
リース債務	リース資産(教育センター事務室パソコンに係る債務返済による減)

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立教育センターほか
取得年月日	昭和62年(1987年)6月1日
建物・工作物の取得価額	258,528 千円
建物・工作物の減価償却累計額	179,193 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率		0.0	0.1	0.1	0.0
施設老朽化比率		65.8	67.6	69.3	1.7
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.7	99.7	99.7	0.0
経常費用対公共資産比率		106.7	131.7	140.9	9.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

主な経常費用は給与関係費233,475千円(64.1%)、賞与引当金繰入額18,759千円(5.1%)、退職手当引当金繰入額22,258千円(6.1%)、物件費73,332千円(20.1%)となっています。  
 主な物件費は賃借料35,672千円、委託料28,210千円、需用費6,490千円となっています。  
 委託料のうち、11,724千円は就学援助費の支給費目である、新入学生用品費を小学校入学前に支給するための学務課システム改修費用です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

時間外勤務手当を含む常勤・再任用職員に係る給与関係費等が増加しているため、可能な限り人件費を抑えるとともに業務の効率化を図った上で適正に事務を執行します。  
 さんくす3番館への教育委員会事務局の移転に伴い、平成29年度からさんくす事務室管理事業を実施しています。今後とも経費節減に努める必要があります。



管理事業名	学校教育支援事業			総合計画の体系	第4章 第1節	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費	(目) 3	教育指導費	
部局名	学校教育部	予算執行所属		指導室、教育センター、学務課				
予算大事業名	学校教育支援事業、読書活動支援者配置事業、中学校非常勤講師配置事業、小学校スタートアップ事業、就学奨励事業			上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)小学校費(目)小学校管理運営費 小学校学校案内作成事業 (款)教育費(項)保健体育費(目)学校保健体育費 学校教育助成事業、宿泊行事助成事業 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育センター費 教育相談事業、教職員研修事業、学校教育支援事業 (款)教育費(項)教育総務費(目)学習支援費 高等学校等学習支援金支給事業				
事業の目的と概要								
【目的】 小中学校で実施する学校行事や教育活動を様々な面で支援し、学校教育活動の充実を図ります。								
【概要】 ・子どもサポートチーム事業他(スクールソーシャルワーカー(SSW)の配置、中学校の部活動に支援者を派遣、国際理解教育に係る外国人講師の招聘、連合音楽会や教育美術展の開催経費の助成、校外学習での引率教職員等の入場館料の助成等)・読書活動支援者配置事業他(読書活動支援者の配置、スターター(支援者)を小学校全校に配置、中学校に35人学級を導入し非常勤講師を配置することできめ細かな対応及び進路指導の充実を図る)・教職員研修事業他(満3歳から18歳(高等学校年齢)までの本人及び保護者を対象にした来所・電話による教育相談、市内18ブロック(市立小学校)に教育相談員を派遣、不登校児童・生徒に対する家庭訪問活動及び適応指導教室(光の森活動・学びの森活動)を通しての学校復帰支援、進路選択を支援する相談窓口設置、教職員の管理職研修、職務研修、教科研修、実技研修及び課題別研修等を実施、教育研究大会実施、校内教職員研修実施、学校ボランティアに対する保険加入等)・就学奨励事業他(高等学校等に修学する生徒等に対する学習支援金、民族学校に就学する外国籍の児童・生徒の保護者に対する就学援助費を支給)								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
スクールソーシャルワーカー(SSW)活用	時間	8,236	8,359	8,763	SSW配置時間
学校復帰率(再登校率)	%	62.5	73.3	60.0	適応指導教室正式入室者のうち、学校に1日でも再登校することができた子供の割合
高等学校等学習支援金支給者数	人	724	661	596	学習支援金を支給した生徒数
成果の説明	・いじめ、不登校、児童虐待等、個別課題を有する児童・生徒が増加する中、社会福祉士等の資格を有するスクールソーシャルワーカー(SSW)が福祉の専門的な見地からの助言を行うことで、事案の未然防止、課題の早期解決を図っています。スクールソーシャルワーカー(SSW)の需要は高く、各校への配置の長時間化が必要です。 ・経済的理由により修学が困難な高等学校・特別支援学校(高等部)・高等専門学校又は専修学校の高等課程等に在学している生徒等に対して、学習用図書等の購入費用として学習支援金を支給することで、教育の機会均等を図ることができました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	1,050	1,050	3,789	2,739
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	32	32	-
その他	372	326	317	△9
経常収入 小計(a)	1,422	1,408	4,138	2,730
給与関係費	223,542	249,661	265,382	15,721
物件費	11,059	11,341	13,091	1,751
維持補修費	292	378	-	△378
社会保障扶助費	237	37	59	21
負担金・補助金・交付金等	85,011	83,017	82,319	△698
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,382	3,005	4,874	1,869
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,014	7,566	9,061	1,495
退職手当引当金繰入額	22,372	10,854	20,181	9,327
支払利息	-	48	169	121
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	351,908	365,908	395,136	29,228
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△350,486	△364,500	△390,998	△26,498
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出				
固定資産売却損	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△350,486	△364,500	△390,998	△26,498
一般財源充当額	333,993	361,218	378,958	17,741
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△16,493	△3,282	△12,039	△8,757

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出	大阪府総合相談事業交付金(進路選択支援事業分) 大阪府子どもの貧困緊急対策事業費補助金(来所・電話相談事業分)(補助金新設による2,739千円増)
給与関係費	職員人件費、非常勤職員報酬(学校問題解決支援員、教育相談員等)、臨時雇用員賃金(読書活動支援者、スターター等)、教科書選定委員報酬
負担金・補助金・交付金等	SSW・部活動支援者・宿泊付添看護師・フレンド等報奨金、校長会、教頭会、進学対策委員会・生指協等負担金・補助金、研修講師謝金、高等学校等学習支援金支給事業

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,422	1,408	4,138	2,730
行政サービス活動支出	333,033	359,644	378,291	18,647
行政サービス活動収支差額	△331,611	△358,236	△374,153	△15,917
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	2,382	2,982	4,805	1,824
財務活動収支差額	△2,382	△2,982	△4,805	△1,824
収支差額 合計	△333,993	△361,218	△378,958	△17,741
一般財源充当額	333,993	361,218	378,958	17,741
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
児童・生徒1人あたりのコスト	平成28年度	29,686人	11,854円	児童・生徒1人あたり(H30.5.1現在) 13,270円のコストがかかっています。
	平成29年度	29,699人	12,320円	
	平成30年度	29,776人	13,270円	
小・中1校あたりのコスト	平成28年度	54校	6,516,815円	1校あたり 7,317,333円のコストがかかっています。
	平成29年度	54校	6,776,074円	
	平成30年度	54校	7,317,333円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	12,371	13,905	1,534
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	7,566	9,061	1,495
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	4,805	4,844	39
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	23,150	18,276	△4,874	固定負債	100,399	106,030	5,632
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	23,150	18,276	△4,874	退職手当引当金	82,031	92,507	10,476
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	18,368	13,524	△4,844
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	112,770	119,936	7,166
土地	-	-	-	純資産	△57,620	△69,659	△12,039
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	32,000	32,000	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	32,000	32,000	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	55,150	50,276	△4,874	純資産の部合計	△57,620	△69,659	△12,039
				負債及び純資産の部合計	55,150	50,276	△4,874

Ⅲ 財務構造分析

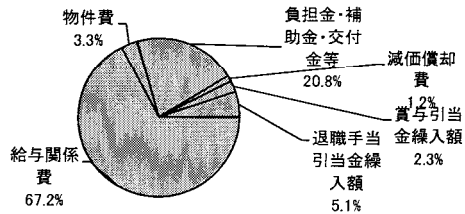
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
	13.92人	20人	15,215日	8人	294,625
給与関係費等	130,191千円	70,297千円	93,204千円	932千円	
内、時間外勤務手当	796千円				

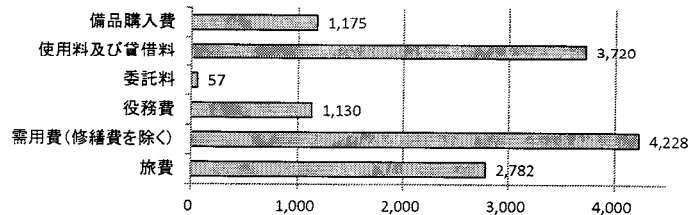
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
固定資産(リース資産)	減価償却額増による減
固定負債(リース債務)	リース債務に係る債務返済による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.6	99.6	99.9	△0.7

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・経常経費のうち、給与関係費がコストの67.2%を占めており、主に読書活動支援者、スターター等の人件費となっています。また、負担金・補助金・交付金等がコストの20.8%を占めており、教育活動においての支援者に対する報償費や各種研修及び団体等の負担金が主な内容となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・教育上の諸問題等に適切に対応するため、教育活動においての支援者の役割が増大しています。今後も教員の負担軽減などの今日的課題に対応するため、部活の専門指導員などの外部指導員をはじめスクールソーシャルワーカーの充実など、様々な形で学校への支援が必要となります。  
 ・使用料及び賃借料は、児童・生徒交通機関使用料、入場入館料、臨海学習の伴走船代、陸上大会のバス代等の経費が占めており、料金の高騰により児童・生徒の安全と有効な教育活動を確保するために更なる予算の増額が必要となります。  
 ・経済的な理由により修学困難な高等学校等の生徒等に対して、学習用図書などの購入費を支援するため学習支援金を支給しています。近年は支給者数・支給金額が減少傾向にありますが、この制度を利用することで高校生等に係る学校教育費の経済的負担の軽減が図られており、今後とも教育の機会均等を保障し、修学の達成に寄与する事業として継続していく必要があります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	学校教育推進事業				総合計画の体系	第4章 第1節	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費	(目) 3	教育指導費		
部局名	学校教育部	予算執行所属	指導室、教職員課、教育センター						
予算大事業名	学校教育推進事業 教職員出退勤管理事業								
	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)小学校費(目)小学校管理運営費 小学校副読本作成事業 (款)教育費(項)中学校費(目)中学校管理運営費 中学校副読本作成事業 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育センター費 学校教育情報通信ネットワーク構築事業、学校教育情報通信ネットワーク再構築事業、教育課題調査・研究推進事業								
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 学校教育法、指導要領に基づき、小中一貫教育や英語教育への取組みを進め、教育の情報化を促進するなど、学校教育の推進を図ります。 <b>【概要】</b> ・英語教育推進事業他(学校教育法、指導要領に基づき、小中一貫教育、理科教育、英語教育、キャリア教育、道徳教育等を推進) ・教職員出退勤管理事業(リアルタイムの勤務状況を教職員自らが把握するとともに、管理職及び教育委員会が労務データとして客観的に管理することで、教職員の健康の保持増進を図る。) ・学校教育情報通信ネットワーク構築事業(教育の情報化を促進し、情報活用能力の育成を図るための学校教育情報通信ネットワークの整備を実施) ・教育課題調査・研究推進事業他(最新の教育情報や教育資料等を収集・活用するとともに、今日的教育課題に対応するため各課題別の研究グループを編成し、学校教育研究団体の支援を行う。また、その研究成果を市立小・中学校、幼稚園に発信し教育実践に役立てるとともに、研究学校を指定し、教育研究を実施)									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
英語体験学習における肯定的なアンケート結果の割合	%	-	75.7	77.3	「OSAKA ENGLISH VILLAGE」における英語体験学習について、「今日は今まで学んだ英語を使うことができましたか」の質問に対して肯定的な回答をした児童数の割合
ICTを活用して指導する割合	%	-	-	16.2	小・中学校において授業中にICTを活用して指導する割合
成果の説明	英語体験学習実施後の参加者アンケートにおいても満足感・達成感を得る回答となっており、目標どおり英語に楽しみながら触れる活動の機会を提供することができました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	86	545	88	△457
経常収入 小計(a)	86	545	88	△457
給与関係費	74,222	83,279	90,143	6,864
物件費	63,511	153,887	121,422	△32,465
維持補修費	-	50	-	△50
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4,743	4,895	4,132	△763
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,638	24,034	88,070	64,036
費用				
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,202	4,088	4,784	695
退職手当引当金繰入額	△4,555	1,277	9,713	8,436
支払利息	108	932	3,032	2,100
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	144,869	272,442	321,295	48,854
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△144,783	△271,896	△321,207	△49,311
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	2,030	-	△2,030
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	2,030	-	△2,030
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△2,030	-	2,030
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△144,783	△273,927	△321,207	△47,280
一般財源充当額	156,819	274,264	314,743	40,479
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	12,037	337	△6,464	△6,802

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費、外国人英語指導助手(AET)報酬
物件費	需用費(消耗品、副読本印刷製本等)、外国人英語指導助手(AET)派遣委託料等 学校教育情報通信ネットワーク用サーバ機器に係る保守等委託料、学校教育情報通信ネットワークに係る賃借料、教職員出退勤管理システム構築費

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	86	545	88	△457
行政サービス活動支出	151,820	251,654	227,955	△23,699
行政サービス活動収支差額	△151,734	△251,108	△227,867	23,242
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	3,046	-	-	-
投資活動収支差額	△3,046	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	2,040	23,156	86,876	63,721
財務活動収支差額	△2,040	△23,156	△86,876	△63,721
収支差額 合計	△156,819	△274,264	△314,743	△40,479
一般財源充当額	156,819	274,264	314,743	40,479
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
児童・生徒1人あたりのコスト	平成28年度	29,686人	4,880円	児童・生徒1人あたり(H30.5.1現在) 10,790円のコストがかかっています。
	平成29年度	29,699人	9,173円	
	平成30年度	29,776人	10,790円	
小・中1校あたりのコスト	平成28年度	54校	2,682,759円	1校あたり 5,949,907円のコストがかかっています。
	平成29年度	54校	5,045,222円	
	平成30年度	54校	5,949,907円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	90,965	92,371	1,406
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,088	4,784	696
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	86,876	87,587	711
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	413,654	325,584	△88,070	固定負債	371,660	288,648	△83,012
有形固定資産	413,654	325,584	△88,070	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	44,392	48,968	4,576
リース資産	413,654	325,584	△88,070	リース債務	327,268	239,681	△87,587
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	462,625	381,019	△81,606
インターネット資産	-	-	-	純資産	△48,971	△55,435	△6,464
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-	純資産の部合計	△48,971	△55,435	△6,464
建設仮勘定	-	-	-	負債及び純資産の部合計	413,654	325,584	△88,070
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	413,654	325,584	△88,070				

Ⅲ 財務構造分析

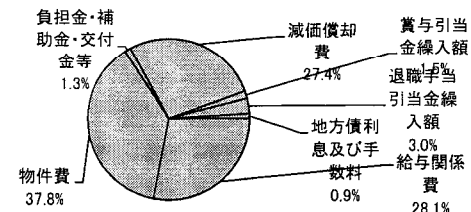
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	10人				
給与関係費等	7.37人	10人	82日	739人		104,639
内、時間外勤務手当	184千円					

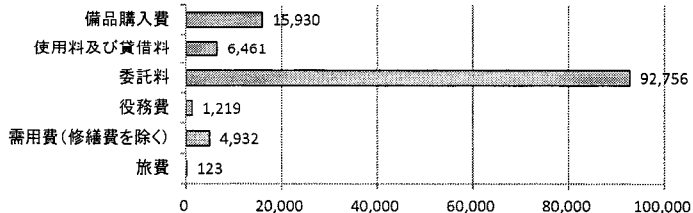
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
固定資産 (リース資産)	減価償却増による減
固定負債 (リース債務)	リース債務に係る債務返済による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.9	99.8	100.0	0.2

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・経常経費のうち、物件費のコストが37.8%を占めており、英語指導助手の派遣委託料や学校教育情報通信ネットワーク用サーバ機器に係る保守等委託料が主な内容です。  
 ・物件費については、学校教育情報通信ネットワーク用サーバ機器等に係るシステム保守委託料が大きな比率を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・平成29年度に全小学校が教育課程特例校の指定を受けました。また、小学校では学習指導要領の改訂に伴い、平成30年度に外国語活動から外国語へ教科化され、新学習指導要領の改訂への移行期間が始まることから、今後必要となる英語指導助手の人材確保が課題となっています。英語指導助手の増員に伴う経費は増加していますが、英語教育を進めていくための経費であり、適正な執行に努める必要があります。  
 ・学校教育情報通信ネットワーク用サーバ機器等に係る経費は、教育の情報化を促進し情報活用能力の育成を図るため不可欠な経費であり、適正な執行に努める必要があります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	特別支援教育事業				総合計画の体系	第4章 第1節	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費	(目) 3	教育指導費		
部局名	学校教育部	予算執行所属		指導室、教育センター					
予算大事業名 特別支援教育事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育センター費 教育相談事業								
事業の目的と概要									
【目的】 障がいをもつ児童・生徒が小中学校で、安全な学校生活と教育活動が保障されるよう、環境整備を進めます。									
【概要】 ・障がい児介助員配置事業他(重度・重複障がい児の在籍する学校に障がい児介助員を配置、生活介助や安全確保を図る。また、医療的ケアを必要とする児童・生徒が在籍する学校に看護師を配置し、安全な学校生活と教育活動の保障を行う。) ・支援学級支援事業(肢体不自由センター校に校区外から通学する児童の通学支援、肢体不自由児訓練・診察の実施、階段昇降機の配置等支援学級在籍児童・生徒等の支援を図る。) ・特別支援教育推進事業(学習障がい(LD)、注意欠陥・多動性障がい(ADHD)、自閉症スペクトラム(ASD)などの特別な教育的支援を必要とする園児・児童・生徒について、教職員に対する巡回相談を通しての支援、発達相談員を活用しながら教職員・保護者等に対する支援を実施)									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
障がい児介助員(臨時雇用員)の配置時間数	時間	17,701	18,982	23,027	重度・重複障がい児の在籍する学校に、生活介助や安全確保にあたるため、障がい児介助員を配置した時間数
支援学級数(5月1日現在)	学級	229	239	258	小中学校の支援学級数
成果の説明	・発達相談員が学習障がい(LD)、注意欠陥・多動性障がい(ADHD)や自閉症スペクトラム(ASD)などの発達障がいのある子どもを早期に発見し、特性に応じた手立てを講じられるよう、教職員・保護者等に対する支援を行うことができました。 ・普通校への進学を希望する障がい児・保護者の増加に伴い、支援学級数も年々増えているが、障がい児介助員の配置を増やすことで、人的支援による対応の充実が図れました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	7,840	6,390	△1,450
府支出金(経常費用充当)	8,124	5,521	2,745	△2,776
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	703	532	468	△64
経常収入 小計(a)	8,827	13,892	9,603	△4,289
給与関係費	303,535	302,848	282,392	△20,456
物件費	8,717	9,192	13,677	4,485
維持補修費	199	290	30	△260
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,925	1,918	1,907	△10
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	381	548	634	86
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,719	2,835	3,020	185
退職手当引当金繰入額	△2,180	3,139	3,446	306
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	315,296	320,771	305,106	△15,664
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△306,469	△306,879	△295,504	11,375
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	1,026	-	△1,026
特別収入 小計(d)	-	1,026	-	△1,026
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	1,026	-	△1,026
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△306,469	△305,853	△295,504	10,349
一般財源充当額	312,883	306,136	296,005	△10,131
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	6,413	284	502	218

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国支出金 府支出金	教育支援体制整備事業補助金 6,390千円 市町村医療的ケア体制整備推進事業補助金 2,745千円(補助率縮小による2,776千円の減)
給与関係費	職員人件費、障がい児介助員報酬 46人 介助員賃金
物件費	リフト付ワゴン車運行委託料 8,482千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	8,827	13,892	9,603	△4,289
行政サービス活動支出	320,274	320,029	304,096	△15,933
行政サービス活動収支差額	△311,447	△306,136	△294,493	11,643
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	1,435	-	1,512	1,512
投資活動収支差額	△1,435	-	△1,512	△1,512
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△312,883	△306,136	△296,005	10,131
一般財源充当額	312,883	306,136	296,005	△10,131
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
支援学級1学級あたりのコスト	平成28年度	229 学級	1,376,838 円	支援学級1学級あたり 1,182,581円のコストがかかっています。
	平成29年度	239 学級	1,342,138 円	
	平成30年度	258 学級	1,182,581 円	
小中学校1校あたりのコスト	平成28年度	54 校	5,955,222 円	小中学校1校あたり 5,650,111円のコストがかかっています
	平成29年度	54 校	5,838,815 円	
	平成30年度	54 校	5,650,111 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,835	3,020	185
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,835	3,020	185
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	30,829	31,020	191
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	30,829	31,020	191
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	33,664	34,041	377
建物・工作物	-	-	-	純資産	△29,423	△28,922	502
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	4,241	5,119	878	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	4,241	5,119	878
資産の部合計	4,241	5,119	878	負債及び純資産の部合計	4,241	5,119	878

Ⅲ 財務構造分析

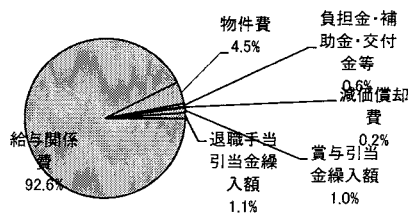
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	4.67人	月平均	48人	年間従事日数	
給与関係費等	40,421千円		187,407千円		7,970日	288,859千円
内、時間外勤務手当	364千円					

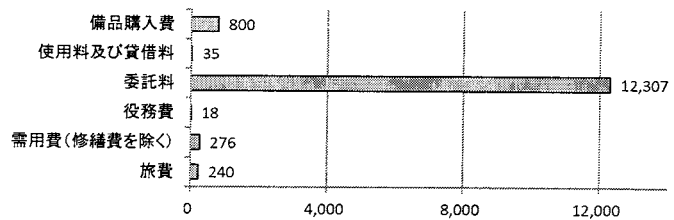
貸借対照表の主な増減理由(特異的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	(単位:%)				
	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率	-	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-	-
一般財源充当比率		97.3	95.7	96.9	1.2

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

- ・経常経費のうち、給与関係費がコストの92.6%を占めており、主な内容は障がい児介助員等の人件費となっています。
- ・市町村医療的ケア体制整備推進事業補助金(府支出金)による収入は7校分となっています。
- ・平成29年度より、インクルーシブ教育システム推進事業補助金(国支出金)が新設されています。(現在は教育支援体制整備事業費補助金に名称変更。)

▽分析結果を踏まえた事業の課題

- ・インクルーシブ教育(障がいの有無によらず、誰もが地域の学校で学べる教育)の推進に伴い、普通校への進学を希望する障がい児・保護者が増加しており、また、発達障がい等の個別対応が必要な対象児も増加しているため、更なる人的資源の投入が必要です。
- ・平成29年度に国補助金为新設され、新たに財源が確保されました。しかし、翌年度以降、府補助金は段階的に縮小され、令和2年度をもって終了の予定で、引き続き財源の確保が課題となっています。

管理事業名	小学校事業				総合計画の体系	第4章 第1節	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 学ぶ意欲と主体性を育むまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 2	小学校費	(目) 1	小学校管理運営費		
部局名	学校教育部、行政経営部	予算執行所属	教育総務室、学務課、教育政策室、保健給食室、指導室、教職員課、教育センター、資産経営室						
予算大業名	施設管理事業、学校管理運営事業、小学校安全対策事業、就学援助事業、子ども緊急通報装置保守点検事業、小学校情報教育機器整備事業								
事業の目的と概要	【目的】小学校36校の学校施設を安全で快適な教育環境となるよう整備し、学校運営を円滑に実施します。また、就学援助など、安心して学ぶことができる取組を進めます。 【概要】・小学校管理運営事業他(適正な光熱水費の執行、教材、教員に配付する教科書及び学校に必要な消耗品や備品の購入等による学校の管理運営)・小学校校舎大規模改造事業他(経年劣化している学校施設の老朽化対策として校舎大規模改造工事、屋内運動場大規模改造工事、トイレリニューアル工事を年次的に実施)・小学校一般営繕事業(経年劣化している学校施設の補修工事、保守点検等の実施による適切な維持管理)・小学校安全対策事業(市立小学校の校門に、不審者対策のための警備員等を配置)・小学校改修事業(過大校等となる小学校の教育環境の低下をまねかないよう、普通教室確保等の対策を実施)・小学校就学援助事業(経済的理由により就学が困難と認められる市立小学校に就学する児童の保護者に対して、就学援助費を支給)・学校給食運営事業(児童等に安全で衛生的かつ栄養バランスのとれた給食を提供)・小学校情報教育機器整備事業(情報教育用機器の賃借・購入・保守を実施)								
I 事業の成果(実績)									
指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義				
校舎大規模改造工事、屋内運動場大規模改造工事等実施校数	校	16	19	16	当該年度に工事を実施した延べ校数				
就学援助費支給者数	人	2,938	2,837	3,002	就学援助費を支給した児童数				
成果の説明	・老朽化対策として、校舎大規模改造工事、屋内運動場大規模改造工事、トイレリニューアル工事を実施するとともに、次年度工事の実施設計を行い、教育環境の向上を図りました。 ・学校給食法に基づき、衛生的な調理及び安全衛生管理を徹底した給食運営を行い、日々の学校給食を小学校全校の児童等に提供しました。 ・経済的理由により就学が困難と認められる市立小学校の児童の保護者に対して、学用品費や学校給食費等の学校に必要な費用の援助を行うことで、「義務教育の機会均等」「就学の保障」を図りました。								

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	14,566	5,818	38,701	32,883
府支出金(経常費用充当)	139	57	61	4
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	12,209	16,766	12,775	△3,991
経常収入 小計(a)	26,914	22,641	51,537	28,896
給与関係費	1,045,867	1,016,287	996,091	△20,196
物件費	1,327,660	1,350,495	1,480,204	129,709
維持補修費	696,727	920,550	1,044,741	124,190
社会保障扶助費	193,097	194,516	199,997	5,480
負担金・補助金・交付金等	231	113	104	△9
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,018,160	1,080,875	1,138,399	57,524
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	70,410	68,547	68,702	155
退職手当引当金繰入額	△3,411	13,629	30,544	16,916
支払利息	56,166	58,957	70,010	11,052
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	4,404,907	4,703,969	5,028,792	324,823
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△4,377,993	△4,681,328	△4,977,255	△295,927
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	686,089	269,623	△416,466
特別収入 小計(d)	-	686,089	269,623	△416,466
特別費用				
固定資産除売却損	0	0	0	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	0	0	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	686,089	269,623	△416,466
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△4,377,993	△3,995,239	△4,707,632	△712,393
一般財源充当額	3,579,559	3,801,581	4,030,294	228,712
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△798,434	△193,658	△677,339	△483,681

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費、臨時雇用賃金
物件費	需用費(光熱水費444,407千円、教師用教科書等購入費33,712千円)、委託料(清掃・警備・樹木剪定等の施設管理委託料227,600千円等)
維持補修費	施設等の修繕料、委託料、工事請負費
社会保障扶助費	就学援助費181,673千円、特別支援教育就学奨励費18,324千円、就学援助費については、新入学学用品費を小学校入学前に支給したことによる増
減価償却費	校舎、プール等に係る減価償却費1,138,399千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	25,934	17,805	51,537	33,732
行政サービス活動支出	3,470,376	3,685,241	3,933,256	248,015
行政サービス活動収支差額	△3,444,442	△3,667,436	△3,881,719	△214,282
投資活動収入	940,000	1,016,089	759,623	△256,466
投資活動支出	2,381,341	2,483,701	2,038,517	△445,183
投資活動収支差額	△1,441,341	△1,467,612	△1,278,894	188,717
財務活動収入	1,894,000	1,966,700	1,899,200	△67,500
財務活動支出	587,776	633,233	768,881	135,648
財務活動収支差額	1,306,224	1,333,467	1,130,319	△203,148
収支差額 合計	△3,579,559	△3,801,581	△4,030,294	△228,712
一般財源充当額	3,579,559	3,801,581	4,030,294	228,712
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動収入)大規模改造工事等に伴う公共施設整備等基金取崩 440,000千円(投資活動支出)大規模改造工事等2,038,517千円(財務活動収入)大規模改造工事等に伴う地方債発行1,773,600千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
児童1人あたりのコスト	平成28年度	20,484 人	215,041 円	児童1人当たり243,843円のコストがかかっています。
	平成29年度	20,413 人	230,439 円	
	平成30年度	20,623 人	243,843 円	
年間管理運営にかかる小学校1校あたりのコスト	平成28年度	36 校	122,358,529 円	1校当たり139,688,666円のコストがかかっています。
	平成29年度	36 校	130,665,815 円	
	平成30年度	36 校	139,688,666 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	828,620	982,636	154,016
未収金	-	-	-	地方債	604,929	754,070	149,141
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	68,547	68,702	155
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	155,144	159,864	4,720
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	64,950,347	65,893,428	943,081	固定負債	9,490,865	10,515,984	1,025,119
有形固定資産	47,071,839	47,069,633	△2,207	地方債	8,161,528	9,306,658	1,145,130
土地	17,205,515	18,242,736	1,037,221	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	616,488	478,703	△137,785	退職手当引当金	744,184	701,167	△43,018
リース資産	56,505	102,357	45,852	リース債務	585,152	508,159	△76,993
建設仮勘定	6,142	5,715	△426	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	10,319,485	11,498,620	1,179,135
固定資産	57,824	73,523	15,698	純資産	54,696,329	54,475,546	△220,783
重要物品	-	-	-	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	1,500	1,500	-	基金	1,500	1,500	-
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	1,500	1,500	-	資産の部合計	65,015,813	65,974,166	958,352
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	65,015,813	65,974,166	958,352
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

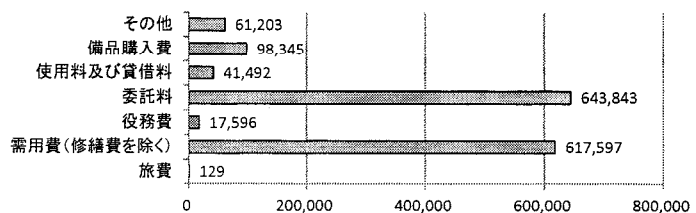
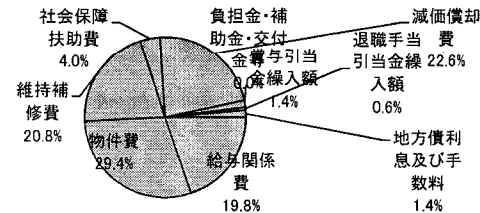
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均 105.48人	月平均 人	年間従事証日数 27,994日	実人数 2人	
給与関係費等	871,676千円	千円	223,628千円	34千円	1,095,337
内、時間外勤務手当	13,402千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	校舎大規模改造工事等による増2,024,429千円、校舎等減価償却による減987,209千円
地方債	校舎大規模改造工事等による地方債の発行による増1,773,600千円、償還による減597,882千円
建設仮勘定	校舎大規模改造工事等設計業務委託による増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立吹田第一小学校ほか35校
取得年月日	昭和5年(1930年)4月1日ほか
建物・工作物の取得価額	52,123,213千円
建物・工作物の減価償却累計額	33,880,478千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	1.5	1.8	2.0	0.2
施設老朽化比率	67.0	65.7	65.0	△0.7
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	55.6	55.9	59.8	3.9
経常費用対公資産比率	9.2	9.4	9.6	0.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

主な経常費用については、物件費1,480,204千円(29.4%)、維持補修費1,044,741千円(20.8%)、給与関係費996,091千円(19.8%)、減価償却費1,138,399千円(22.6%)、就学援助費や特別支援教育就学奨励費の社会保障扶助費199,997千円(4.0%)となっています。物件費の内訳としては、清掃・警備・樹木剪定等の施設管理委託料227,600千円、需用費は光熱水費444,407千円等です。老朽化比率は、校舎大規模改造工事等により、65.0%に改善していますが、市保有施設全体の老朽化比率56.2%と比較すると、学校施設は老朽化が進行しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

校舎大規模改造工事等により、老朽化比率は改善していますが、現在、建設から30年以上経過した校舎や体育館が全体の90%を超え、老朽化対策が必要となっています。校舎・屋内運動場の大規模改造工事やトイレリニューアル工事などを行い、より安全で快適な教育環境の整備に取り組みます。光熱水費については、電気料金は減少(43,330千円の減)、ガス料金は減少(35千円の減)、水道料金は減少(6,559千円の減)、49,924千円の減少となっており、今後とも限られた学校配分予算を効果的に執行し、適正な教育環境を維持します。就学援助費については年々、支給者数・支給金額が減少傾向にありますが、支援学級に在籍する児童数は年々増加しており、特別支援教育就学奨励費についても増加傾向にあります。これらの制度を利用することで学校に必要な費用の保護者負担の軽減が図られており、今後も義務教育の機会均等を保障していくため事業を継続していく必要があります。



平成30年度(2018年度)

管理事業名	中学校事業				総合計画の体系	第4章 第1節	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 学ぶ意欲と主体性を育むまちづくり			
主な歳出 予算科目	会計	(款)	10	教育費	(項)	3	中学校費	(目)	1	中学校管理運営費
部局名	学校教育部、行政経営部	予算執行所属	教育総務室、学務課、教育政策室、保健給食室、指導室、教育センター、資産経営室							
予算大事業名 施設管理事業、学校管理運営事業、就学 援助事業、中学情報教育機器整備事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)中学校費(目)中学校改修費 (款)教育費(項)保健体育費(目)学校給食費				中学校改修事業 中学校給食運営事業					
事業の目的と概要 【目的】中学校18校の学校施設を安全で快適な教育環境となるよう整備し、学校運営を円滑に実施します。また、就学援助など、安心して学ぶことができる取組を進めます。 【概要】・中学校管理運営事業他(適正な光熱水費の執行、教材、教員に配付する教科書及び学校に必要な消耗品や備品の購入等による学校の管理運営)・中学校校舎大規模改修事業他(経年劣化している学校施設の老朽化対策として校舎大規模改修工事、屋内運動場大規模改修工事、トイレリニューアル工事を年次的に実施)・中学校一般営繕事業(経年劣化している学校施設の補修工事、保守点検等の実施による適切な維持管理)・中学校改修事業(過大校等となる中学校の教育環境の低下をまねかないよう、普通教室確保等の対策を実施)・中学校就学援助事業(経済的理由により就学が困難と認められる市立中学校に就学する生徒の保護者に対して、就学援助費を支給)・中学校情報教育機器整備事業(情報教育用機器の賃借・購入・保守を実施)・中学校給食運営事業(市内全18校の中学生に安全で栄養バランスに配慮した給食を提供するため、選択制の中学校給食を実施)										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
校舎大規模改修工事、屋内運動場大規模改修工事等実施校数	校	6	10	11	当該年度に工事を実施した延べ校数
就学援助費支給者数	人	1,825	2,245	2,054	就学援助費を支給した生徒数
中学校給食喫食率	%	13.8	13.8	13.3	全中学校の生徒のうち、中学校給食を喫食した生徒の割合(食数換算)
成果の説明	・老朽化対策として、校舎大規模改修工事、屋内運動場大規模改修工事、トイレリニューアル工事を実施し、また次年度工事の実設計画を行い教育環境の向上を図りました。・経済的理由により就学が困難と認められる市立中学校の生徒の保護者に対して、学用品等の学校で必要な費用の援助を行うことで義務教育の機会均等、就学の保障を図りました。・平成21年1月から、生徒・保護者が給食を利用する日を選んで申し込む選択制の中学校給食を実施しています。説明会や試食会等により生徒・保護者への周知を図っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	2,785	2,605	6,434	3,829
府支出金(経常費用充当)	214	35	78	42
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,152	437	439	2
経常収入 小計(a)	4,151	3,077	6,950	3,873
給与関係費	253,816	263,058	253,637	△9,421
物件費	536,510	504,068	543,417	39,349
維持補修費	349,140	574,545	537,003	△37,542
社会保障扶助費	102,061	131,941	99,666	△32,274
負担金・補助金・交付金等	28	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	486,357	506,371	542,949	36,578
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	19,064	20,238	19,494	△744
退職手当引当金繰入額	23,931	24,617	3,490	△21,127
支払利息	18,298	19,995	25,842	5,847
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,789,205	2,044,832	2,025,498	△19,335
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,785,054	△2,041,755	△2,018,547	23,208
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	397,967	214,251	△183,716
特別収入 小計(d)	-	397,967	214,251	△183,716
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	0	0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	397,967	214,251	△183,716
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,785,054	△1,643,788	△1,804,296	△160,508
一般財源充当額	1,180,124	1,277,568	1,233,060	△44,508
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△604,930	△366,220	△571,237	△205,016

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費、非常勤職員報酬、臨時雇用員賃金
物件費	需用費(光熱水費176,475千円、教師用教科書等配付1,100千円)、委託料(清掃・警備・樹木剪定等の施設管理委託料118,107千円等)
維持補修費	施設等の修繕料、委託料、工事請負費
社会保障扶助費	就学援助費95,334千円 特別支援教育就学奨励費4,332千円
減価償却費	校舎、プール等に係る減価償却費542,949千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,505	3,077	6,950	3,873
行政サービス活動支出	1,298,246	1,534,426	1,500,934	△33,492
行政サービス活動収支差額	△1,294,741	△1,531,349	△1,493,984	37,365
投資活動収入	384,537	607,967	584,251	△23,716
投資活動支出	713,369	1,055,168	1,377,852	322,684
投資活動収支差額	△328,832	△447,201	△793,601	△346,400
財務活動収入	641,500	916,000	1,321,900	405,900
財務活動支出	198,051	215,018	267,375	52,357
財務活動収支差額	443,449	700,982	1,054,525	353,543
収支差額合計	△1,180,124	△1,277,568	△1,233,060	44,508
一般財源充当額	1,180,124	1,277,568	1,233,060	△44,508
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動収入)大規模改修工事等に伴う公共施設整備等基金取崩 370,000千円(投資活動支出)大規模改修工事等1,377,852千円(財務活動収入)大規模改修工事等に伴う地方債発行1,321,900千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
児童1人当たりのコスト	平成28年度	9,203 人	194,415 円	生徒1人当たり221,293円のコストがかかっています。
	平成29年度	9,286 人	220,205 円	
	平成30年度	9,153 人	221,293 円	
年間管理運営に係る中学校1校当たりのコスト	平成28年度	18 校	99,400,272 円	1校当たり112,527,666円のコストがかかっています。
	平成29年度	18 校	113,601,777 円	
	平成30年度	18 校	112,527,666 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	287,613	360,144	72,531
未収金	-	-	-	地方債	184,182	259,429	75,247
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	20,238	19,494	△744
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	83,192	81,220	△1,972
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	34,289,438	35,120,621	831,183	固定負債	3,351,226	4,314,835	963,609
有形固定資産	27,910,891	27,910,891	-	地方債	2,830,487	3,892,958	1,062,471
土地	6,023,921	6,890,960	867,039	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	321,631	249,194	△72,437	退職手当引当金	219,051	201,410	△17,641
リース資産	32,995	69,576	36,581	リース債務	301,688	220,468	△81,220
建設仮勘定	646	646	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	3,638,839	4,674,979	1,036,140
インフラ資産	-	-	-	純資産	30,670,572	30,472,172	△198,400
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-	純資産の部合計	30,670,572	30,472,172	△198,400
建設仮勘定	-	-	-	負債及び純資産の部合計	34,309,411	35,147,151	837,740
重要物品	17,828	24,384	6,557				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	1,500	1,500	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	1,500	1,500	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	34,309,411	35,147,151	837,740				

Ⅲ 財務構造分析

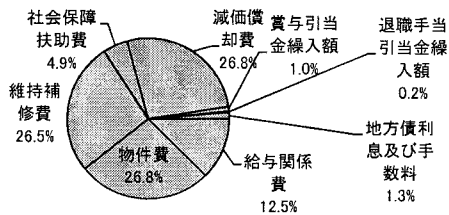
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	30.3 人		3,305 日		276,621
給与関係費等	247,281 千円		29,340 千円		
内、時間外勤務手当	6,141 千円				

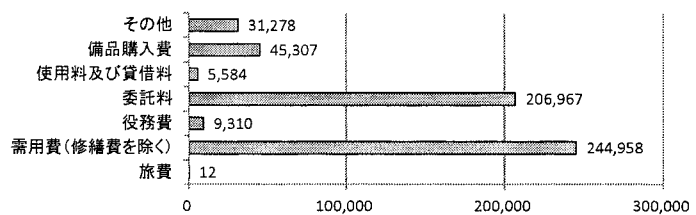
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	校舎大規模改造工事等による増1,336,339千円、校舎等減価償却による減469,300千円
地方債	校舎大規模改造工事等による地方債の発行による増1,321,900千円、償還による減184,182千円
建設仮勘定	校舎大規模改造工事等設計業務委託による増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立第一中学校ほか17校
取得年月日	昭和39年(1964年)7月1日ほか
建物・工作物の取得価額	25,652,159 千円
建物・工作物の減価償却累計額	18,761,199 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	1.5	2.4	2.1	△0.3
施設老朽化比率	76.7	75.2	73.1	△2.1
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	53.4	45.6	39.2	△6.4
経常費用対公共資産比率	7.7	8.4	7.9	△0.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

IV 総括

▽分析結果の説明

主な経常費用については、物件費543,417千円(26.8%)、維持補修費537,003千円(26.5%)、給与関係費253,637千円(12.5%)、減価償却費542,949千円(26.8%)、就学援助費や特別支援教育就学奨励費などの社会保険扶助費99,666千円(4.9%)となっています。物件費の内訳としては清掃・警備・樹木剪定等の施設管理委託料118,107千円、需用費は光熱水費176,475千円等です。老朽化比率は校舎大規模改造工事等により、73.1%に改善していますが、市保有施設全体の老朽化比率56.2%と比較すると、学校施設は老朽化が進行しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

校舎大規模改造工事等により、老朽化比率は改善していますが、現在、建設から30年以上経過した校舎や体育館が全体の90%を超え、老朽化対策が必要となっています。校舎・屋内運動場の大規模改造工事やトイレリニューアル工事などを行い、より安全で快適な教育環境の整備に取り組みます。光熱水費については、電気料金は減少(23,940千円の減)、ガス料金は減少(1,387千円の減)、水道料金は増加(13,025千円の増)となり、12,303千円の減少となっており、今後とも限られた学校配分予算を効果的に執行し、適正な教育環境を維持します。就学援助費については、支給者数・支給金額が減少傾向にあります。支援学級に在籍する生徒数は年々増加しており、特別支援教育就学奨励費の受給者についても増加傾向にあります。これらの制度を利用することで学校で必要な費用の保護者負担の軽減が図られており、今後も義務教育の機会均等を保障していくため事業を継続していく必要があります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	公立幼稚園事業				総合計画の体系	第4章 個性がひかる学びと文化創造のまちづくり	第1節 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 4	幼稚園費	(目) 1	幼稚園費
部局名	児童部 行政経営部 学校教育部	予算執行所属		保育幼稚園室 資産経営室 教育総務室			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
<p>幼稚園管理運営事業、公立幼稚園防犯警備協力員配置事業、公立幼稚園施設管理事業、公立認定こども園安全対策事業、認定こども園吹田南幼稚園移転整備事業ほか</p> <p>事業の目的と概要 公立幼稚園の管理運営に関する経費を効率的に執行しています。園舎等の補修工事、維持管理、公立幼稚園の園門に不審者対策のため安全管理員等を配置しています。また、既存の公立幼稚園を3歳以上の児童を対象とする幼稚園型認定こども園に移行するための施設改修を行っています。</p>							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
園数・児童数	園・人	16園・868人	16園・899人	15園・913人	毎年5月1日現在の園数、児童数
成果の説明	平成30年度から公立幼稚園型認定こども園が8園となり、小規模保育事業を終了した児童等、3歳児の待機児童の受入施設として活用しています。また、安全管理員等を配置し、不審者の侵入等を監視することにより、園における安全対策の充実を図っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差額
		A	B	B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	179	185	189	5
使用料及び手数料	92,519	115,976	127,921	11,945
国庫支出金(経常費用充当)	1,721	-	19,797	19,797
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	12,204	6,355	17,253	10,898
経常収入 小計(a)	106,623	122,516	165,161	42,645
給与関係費	524,909	580,784	665,030	84,246
物件費	82,424	113,934	288,850	172,917
維持補修費	32,844	40,384	57,435	17,051
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	920	1,058	1,167	109
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	33,273	44,766	44,494	△272
徴収不能引当金繰入額	60	-	312	312
賞与引当金繰入額	33,450	37,951	43,507	5,556
退職手当引当金繰入額	108,912	68,057	78,571	10,514
支払利息	385	424	982	559
その他	-	0	-	△0
経常費用 小計(b)	817,177	887,358	1,178,348	290,991
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△710,554	△764,841	△1,013,187	△248,346
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	1,269	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	1,269	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△1,269	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△711,824	△764,841	△1,013,187	△248,346
一般財源充当額	624,851	661,804	847,082	185,278
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△86,973	△103,037	△166,106	△63,068

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当費)	公立学校施設災害復旧費19,797千円
物件費	認定こども園吹田南幼稚園移転整備事業 設計委託料31,030千円 認定こども園吹田南幼稚園移転整備事業 解体工事請負費90,314千円 普通建設事業ブロック塀撤去工事費2,212千円 給食調理業務委託料89,136千円 光熱水費 5,745千円
維持補修費	幼稚園型認定こども園整備事業工事請負費20,673千円減 公立幼稚園施設管理事業台風被害緊急修繕費36,710千円増
減価償却費	園舎・プールに係る減価償却費44,494千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差額
		A	B	B-A
行政サービス活動収入	105,434	121,848	164,719	42,871
行政サービス活動支出	703,849	810,887	1,095,934	285,047
行政サービス活動収支差額	△598,416	△689,039	△931,215	△242,175
投資活動収入	20,000	40,000	-	△40,000
投資活動支出	73,415	148,218	16,023	△132,195
投資活動収支差額	△53,415	△108,218	△16,023	92,195
財務活動収入	32,300	143,500	112,700	△30,800
財務活動支出	5,320	8,047	12,544	4,498
財務活動収支差額	26,980	135,453	100,156	△35,298
収支差額 合計	△624,851	△661,804	△847,082	△185,278
一般財源充当額	624,851	661,804	847,082	185,278
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)幼稚園使用料、日本スポーツ振興センター、給食費及び雇用保険料本人負担分 (財務活動収入及び支出)地方債、償還金
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
園児1人あたりのコスト	平成28年度	868人	941,448円	公立幼稚園児1人あたり 1,290,633円のコストがかかっています。(実績値は各年5月1日現在園児数)
	平成29年度	899人	987,050円	
	平成30年度	913人	1,290,633円	
1園あたりのコスト	平成28年度	16園	51,073,573円	公立幼稚園1園あたり 78,556,533円のコストがかかっています。
	平成29年度	16園	55,459,849円	
	平成30年度	15園	78,556,533円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	50,495	61,204	10,709
未収金	959	1,401	442	地方債	12,544	17,697	5,153
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	37,951	43,507	5,556
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△10	△323	△312	リース債務	-	-	-
資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	2,432,158	1,535,553	△896,605	固定負債	642,989	770,046	127,056
土地	980,397	898,279	△82,118	地方債	231,654	326,657	95,003
建物・工作物	1,451,761	634,412	△817,349	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	411,336	443,389	32,053
建設仮勘定	-	2,862	2,862	リース債務	-	-	-
無形固定資産	900	900	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	693,485	831,250	137,765
インフラ資産	-	-	-	純資産	1,747,343	711,839	△1,035,504
土地	-	-	-	重要物品	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
重要物品	6,821	5,557	△1,264	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	-	-	-	資産の部合計	2,440,828	1,543,089	△897,739
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,440,828	1,543,089	△897,739
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

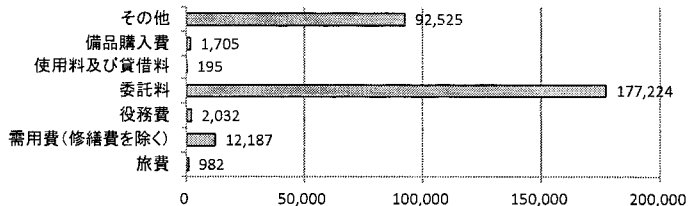
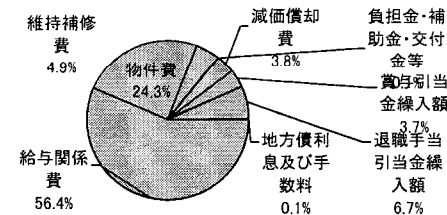
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
給与関係費等	66.7	人		20,295	人	787,107
内、時間外勤務手当	1,208	千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	幼稚園使用料の滞納者に対して、引き続き電話催促、督促をしましたが、収納がなかったため
土地	土地(古江台幼稚園)の保育幼稚園室(はぎのきこども園)へ所管換による82,118千円の減
建物・工作物	建物・増築等(8,105千円増)、工作物・増築等(5,057千円増)、建物・減価償却(31,543千円減)、工作物・減価償却(11,688千円減)その他に建物・工作物(古江台幼稚園)の所管換があり(取得減+減価償却増)787,281千円減
建設仮勘定	認定こども園吹田南幼稚園の工事監理業務2,862千円

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立吹田第一幼稚園ほか15園
取得年月日	昭和41年(1966年)3月～昭和56年(1981年)3月
建物・工作物の取得価額	1,845,274 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,210,863 千円
利用料金収入	127,921 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		1.9	1.5	3.1	1.6
施設老朽化比率		66.9	44.7	65.6	20.9
受益者負担比率		11.3	13.1	10.9	△2.2
徴収不能引当率		17.6	1.1	23.0	21.9
一般財源充当比率		79.8	68.4	75.3	6.9
経常費用対公共資産比率		48.3	33.8	63.9	30.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の66.8%が、人件費です。

事業の財源として、主な特定財源は幼稚園保育料127,922千円で、その他の特定財源は給食費負担分16,917千円、独立行政法人日本スポーツ振興センター本人負担分190千円及び臨時雇用員の雇用保険料本人負担分318千円です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

収入項目として、保育料については、平成27年度から月額10,500円から所得階層に応じた保育料へと改定し徴収をしています。また、令和元年10月から所得階層に関わらず保育料が無償化となるため、本事業財源の幼稚園保育料は令和元年度から減少する見込みです。

事業にかかるコストの約7割が、職員等に係る人件費です。増大する保育ニーズへの対応策として開始した公立幼稚園の幼稚園型認定こども園への移行により、給食提供や安全管理委託料等の経常費用が増加しています。平成30年度から、公立幼稚園15園のうち8園が幼稚園型認定こども園として運用を開始しています。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	私立幼稚園事業				総合計画の 体系	第4章 第1節	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	4	幼稚園費	(目)	1	幼稚園費
部局名	児童部	予算執行所属		保育幼稚園室						
予算大事業名 就園奨励事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
<b>事業の目的と概要</b> 小規模保育施設及び事業所内保育施設卒園後の3歳児の保育の受け皿を確保するとともに、小規模保育施設及び事業所内保育施設卒園児が私立幼稚園に入園する際の保護者の経済的負担を軽減するため、入園料の一部を補助しています。 また、3歳以上児の保育の受け皿確保に資するため、長時間の預かり保育を実施する私立幼稚園を設置する者に対し、事業の実施に要する経費を補助しています。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
私立幼稚園での小規模保育施設及び事業所内保育施設卒園児受入数(平成29年度以前においては小規模保育施設卒園児のみの受入数)	人	20	34	46	前年度の小規模保育施設及び事業所内保育施設卒園児のうち、私立幼稚園に入園し、当該年度当初においても2号認定子どもと同等の保育の必要性がある児童の数(平成29年度以前は小規模保育施設卒園児のみ)
保育対応・子育て支援型幼稚園預かり保育事業補助金補助件数(保育対応型)	園	-	2	2	保育対応・子育て支援型幼稚園預かり保育事業補助金の保育対応型の補助区分で補助した件数
成果の説明	私立幼稚園へ入園した小規模保育施設及び事業所内保育施設を卒園した児童の入園料の一部を助成することで、私立幼稚園での保育の実施を促し、待機児童の解消に寄与しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
経常費用				
給与関係費	1,428	1,430	1,763	333
物件費	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4,913	13,022	14,022	1,000
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	124	125	196	71
退職手当引当金繰入額	815	93	480	387
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	7,279	14,671	16,461	1,790
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△7,279	△14,671	△16,461	△1,790
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△7,279	△14,671	△16,461	△1,790
一般財源充当額	6,533	14,710	16,085	1,374
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△746	40	△376	△416

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費
負担金・補助金・交付金等	小規模保育施設等卒園児受入臨時補助金(補助対象人数が増えたため、1,000千円増) 保育対応・子育て支援型幼稚園預かり保育事業補助金

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	6,533	14,710	16,085	1,374
行政サービス活動収支差額	△6,533	△14,710	△16,085	△1,374
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△6,533	△14,710	△16,085	△1,374
一般財源充当額	6,533	14,710	16,085	1,374
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
私立幼稚園1か所 当たりのコスト	平成28年度	16 園	347,040 円	健康診断への助成を廃止し、3歳以上児の保育の受け皿確保のために常態的な長時間預かり保育事業への補助を創設したため、単位あたりコストは増加しています。なお、小規模保育卒園児臨時助成金3,822千円は、児童の保護者への助成となるため控除して算出しています。
	平成29年度	16 園	740,536 円	
	平成30年度	16 園	789,918 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	125	196	71
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	125	196	71
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	1,356	1,662	305
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	1,356	1,662	305
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	1,482	1,858	376
建物・工作物	-	-	-	純資産	△1,482	△1,858	△376
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

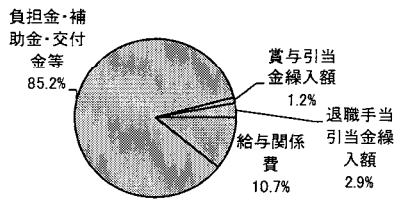
	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	人	月平均	年間従事日数	実人数	
事業従事人数	0.25	人				
給与関係費等	2,439	千円				2,439
内、時間外勤務手当	0	千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差 B-A
			A	B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

健康診断への助成を廃止し、待機児童対策の一環で、小規模保育卒園児受入臨時助成事業と保育対応型幼稚園助成事業を実施しており、いずれも本市単独事業として実施しているため、一般財源充当比率が100%になっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成27年度から子ども・子育て支援新制度の運用が始まり、平成28年度には待機児童が急増したことを受け、待機児童対策に取り組んでいます。本市においては、子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園が多い中、私立幼稚園が3歳児の保育の受け皿を担える環境を整える補助事業に取組み、保育の受け皿の確保につながっていると考えています。  
令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施される予定であり、特に3歳以上児の教育・保育の需要に動きがあることも考えられるため、無償化の制度設計をよく分析しながら、本事業の方向性を見極めていく必要があります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	就園奨励事業				総合計画の体系	第4章 第1節	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	4	幼稚園費	(目)	1	幼稚園費
部局名	児童部	予算執行所属		保育幼稚園室						
予算大事業名 就園奨励事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
<b>事業の目的と概要</b> 国の補助金を受けて、私立幼稚園が保育料の減免を行う場合、私立幼稚園の受領委任を受け、私立幼稚園児保護者を対象に、各世帯の所得に応じて就園奨励費補助金を支給しています。また、これを補完するものとして就園奨励特別対策事業を実施しています。 なお、平成28年度まで実施していました私立幼稚園保護者補助金については、公立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行に伴い、公私間格差が生ずることがなくなったため、制度を廃止し、経過措置については、就園奨励特別対策事業の中で実施しています。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
私立幼稚園への就園率	%	50.3	49.6	48.8	3~5歳の就学前児童数に対する私立幼稚園の在籍児童数の割合(新制度移行園の在籍児童数を除く)
成果の説明	私立幼稚園の就園率が上がることで、直営でない方法で市民ニーズの充足に向けた市民サービスを提供できていると一定の評価をしています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	172,480	174,306	181,895	7,589
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	15	-	△15
経常収入 小計(a)	172,480	174,321	181,895	7,574
給与関係費	3,569	2,145	5,037	2,892
物件費	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	677,337	671,627	634,829	△36,798
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	△16	-	16	16
賞与引当金繰入額	309	188	457	269
退職手当引当金繰入額	250	△1,258	3,107	4,365
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	681,449	672,702	643,445	△29,256
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△508,969	△498,381	△461,550	36,830
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△508,969	△498,381	△461,550	36,830
一般財源充当額	509,058	499,962	458,647	△41,315
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	89	1,581	△2,903	△4,484

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	国庫補助金(幼稚園就園奨励費補助金)
給与関係費	職員人件費
負担金・補助金・交付金等	就園奨励費補助金 545,685千円 就園奨励費特別助成 89,144千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	172,480	174,321	181,895	7,574
行政サービス活動支出	681,538	674,283	640,542	△33,741
行政サービス活動収支差額	△509,058	△499,962	△458,647	41,315
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△509,058	△499,962	△458,647	41,315
一般財源充当額	509,058	499,962	458,647	△41,315
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)幼稚園就園奨励費補助金

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
私立幼稚園児1人あたりのコスト	平成28年度	5,433 人	125,428 円	市内在住の私立幼稚園児1人あたり120,789円のコストがかかっています。(実績値は各年5月1日現在園児数)
	平成29年度	5,362 人	125,457 円	
	平成30年度	5,327 人	120,789 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	188	457	269
未収金	31	-	△31	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	188	457	269
徴収不能引当金	△16	-	16	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	2,035	4,653	2,618
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	2,035	4,653	2,618
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	2,222	5,110	2,888
建物・工作物	-	-	-	純資産	△2,207	△5,110	△2,903
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	16	-	△16
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	16	-	△16
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

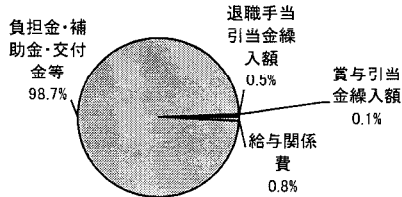
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
給与関係費等	8,601	千円				8,601
内、時間外勤務手当	0	千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		50.0	50.0	-	△ 50.0
一般財源充当比率		74.7	74.1	71.6	△ 2.5

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

幼稚園就園奨励費補助金支給事業は、国が1/3補助金を支給し、残りの2/3を市の一般財源で賄う事業です。また、就園奨励特別対策事業は、就園奨励費補助金を補完する本市の独自事業として実施しているものです。事業に係るコストの98.7%は補助金で、1.3%が支給に係る人件費です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化が実施される予定であり、本事業は令和元年9月を以って廃止される見込みです。本市においては、子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園が多くあり、待機児童は減少してきているものの、3歳児の受け皿確保などの課題があることから、私立幼稚園児の保護者負担の軽減、私立幼稚園での保育を必要とする子どもの受け入れへの支援などに今後も取り組んでいく必要があります。



平成30年度(2018年度)

管理事業名	地域教育事業				総合計画の体系	第4章 第1節	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくりほか			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 05	社会教育費	(目) 01	社会教育総務費			
部局名	地域教育部	予算執行所属	まなびの支援課							
予算大事業名 一般事務事業 こども110番見まもり活動支援事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
<b>事業の目的と概要</b> ・一般事務事業 地域教育部の事務を総務し、社会教育委員会議を開催して本市の社会教育行政を推進します。 ・こども110番見まもり活動支援事業 各小学校区で組織されている見まもり隊にキャップや腕章などの消耗品を支給して、通学路の安全確保のための見まもり活動を支援します。 こども110番の家運動協力者を支援するため、災害見舞金制度を設け、活動時の災害に対して見舞金を支給します。また、協力者に取り付けていただく旗やステッカーを配付します。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
社会教育委員会議 開催回数	回	6	6	6	社会教育委員会議の開催回数
消耗品支給小学校区数	校区	33	35	35	こども110番見まもり活動に係る消耗品を支援した小学校区数
成果の 説明	・吹田市の社会教育行政に対して附属機関である社会教育委員から意見をいただくために年間6~8回開催しています。 ・キャップや腕章などの消耗品の補充調査を行い、希望する見まもり隊に支給することで、見まもり活動の継続と充実に貢献しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	72	63	60	△3
経常収入 小計(a)	72	63	60	△3
経常費用				
給与関係費	44,219	42,817	43,296	479
物件費	1,975	2,090	2,045	△45
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	17	15	11	△5
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,399	3,321	3,461	140
退職手当引当金繰入額	7,034	1,074	2,983	1,909
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	56,644	49,317	51,796	2,478
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△56,573	△49,254	△51,736	△2,482
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	173	-	100	100
特別支出 小計(e)	173	-	100	100
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△173	-	△100	△100
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△56,745	△49,254	△51,836	△2,582
一般財源充当額	52,730	51,828	52,309	481
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△4,016	2,574	473	△2,101

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費・審議会委員報酬
物件費	一般事務事業 需用費(632千円)、使用料及び賃借料(506千円)ほか こども110番見まもり活動支援事業 需用費(642千円)・役務費(200千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	72	63	60	△3
行政サービス活動支出	52,801	51,891	52,368	478
行政サービス活動収支差額	△52,730	△51,828	△52,309	△481
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△52,730	△51,828	△52,309	△481
一般財源充当額	52,730	51,828	52,309	481
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	153 円	市民1人あたり140円のコストがかかっています。 経常費用51,796,000円÷人口371,030人(平成31年3月31日現在の吹田市の人口です。)
	平成29年度	370,072 人	133 円	
	平成30年度	371,030 人	140 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,321	3,461	140
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,321	3,461	140
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	35,943	35,230	△713
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	35,943	35,230	△713
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	39,264	38,691	△573
土地	-	-	-	純資産	△37,234	△36,761	473
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	1,800	1,800	-	投資その他の資産	230	130	△100
図書館資料	-	-	-	出資金	230	130	△100
投資その他の資産	230	130	△100	長期貸付金	-	-	-
出資金	230	130	△100	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	2,030	1,930	△100
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,030	1,930	△100

III 財務構造分析

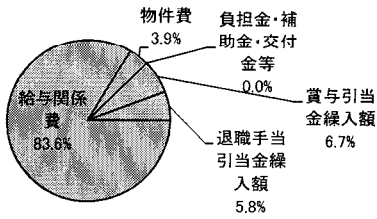
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	5.3人	人	451日	12人	
給与関係費等	45,409千円	千円	3,903千円	428千円	49,740
内、時間外勤務手当	826千円				

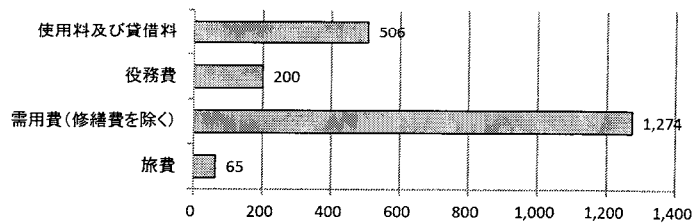
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
重要物品	絵画1点
出資金	公益財団法人大阪人権博物館への出捐金に取り崩しがあったため

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.9	99.9	99.9	0.0

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

事業にかかるコスト全体の96.1%が人件費です。  
事業の財源は、一般財源です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・社会教育委員会議は、年間6~8回開催され、大阪府内でも最も多くの回数を開催しています。平成30年度は、第3次吹田市生涯学習(楽習)推進計画の進捗状況などの地域教育部諸計画の審議や、少年自然の家の現地視察を行いました。  
・本市の社会教育を推進する上で必要な審議会となっています。  
・見まもり活動に係る消耗品を各小学校区17,500円以内で支給することにより、活動の継続と充実を支援することで、子供の安全確保に寄与する事業であり、今後も継続すべき事業です。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	青少年教育事業			総計画の体系	第4章 個性がひかる学びと文化創造のまちづくり	第1節 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 2 青少年教育費
部局名	地域教育部	予算執行所屬	青少年室			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
一般事務事業	青少年育成事業 青少年指導事業 自然体験活動・環境教育推進事業 こどもプラザ事業					
<b>事業の目的と概要</b> ・青少年の豊かな人間性や社会性を育むため、自然体験など様々な体験や学習の機会を提供し、青少年の主体的な取組みを支援します。 ・青少年団体、青少年指導者を対象に、技術や知識の向上につながる研修会や講習会を実施し、地域での青少年活動の活性化を図ります。 ・青少年を様々な誘惑や犯罪から守るため、有害環境の把握や問題行動・非行の防止に向けた地域ぐるみの取組みを進めます。 ・不登校、いじめ、引きこもりなど、様々な課題を抱える青少年を対象に、さわやか元気キャンプを実施し、自然体験活動、生活体験を通じて、思いやりの心や社会性を養い、「生きる力」を自ら育むことを目指します。 ・青少年が健やかに安心して安全に地域で活動できるよう、仲間づくりや居場所づくりを進めます。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
青少年指導員数	人	172	167	169	青少年指導員数(定員 184人)
成人祭参加者数	人	2,000	2,000	2,200	成人祭参加者数
全市一斉合同パトロール参加者数	人	4,313	3,761	2,954	前期、後期パトロール参加者数
市民大会参加者数	人	900	0	0	地域安全・青少年育成吹田市民大会参加者数
さわやか元気キャンプ参加者数	人	29	39	30	海の学校、山の学校参加者数
太陽の広場開催日数	日	1,823	1,798	1,527	市内36小学校、太陽の広場開催日数
成果の説明	・こども会スポーツ大会、吹田青少年野外コンサート、成人祭、こども文化鑑賞事業など、青少年育成のための各種事業を青少年関係団体等の協力を得て開催することにより、青少年の健全育成に対する啓発とその活動への参加を促進しました。市民大会については、大阪府北部地震の影響で会場の確保ができなかった事により実施していません。 ・野外活動、ゲームソング、レクリエーションなどの体験を通じて、青少年リーダーとなるきっかけづくりとして、青少年リーダー講習会を開催しました。また、青少年に関わる地域のボランティアの方を対象に青少年指導者講習会を開催し、知識や技能の向上、地域の健全育成の取組みについて充実を図りました。 ・11月の「子供・若者育成支援強調月間」に青少年関係団体が中心となり、市民が一体となって、チラシ等による啓発活動や「全市一斉合同パトロール」等に取組むことで、青少年が健全に成長できる社会環境づくりを推進することができました。 ・教育センターや各学校と連携してさわやか元気キャンプ(夏の海洋体験、冬のスキー)を実施し、自然体験や生活体験を通じて、自立を支援しました。 ・こどもプラザ事業では、水曜日の放課後及び夏季休業中や土曜日などに、小学校の施設や地域における学習資源などを活用し、子供たちの安心・安全な居場所を提供する「太陽の広場」とともに、様々な体験活動の場となる「地域の学校」を通じて子供の自主性、創造性などを育みました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	3,454	3,454	3,281	△173
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	62	54	54	0
経常収入 小計(a)	3,516	3,508	3,335	△173
給与関係費	103,900	105,034	104,663	△372
物件費	33,468	32,113	30,486	△1,627
維持補修費	14	22	-	△22
社会保障扶助費	-	-	54	54
負担金・補助金・交付金等	16,369	17,098	16,550	△548
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,778	5,858	5,943	84
退職手当引当金繰入額	7,771	5,526	4,650	△876
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	167,299	165,651	162,346	△3,305
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△163,783	△162,143	△159,011	3,132
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△163,783	△162,143	△159,011	3,132
一般財源充当額	161,521	162,834	160,738	△2,096
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△2,262	691	1,728	1,036

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費 94,336千円 審議会委員等人件費 10,327千円
物件費	こどもプラザ事業委託料 14,059千円 地域コミュニティ事業委託料 8,527千円
負担金・補助金・交付金等	青少年対策委員会事業補助金 15,180千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,516	3,508	3,335	△173
行政サービス活動支出	165,037	166,343	164,074	△2,269
行政サービス活動収支差額	△161,521	△162,834	△160,738	2,096
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△161,521	△162,834	△160,738	2,096
一般財源充当額	161,521	162,834	160,738	△2,096
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 地域教育コミュニティ 府補助金 3,281千円 雇用保険料本人負担分 54千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
青少年1人当たりのコスト	平成28年度	109,656 人	1,526 円	青少年1人当たり 1,481円のコストがかかっています。(対象:0~29歳)
	平成29年度	109,400 人	1,514 円	
	平成30年度	109,600 人	1,481 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,858	5,943	84
流動資産	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,858	5,943	84
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	0	0	-	固定負債	63,409	61,597	△1,812
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	0	0	-	退職手当引当金	63,409	61,597	△1,812
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	69,268	67,540	△1,728
インフラ資産	-	-	-	純資産	△69,268	△67,540	1,728
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	0	0	-
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	0	0	-
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

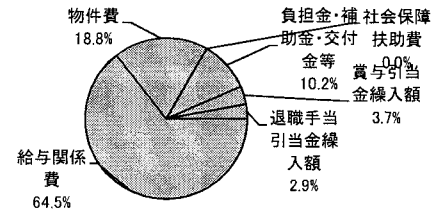
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	月平均				
	9.27人	5人		994日	169人	
給与関係費等	81,916千円	15,894千円		7,119千円	10,327千円	115,256
内、時間外勤務手当	4,527千円					

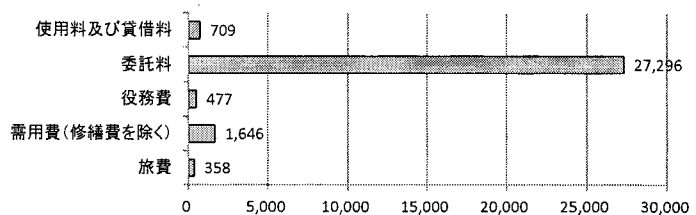
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	『愛の鐘』自動放送装置
取得年月日	昭和60年(1985年)12月1日
建物・工作物の取得価額	1,800千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,800千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	0.8	1.2	-	△1.2
施設老朽化比率	100.0	100.0	100.0	0.0
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	97.9	97.9	98.0	0.1
経常費用対公資産比率	9294.4	9202.9	9019.2	△183.7

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

IV 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費104,663千円(64.5%)、物件費30,486千円(18.8%)、負担金・補助金・交付金等16,550千円(10.2%)となっています。

物件費の主な内訳は、子どもプラザ委託料14,059千円、地域コミュニティ事業委託料8,526千円、需用費1,646千円です。

負担金・補助金・交付金等のうち、15,180千円が青少年対策委員会が実施する地区青少年健全育成事業への補助金です。

経常収入の内訳は、地域教育コミュニティ府補助金が3,281千円、その他収入として、非常勤職員及び臨時雇用員に係る雇用保険料本人負担分54千円です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

- ・青少年育成団体と連携して、青少年野外コンサート、子ども会スポーツ大会等を開催し、文化・スポーツ・レクリエーション活動等を通じて、青少年の健全育成に努めます。
- ・指導者養成事業では引き続き、講座内容・開催日等について吟味し、楽しく参加でき、魅力ある講習会の実施を目指します。
- ・青少年の健全育成を支援するため、「子供・若者育成支援強調月間」の取組の一層の充実と定着を進めます。
- ・さわやか元気キャンプの実施に当たっては、学校や教育センターとの連携のほか、青少年活動サポートプラザの青少年相談事業との連携などをさらに進めます。
- ・国が平成26年(2014年)7月に策定した「放課後子ども総合プラン」では、放課後子供教室(太陽の広場)と放課後児童クラブ(留守家庭児童育成室)の児童が共通のプログラムに参加できるよう、2つの事業が連携して実施することを目指しています。吹田市では、国のプランに先行して、太陽の広場と留守家庭児童育成室を連携して実施しており、両事業の更なる連携を進めるとともに、平成28年度から実施している活動プログラムの充実を目指します。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	青少年育成施策企画事業			総合計画の体系	第4章 第1節	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 2	青少年教育費	
部局名	地域教育部	予算執行所属		青少年室				
予算大事業名 青少年育成施策企画事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名							
事業の目的と概要 青少年問題の総合的施策の樹立についての調査審議およびその施策を実施するために必要な関係行政機関相互の連絡調整を行います。								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
協議会開催回数	回	0	1	1	青少年問題協議会の開催回数
成果の説明	学識経験者、公共的団体等の代表者、市民等で構成する委員が、総合的な青少年施策について検討しています。 平成30年度は協議会を1回開催しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
経常費用				
給与関係費	714	757	762	5
物件費	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	62	63	65	3
退職手当引当金繰入額	50	47	56	10
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	825	866	883	17
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△825	△866	△883	△17
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△825	△866	△883	△17
一般財源充当額	840	886	894	8
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	15	20	11	△9

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費 762千円 増加分は平成30年度の人件費積算単価の改正によるものです。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	840	886	894	8
行政サービス活動収支差額	△840	△886	△894	△8
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△840	△886	△894	△8
一般財源充当額	840	886	894	8
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	2.23 円	市民1人当たり 2.38円のコストがかかっています。 (実績値は3月31日現在吹田市民人口)
	平成29年度	370,072 人	2.34 円	
	平成30年度	371,030 人	2.38 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	63	65	3
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	63	65	3
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	678	665	△13
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	678	665	△13
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	741	730	△11
建物・工作物	-	-	-	純資産	△741	△730	11
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

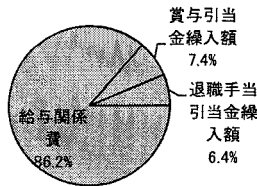
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	0.1人	人	日	8人	883
給与関係費等	841千円	千円	千円	42千円	
内、時間外勤務手当	0千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

コストの全額が人件費です。  
平成30年度は協議会を1回開催しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

学識経験者、公共的団体等の代表者、市民等で構成する委員が、総合的な青少年施策について調査審議しています。  
本市では、引きこもりや非行などを含めた課題を抱える青少年を支援するため、子ども若者育成支援推進法に基づく「吹田市子ども・若者支援地域協議会」を平成28年度に設置しました。今後は、子ども・若者支援地域協議会との連携を含め、本協議会の在り方を検討していく必要があります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	公民館事業				総合計画の体系	第4章 第2節	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 生涯にわたり楽しく学べるまちづくり ほか		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 3	公民館費		
部局名	地域教育部	予算執行所属		まなびの支援課					
予算大事業名 施設管理事業 公民館運営事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)社会教育総務費(目)公民館改修費 地区公民館改修事業								
事業の目的と概要 市民に地区公民館(29館及び1分館)を身近な生涯学習の場として安全・快適に利用してもらえるよう施設の維持管理を行います。 市民の自主的な学習・文化活動の支援を行うとともに、高齢化問題や防災等の現代的課題講座及び地域住民の学習ニーズに対応した主催講座を実施し、市民に学習機会を提供します。 地域文化の振興と市民の生涯学習に対する意欲の高揚、地域住民の親睦を図るため、29地区において地区公民館文化祭実行委員会が開催する地区公民館文化祭事業について補助を行います。 老朽化した公民館について、年次的に改修を実施し、安心・安全でバリアフリー対策を考慮したより良い施設づくりを推進します。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
施設利用者数 (主催講座除く)	人	381,529	339,239	334,131	地区公民館の貸出施設の利用者数
主催講座参加者数	人	53,064	57,431	51,706	地区公民館主催講座事業の参加者数
主催講座開催回数	回	1,849	1,984	1,859	地区公民館主催講座事業の開催回数
文化祭来館者数	人	42,139	37,441	37,843	地区公民館文化祭事業来館者数
成果の説明	平成26年度から、高齢化問題や防災等の現代的課題講座に加え、専門的な知識を持った市職員を活用した講座の企画に力を入れるなど、公民館における主催講座内容の充実に向けて努力しておりますが、平成30年度は前年より参加者数が減少しました。災害等の影響もあるものの、施設利用者も前年に比べ減少し、利用の促進が課題となりました。地区公民館の改修事業では、南吹田地区公民館、山手地区公民館の建築工事を実施し、移転が完了しました。他に、老朽化に対応した維持補修工事等として、吹六地区公民館の耐震補強工事、江坂大池地区公民館の大規模改修工事を実施しました。これらの改修等工事により、安心安全で高齢者や障がい者にやさしい生涯学習施設の整備・充実に取り組みました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	879	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3,712	2,001	2,820	819
経常収入 小計(a)	4,591	2,001	2,820	819
給与関係費	81,409	83,240	96,245	13,006
物件費	167,045	132,881	143,741	10,861
維持補修費	88,837	59,759	32,331	△27,429
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	28,834	27,793	17,979	△9,814
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	49,807	52,090	59,101	7,010
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,874	3,509	4,963	1,454
退職手当引当金繰入額	3,882	5,757	17,841	12,084
支払利息	7,998	7,478	7,091	△387
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	430,686	372,507	379,291	6,784
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△426,095	△370,506	△376,472	△5,966
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	389	-	△389
特別収入 小計(d)	-	389	-	△389
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	389	-	△389
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△426,095	△370,117	△376,472	△6,355
一般財源充当額	495,174	389,957	705,920	315,963
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	69,079	19,840	329,448	309,608

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	主な支出:地区公民館管理業務委託料 59,192千円 光熱水費等22,503千円
維持補修費	H30年度は地震・台風の被害により各地区公民館の修繕が増加したが、H29年度に南吹田地区公民館の土木工事及び管更生工事、吹田東地区公民館外壁改修工事が完了したため維持補修費全体では減少

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,929	2,001	2,820	819
行政サービス活動支出	380,544	317,796	306,195	△11,601
行政サービス活動収支差額	△377,615	△315,795	△303,376	12,419
投資活動収入	-	389	-	△389
投資活動支出	80,947	63,859	357,293	293,434
投資活動収支差額	△80,947	△63,470	△357,293	△293,823
財務活動収入	-	34,600	180	△34,420
財務活動支出	36,612	45,291	45,431	139
財務活動収支差額	△36,612	△10,691	△45,250	△34,559
収支差額 合計	△495,174	△389,957	△705,920	△315,963
一般財源充当額	493,484	389,957	705,920	315,963
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(投資活動支出) 南吹田地区公民館・山手地区公民館建設 江坂大池地区公民館大規模改修に関する支出
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用者1人当たりのコスト	平成28年度	476,732 人	903 円	地区公民館利用者1人あたり895円のコストがかかっています。 経常費用の増加、利用者の減少により、前年に比べて37円増加しました。
	平成29年度	434,111 人	858 円	
	平成30年度	423,680 人	895 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	48,939	52,457	3,518
未収金	-	-	-	地方債	24,525	26,588	2,064
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,509	4,963	1,454
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	20,906	20,906	-
事業用資産	3,247,269	3,539,518	292,249	固定負債	570,208	535,435	△34,773
有形固定資産	3,247,269	3,539,518	292,249	地方債	260,450	234,042	△26,408
土地	2,004,435	2,004,435	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	1,164,609	1,535,082	370,474	退職手当引当金	37,978	50,519	12,541
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	78,225	-	△78,225	その他固定負債	271,780	250,874	△20,906
無形固定資産	2,253	4,227	1,974	負債の部合計	619,147	587,892	△31,255
固定資産	-	-	-	純資産	2,631,455	2,960,684	329,229
重要物品	1,080	4,831	3,751	純資産の部合計	2,631,455	2,960,684	329,229
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	3,250,602	3,548,576	297,974
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	3,250,602	3,548,576	297,974				

Ⅲ 財務構造分析

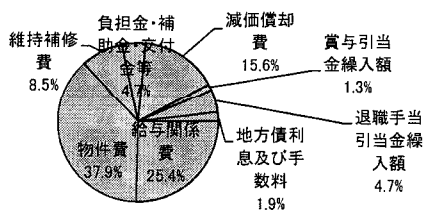
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均 7.6人	月平均 29人	年間従事日数 日	実人数 450人	
給与関係費等	79,770千円	20,497千円		18,782千円	119,049千円
内、時間外勤務手当	2,278千円				

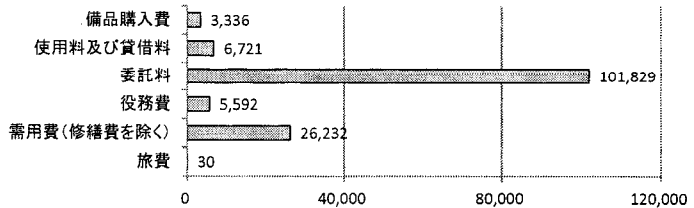
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	南吹田地区公民館・山手地区公民館の建設による増
重要物品	山手地区公民館建設に際し、可動式舞台装置の取得による増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹一地区公民館ほか29施設
取得年月日	昭和36年12月13日(吹一地区公民館ほか)
建物・工作物の取得価額	2,723,253千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,188,171千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	3.9	2.6	1.2	△1.4
施設老朽化比率	46.9	49.2	43.6	△5.6
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	99.1	91.3	99.6	8.3
経常費用対公共資産比率	18.7	16.2	13.9	△2.3

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、物件費143,741千円(37.9%)、維持補修費32,331千円(8.5%)、給与関係費96,245千円(25.4%)となっています。物件費の主な内訳としては、地区公民館管理業務等委託料が約71%、光熱水費等の需用費が約18%を占めています。平成30年度地区公民館全体の老朽化比率は、平成29年度に比べ5.6ポイント減りました。個々の公民館の老朽化比率の平均は59.4%(平成20年度以降に建替えを行った4地区公民館を除いた個別の老朽化比率の平均は71.4%)となり、建替や改修工事を数館実施しているものの、市保有施設全体の老朽化比率56.2%と比較して老朽化が進んでいる施設が多数を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業コストの37.9%を委託料や光熱水費等で構成される物件費が占めていますが、地区公民館の窓口受付業務、清掃業務や各種保守点検業務等、地区公民館を安全・良好な状態で維持し市民へ提供するためには、必要な経費であるとと考えています。事業コストの8.5%を各地区公民館の修繕を実施するための維持補修費が占めています。また、南吹田地区公民館、山手地区公民館の移転及び江坂大池地区公民館の改修工事を実施するなど、老朽化に対応した移転建替や維持補修工事の実施を進め、施設の長寿命化に努めているところですが、他公民館については、依然老朽化が進行しており、経年劣化が原因による修繕維持補修(雨漏り修繕・外壁補修)等に関するコストが今後も増加することが予測されます。維持補修等にかかる経費をできるだけ平準化するために維持補修計画を立ち、計画的に予算確保を行い、適切な時期に維持補修等を実施していくことが必要と考えています。事業コストの4.7%を負担金・補助金・交付金が占め、その内、55.5%を主催講座講師謝礼金が占めています。引き続き専門的な知識を持った市職員を活用して、気軽に行うことのできるストレッチ体操や、地域の歴史といった講座を展開し、限りある講師謝礼金を有効に活用していきたいと考えています。社会教育施設としての公民館の役割を果たすため、多様化する現代的な課題や社会的課題をテーマにした講座に取り組むと共に、講座を企画する企画運営委員への研修や情報提供を充実させ、市民にとってより魅力的な講座が提供できるようサポートしていきたいと考えています。



平成30年度(2018年度)

管理事業名	図書館事業				総合計画の体系	第4章 第2節	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 生涯にわたり楽しく学べるまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 05	社会教育費	(目) 05	図書館費		
部局名	地域教育部	予算執行所属		中央図書館					
予算大事業名 施設管理事業 図書館サービス事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費 (項)社会教育費 (目)(仮称)健都ライブラリー建設費、(仮称)健都ライブラリー整備事業								
<b>事業の目的と概要</b> 図書館法第2条に基づき図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション、視聴覚教育等に資することを目的とします。 中央図書館と6つの地域館と2つの分室で事業を実施しています。また、中央図書館には自動車文庫1台を配備し、図書館から離れた地域に月1回巡回し事業を実施しています。多様化する市民一人一人の生涯学習を支援し、教養や文化に資することにより教育活動の充実を図ります。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
貸出点数	点	3,640,172	3,606,660	3,604,632	図書館で貸出された資料の点数 (個人貸出、団体貸出・広域貸出を含む)
来館者数 [ ]内は延貸出利用者数	人	1,992,476 [929,692]	1,958,047 [919,121]	1,868,375 [921,866]	市内の図書館における来館者数 (ただし、北千里分室及び山田分室は延貸出利用者数)
成果の説明	・「吹田市立図書館基本構想」を策定し、計画を実施しています。 ・平成27年度には、ICタグ導入・システム更新をし、北千里分室・山田分室を除く7つの図書館で来館者数が把握できるようになり、貸出だけでなく、すべての図書館サービスの成果が把握できるようになりました。 ・平成30年度は、災害等による休館の影響から、貸出点数及び来館者数が減少となりました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	229	228	-	△228
府支出金(経常費用充当)	115	10,514	-	△10,514
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3,750	1,904	1,749	△154
経常収入 小計(a)	4,094	12,646	1,749	△10,896
給与関係費	453,156	463,443	462,915	△528
物件費	428,157	498,360	462,886	△35,474
維持補修費	3,094	3,802	7,181	3,379
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	12,842	12,930	12,948	18
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	137,116	137,116	137,089	△26
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	28,426	29,449	30,694	1,245
退職手当引当金繰入額	△6,381	34,968	24,897	△10,071
支払利息	20,506	18,696	16,868	△1,827
その他	28,415	48,039	36,190	△11,849
経常費用 小計(b)	1,105,331	1,246,803	1,191,669	△55,134
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,101,236	△1,234,158	△1,189,920	44,238
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	12,026	4,979	5,128	149
特別収入 小計(d)	12,026	4,979	5,128	149
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	4,905	4,372	3,266	△1,106
特別支出 小計(e)	4,905	4,372	3,266	△1,106
特別収支差額(d)-(e)=(f)	7,121	607	1,862	1,255
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,094,116	△1,233,551	△1,188,058	45,493
一般財源充当額	1,229,427	1,294,946	1,296,138	1,192
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	135,312	61,395	108,080	46,685

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	35,474千円減のうち、(仮称)健都ライブラリー整備費 委託料 33,517千円減
維持補修費	3,379千円増のうち、大阪北部地震及び台風21号の災害復旧に係る費用2,324千円
経常費用 その他	平成28年度仕区分区誤りにより、平成29年度経常損益訂正の影響に係る、11,849千円減(図書館資料廃棄費用)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,386	12,646	1,647	△10,999
行政サービス活動支出	977,673	1,057,651	1,025,198	△32,453
行政サービス活動収支差額	△975,287	△1,045,006	△1,023,551	21,454
投資活動収入	8,500	1,361	1,780	419
投資活動支出	76,121	63,855	116,188	52,333
投資活動収支差額	△67,621	△62,294	△114,408	△52,114
財務活動収入	-	-	30,612	30,612
財務活動支出	186,519	187,646	188,791	1,145
財務活動収支差額	△186,519	△187,646	△158,179	29,468
収支差額 合計	△1,229,427	△1,294,946	△1,296,138	△1,192
一般財源充当額	1,227,703	1,294,946	1,296,138	1,192
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
<行政サービス活動支出>(仮称)健都ライブラリー整備委託料減と物件費(災害復旧費用)、<投資活動支出>(仮称)健都ライブラリー整備及び中央図書館耐震工事経費(財務活動収入)地方債借入	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
貸出1点あたりのコスト	平成28年度	3,640,172 点	303 円	資料の貸出1点あたり331円のコストがかかっています。前年度に比べ15円のコスト削減については、(仮称)健都ライブラリー整備関係費の経費が平成30年度は少なかったためです。
	平成29年度	3,606,660 点	346 円	
	平成30年度	3,604,632 点	331 円	
来館者1人あたりのコスト	平成28年度	1,992,476 人	554 円	来館者1人あたり638円のコストがかかっています。
	平成29年度	1,958,047 人	637 円	
	平成30年度	1,868,375 人	638 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末		差額 B-A	勘定科目	平成29年度末		差額 B-A
	A	B			A	B	
現金預金	-	-	-	流動負債	218,240	220,647	2,407
未収金	-	-	-	地方債	88,302	89,464	1,162
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	29,449	30,694	1,245
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	66,129	66,129	-
其他流動資産	-	-	-	其他流動負債	34,360	34,360	-
有形固定資産	2,838,527	2,756,032	△82,496	固定負債	1,439,081	1,271,686	△167,395
土地	750,495	750,514	19	地方債	549,027	490,176	△58,852
建物・工作物	1,900,667	1,831,755	△68,913	長期借入金	-	-	-
リース資産	187,366	121,237	△66,129	退職手当引当金	322,133	314,079	△8,054
建設仮勘定	-	52,527	52,527	リース債務	121,237	55,108	△66,129
無形固定資産	1,459	1,459	-	其他固定負債	446,684	412,323	△34,360
固定資産	-	-	-	負債の部合計	1,657,320	1,492,333	△164,988
有形固定資産	-	-	-	純資産	3,377,732	3,485,831	108,099
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	20,658	18,610	△2,048				
図書館資料	2,174,408	2,202,063	27,655				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
其他債権	-	-	-				
資産の部合計	5,035,052	4,978,164	△56,889	純資産の部合計	3,377,732	3,485,831	108,099
				負債及び純資産の部合計	5,035,052	4,978,164	△56,889

Ⅲ 財務構造分析

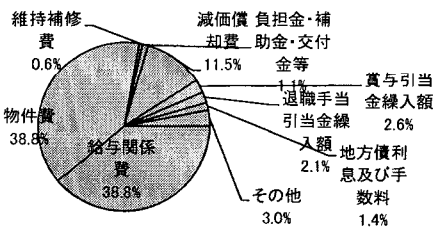
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円) 518,506
	月平均	月平均				
事業従事人数	47.25 人	26 人	26 人	2,496 日	15 人	
給与関係費等	403,185 千円	89,122 千円	26,006 千円		193 千円	
内、時間外勤務手当	7,474 千円					

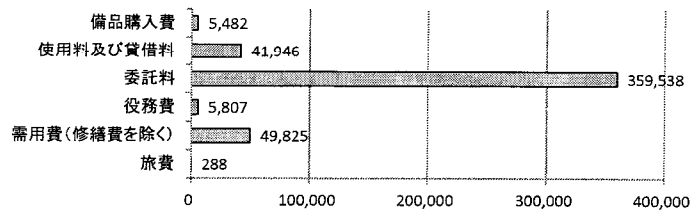
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	図書館建物ほか減価償却による68,913千円の減
リース資産	図書館システムのリース資産に係る債務の返済により66,129千円の減
建設仮勘定	(仮称)健都ライブラリー整備費及び中央図書館耐震工事関係費により52,527千円の増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市中心図書館ほか8施設
取得年月日	昭和46年(1971年)10月1日ほか
建物・工作物の取得価額	3,052,817 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,221,062 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成29年度末			差 B-A
		平成28年度	A	B	
施設維持補修費比率		0.1	0.1	0.2	0.1
施設老朽化比率		35.5	37.7	40.0	2.3
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.0	98.9	97.4	△1.5
経常費用対公共資産比率		36.2	40.8	39.0	△1.8

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業にかかるコスト全体の38%が物件費で、そのうち委託料が72%を占めています。委託料の約7割は人件費に相当する窓口等業務委託料で、図書館の人件費と合わせると、経常費用58%が人的経費となります。市内の図書館の施設老朽化率は市保有施設全体と比べて40%と低い数値ですが、中央図書館は95%と高くなっており、国や府からの補助金以外の収入として、営業者から支払われる駐車場などの行政財産使用料(1,092千円)やバナー広告などの広告料収入(70千円)など一部収入がありますが、99%が税金などの一般財源でまかなわれている事業です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業コストのほとんどが窓口等業務委託料を含む人的経費です。360万円を超える貸出に係る業務量及び読書活動推進に係る業務、資料の調査相談など、図書館サービスに必要な経費であると判断しています。平成27年度にICタグ関連機器を導入したことで、貸出点数が伸び、図書館システム更新の効果が表れていますが、平成30年度は災害等の休館による影響から減少となりました。また、昭和46年(1971年)に建設され47年が経過した中央図書館は、平成29年度に耐震診断を実施した結果、大地震(震度6強から7程度)発生時には倒壊又は崩壊の危険性が高いことが判明、平成31年度4月から耐震補強及び大規模改修工事を行うため、長期休館をすることとなり、さらなる休館の影響が想定されるところです。総合福祉会館での臨時窓口の開設や事務所は普通財産を活用するなど、少ない経費で図書館サービスを維持することが課題と認識しています。また、施設整備関係につきましては、健都ライブラリーは、令和2年度開館を目指し、整備を進めております。北千里分室については、狭い及び老朽化を解消するため、整備の検討を進めています。収入については、図書館法第17条で入館料その他図書資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならないとされており、基本的に無料の施設であるためほとんどありませんが、一般財源を少しでも減らせるように、ホームページのバナーや貸出レシートへの掲載に係る広告収入等、歳入の確保に努めており、今後も引き続きコスト削減を検討していきます。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	自然体験交流センター事業				総合計画の体系	第4章 個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 第1節 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 5 自然体験交流センター費
部局名	地域教育部	予算執行所属		青少年室		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
自然体験交流センター管理事業						
<p><b>事業の目的と概要</b>          「青少年に集団での生活を通じて自然と共生し、あらゆる生物の命の尊さを体感する場を提供するとともに、市民に自然を生かした生涯学習及び交流の場を提供し、青少年の社会性及び豊かな人間性を育む」ことを目的に設置する施設です。          開設以来、長らく「青少年」を主たる利用対象とした施設運営が行われてきましたが、平成21年(2009年)7月、その利用範囲を幼児から高齢者まで、あらゆる世代の市民へと拡大し、広く市民が自然の中でリフレッシュしながら自然体験学習や環境学習を行える場としてリニューアルしています。</p>						

**I 事業の成果(実績)**

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
利用者数	人	46,602	45,075	43,455	1年間を通して自然体験交流センターを利用した人数。
使用料収入	円	7,305,950	8,216,660	7,554,090	使用料の収入実績。
成果の説明	<p>自然体験交流センターの管理・運営については効率的・効果的な施設運営を目指して、平成24年度(2013年度)から指定管理者制度を導入し、青少年・野外活動団体に加えすべての市民が環境学習や生涯学習に取り組める施設として、主催事業等の充実を図るなどより高水準な市民サービスの提供に努めました。平成30年度は台風や地震の影響により年間利用者総数が昨年度利用者総数を下回りましたが、使用料収入は7,554,090円となり過去3年間の平均7,495,623円を上回りました。          また、利用者の方々で構成する「利用者懇談会」を年2回開催し、利用者の立場からセンターの管理運営に関する意見等をいただく中で、それらの意見を参考に施設運営に反映させています。          更に、指定管理者の施設運営状況の確認等と協議を目的として、毎月1回、市と指定管理者による運営会議を開催し、利用状況や利用者アンケートの結果等についても分析しています。</p>				

**II 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	7,306	8,217	7,554	△663
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	149	130	130	-
経常収入 小計(a)	7,455	8,347	7,684	△663
給与関係費	1,495	1,430	1,439	9
物件費	82,855	82,790	82,815	25
維持補修費	498	16,672	1,287	△15,385
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	19,397	19,397	19,397	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	124	125	131	5
退職手当引当金繰入額	1,529	93	113	19
支払利息	3,643	2,533	1,434	△1,100
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	109,541	123,041	106,615	△16,426
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△102,086	△114,694	△98,931	15,763
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△102,086	△114,694	△98,931	15,763
一般財源充当額	133,285	147,455	143,875	△3,579
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	31,200	32,761	44,945	12,184

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	自然体験交流センター使用料 7,554千円
物件費	指定管理委託料 82,642千円 樹木撤去業務委託料 173千円
減価償却費	自然体験交流センター建物 19,397千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7,455	8,347	7,684	△663
行政サービス活動支出	88,622	103,683	87,239	△16,444
行政サービス活動収支差額	△81,167	△95,337	△79,555	15,781
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	12,202	12,202
投資活動収支差額	-	-	△12,202	△12,202
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	52,118	52,118	52,118	-
財務活動収支差額	△52,118	△52,118	△52,118	-
収支差額 合計	△133,285	△147,455	△143,875	3,579
一般財源充当額	133,285	147,455	143,875	△3,579
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(財務活動支出)
青少年野外活動センター再整備費の地方債償還	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用者1人あたりのコスト	平成28年度	46,602人	2,351円	自然体験交流センター利用者1人あたり2,453円のコストがかかっています。経常費用の減少により、利用者1人あたりのコストは277円減少しています。
	平成29年度	45,075人	2,730円	
	平成30年度	43,455人	2,453円	
開所日1日あたりのコスト	平成28年度	346日	316,592円	自然体験交流センター1館で1日あたり310,831円のコストがかかっています。9月には台風の襲来により臨時の休所日が3日生じました。経常費用が減少したため、開所日1日あたりのコストは43,754円減少しています。
	平成29年度	347日	354,585円	
	平成30年度	343日	310,831円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末		差額 B-A	勘定科目	平成29年度末		差額 B-A
	A	B			A	B	
現金預金	-	-	-	流動負債	52,243	27,720	△24,524
未収金	-	-	-	地方債	52,118	27,589	△24,529
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	125	131	5
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	714,234	707,039	△7,195	固定負債	30,489	2,873	△27,616
土地	-	-	-	地方債	29,133	1,544	△27,589
建物・工作物	714,234	707,039	△7,195	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	1,356	1,329	△27
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	82,733	30,593	△52,140
土地	-	-	-	純資産	631,501	676,446	44,945
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	714,234	707,039	△7,195	負債及び純資産の部合計	714,234	707,039	△7,195

Ⅲ 財務構造分析

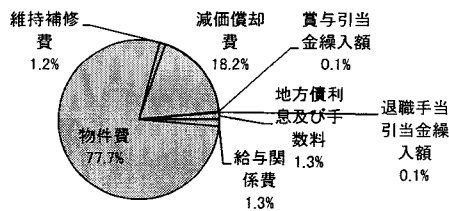
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	0.2人				
給与関係費等	1,682千円					1,682
内、時間外勤務手当	0千円					

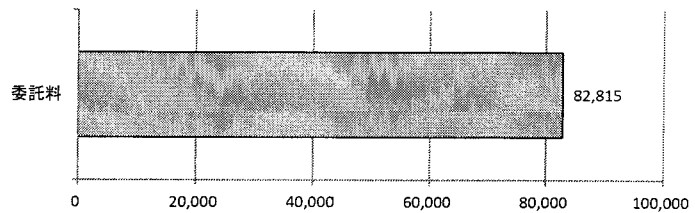
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市自然体験交流センター(わくわくの郷)
取得年月日	昭和36年(1961年)12月14日
建物・工作物の取得価額	1,068,372千円
建物・工作物の減価償却累計額	361,333千円
利用料金収入	7,554千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成29年度末			差 B-A
		平成28年度	A	B	
施設維持補修費比率		0.0	1.6	0.1	△1.5
施設老朽化比率		30.5	32.4	33.8	1.4
受益者負担比率		6.7	6.7	7.1	0.4
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		94.7	94.6	94.9	0.3
経常費用対公共資産比率		10.4	11.6	10.0	△1.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【貸借対照表】

既存施設の老朽化が1.4%進行しました。

【行政コスト計算書】

経常費用の主なものにつきましては、物件費82,815千円(77.7%)、減価償却費19,397千円(18.2%)、地方債利息及び手数料1,434千円(1.3%)、給与関係費1,439千円(1.3%)となっています。コスト全体の約78%を占める物件費の内訳は全て委託料です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成24年度(2012年度)から指定管理者制度を導入し、指定管理者の持つノウハウを生かした施設管理・運営により、台風等により利用者数が減少に転じて平成30年度の使用料収入における一人あたり単価は平成28年度を上回っています。(参考:平成28年度-156.7円 平成29年度-182.2円 平成30年度-173.8円)

今後は、市が負担すべき維持補修費の財源確保も含め、計画的に維持補修をすることで施設の魅力をさらに向上させるとともに、市と指定管理者が毎月定例的に協議を行うことにより、普段から十分なコミュニケーションを取りながら、より一層の市民サービスの向上とより良い施設運営を目指します。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	少年自然の家事業				総合計画の体系	第4章 第1節	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	5	社会教育費	(目)	7	少年自然の家費
部局名	地域教育部	予算執行所属		少年自然の家						
予算大事業名 施設管理事業 施設運営事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
<b>事業の目的と概要</b> 施設管理事業では、青少年が自然の中で自然に親しみながら、自然観察や環境学習、キャンプ等の野外活動を集団宿泊生活等を通じて安心・安全に実施展開するために必要なハード・ソフト両面整備と、施設をより有効活用するため地元関係機関との連携や情報発信を強化し、市民のみならず「もう一度行ってみたい、是非一度行ってみたい。」と思ってもらえる施設運営を行っています。 施設運営事業では、施設の立地条件や自然環境等を活用し、一般の受け入れ事業では実施や企画が困難なプログラムを、主催事業という方法で行っているもので、地元高島市との交流事業、森林体験事業、自然観察事業及び家族交流事業を実施しています。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
利用者人数	人	20,944	20,113	18,753	施設の延べ利用者(利用者人数×利用日数)
利用率	%	79	74	72	年間開所日数に対する利用日数の割合
利用団体件数	件	355	353	303	年間の利用団体数
成果の説明	平成29年度の利用実績と比較すると、大阪北部地震や台風等の影響もあり、利用者人数で1,360人、利用率で2%、利用団体数で50団体減少しました。今後も、ホームページ等による情報発信の強化、利用者の目線に立った柔軟な施設運営を継続的に行っていきます。 なお、今後も平日の利用促進を図ることが課題であり、新たなプログラムなどの提供を図り、吹田市の小・中学校等を中心に利用して頂けるよう努めます。 施設運営事業の「少年キャンプ大会」は吹田93名、高島市49名の参加があり、2泊3日の宿泊生活や様々なプログラム体験により参加者相互の交流を深めました。「森林体験事業」は25名の参加があり、講師の話や樹木の間伐体験等により、森林保全の重要性を学びました。「自然観察会」と「自然観察指導」では、自然体験学習指導員が中心となり、四季折々の特色ある自然環境について学習する機会を提供しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	2,599	2,579	2,491	△88
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	361	104	105	2
経常収入 小計(a)	2,960	2,682	2,596	△86
給与関係費	36,921	37,605	38,173	568
物件費	29,106	28,588	28,863	275
維持補修費	3,274	6,949	4,693	△2,256
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	974	974	950	△24
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	8,224	8,007	8,759	752
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,854	1,880	1,959	79
退職手当引当金繰入額	1,498	1,399	1,688	289
支払利息	-	-	-	-
その他	-	8,316	-	△8,316
経常費用 小計(b)	81,851	93,718	85,086	△8,632
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△78,891	△91,036	△82,490	8,546
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△78,891	△91,036	△82,490	8,546
一般財源充当額	79,665	87,819	74,054	△13,765
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	774	△3,217	△8,435	△5,219

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常費用 維持補修費	平成29年度の自然災害(台風等)に伴う修繕費 1,716千円分の減
経常費用 その他	平成29年度の風呂用ろ過機の改修工事に伴う工 事請負8,316千円分の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,720	2,682	2,596	△86
行政サービス活動支出	74,069	77,990	76,651	△1,339
行政サービス活動収支差額	△71,349	△75,308	△74,054	1,253
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	8,316	12,511	-	△12,511
投資活動収支差額	△8,316	△12,511	-	12,511
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△79,665	△87,819	△74,054	13,765
一般財源充当額	79,665	87,819	74,054	△13,765
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	大阪北部地震の発生により、宿泊室間仕切り工事 (4,023千円)が中止になった。
--------------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
開所日1日あたりの コスト	平成28年度	302日	271,030円	開所日1日あたりのコストは前年度より20,449円減少しました。 主な要因として、平成29年度 風呂用ろ過機の改修工事の完了及び台風被害による維持補 修費の減少等により経常費用が減少したためです。
	平成29年度	313日	299,419円	
	平成30年度	305日	278,970円	
利用者1人あたりの コスト	平成28年度	20,944人	3,908円	自然災害等により利用者数が減少したものの、当該減少率以上に経常経費が減少したこと により、利用者1人あたりのコストは前年度より123円減少しました。
	平成29年度	20,113人	4,660円	
	平成30年度	18,753人	4,537円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末	平成30年度末	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末	平成30年度末	差額 B-A
	A	B			A	B	
現金預金	-	-	-	流動負債	1,880	1,959	79
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,880	1,959	79
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	1,073,622	1,064,863	△8,759	その他流動負債	-	-	-
土地	964,984	964,984	-	固定負債	20,345	19,942	△404
建物・工作物	108,638	99,878	△8,759	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	20,345	19,942	△404
無形固定資産	240	240	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	22,225	21,901	△324
建物・工作物	-	-	-	純資産	1,051,637	1,043,202	△8,435
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	0	0	-
重要物品	0	0	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	1,073,862	1,065,103	△8,759
資産の部合計	1,073,862	1,065,103	△8,759	負債及び純資産の部合計	1,073,862	1,065,103	△8,759

Ⅲ 財務構造分析

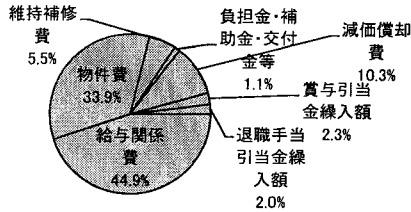
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	3人	5人	232日	15人	41,821
給与関係費等	25,740千円	13,576千円	2,193千円	312千円	
内、時間外勤務手当	505千円				

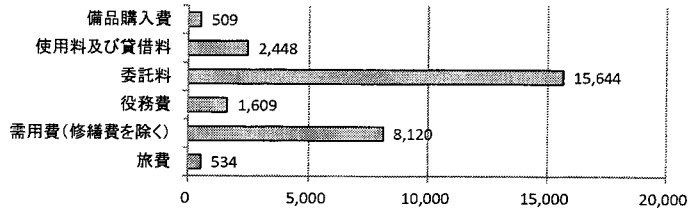
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	少年自然の家建物の減価償却による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立少年自然の家
取得年月日	昭和55年(1980年)5月5日
建物・工作物の取得価額	415,341千円
建物・工作物の減価償却累計額	315,463千円
利用料金収入	2,491千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成30年度			差 B-A
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
施設維持補修費比率		0.8	1.7	1.1	△0.6
施設老朽化比率		74.1	73.8	76.0	2.2
受益者負担比率		3.2	2.8	2.9	0.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		96.7	97.0	96.6	△0.4
経常費用対公共資産比率		20.3	22.6	20.5	△2.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費の主なものは、給与関係が38,173千円(44.9%)、物件費28,863千円(33.9%)、減価償却費8,759千円(10.3%)、維持補修費4,693千円(5.5%)となっております。物件費の主な内訳は5,715千円が警備業務委託料、3,175千円が清掃業務委託料、6,528千円が需用費(光熱水費、燃料費)です。維持補修費の主な内訳は2,160千円が浴室及び脱衣室の混合栓の取り換え工事費、988千円が体育室照明器具取り換え工事費です。老朽化比率は、76.0%で前年度と比較しますと2.2%老朽化が進行しました。主な経常収入は、少年自然の家使用料(宿泊使用料及びびシート使用料他)が2,491千円であり、地震や台風等による利用のキャンセルにより、前年度と比較して88千円減少しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

昭和55年(1980年)のオープン以来約40年が経過し、この間実施計画に基づき本館の耐震改修やトイレの簡易水洗化工事及び野外食堂の整備を行い、平成30年度(2018年度)は、浴室混合栓、体育室照明機器(LED)、食堂等の冷暖房設備の改修及び公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備等、利用者の安全・安心と多様化するニーズに対応した施設改修を行いました。利用実績では、地震や台風等による利用のキャンセルにより過去2年と比較して利用者数が減少しましたが、申し込み件数に大きな差は無く、利用要件の緩和、臨時開所日の周知、ホームページ等による情報発信が効果を表しつつあるものと考えられます。また、施設の効果的かつ効率的な管理運営と魅力ある事業展開を目的に、令和2年4月から指定管理者制度の導入に向け、設置目的や使用者の範囲の見直しなど条例の改正手続きを行いました。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	青少年クリエイティブセンター事業				総合計画の体系	第4章 個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 第1節 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	5	社会教育費	(目)	7	青少年クリエイティブセンター費
部局名	地域教育部	予算執行所属	青少年クリエイティブセンター							
予算大事業名 施設管理事業 施設運営事業 施設改修事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
<b>事業の目的と概要</b> 【施設管理事業】施設や設備の維持管理に係る清掃業務・警備業務・空調設備・エレベータなどの保守点検業務、備品等の管理修繕、運営審議会の開催、運動広場の維持管理、施設利用者の保険加入、公共料金や消耗品購入、非常勤職員報酬等支出などの施設管理経費に係る経理事務等を行います。 【施設運営事業】青少年の学習活動と子育て等を支援し、青少年の健全育成と人権教育の推進を図るため、学習活動の推進(体験活動事業・養成事業・学習支援事業)、交流の推進(利用者交流事業・教室事業・自主活動支援事業)、子育て支援の推進(人権講座・相談事業・子どもすこやか広場事業)、情報の提供(情報収集提供・広報誌の発行)等を行います。 【施設改修事業】青少年クリエイティブセンター主催事業の運営や施設利用者の活動に支障がないよう施設の改修を行います。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
施設利用者数	人	66,056	75,854	74,571	青少年クリエイティブセンターの利用人数
主催事業の参加者数	人	8,636	11,430	14,218	主催・共催する事業の参加人数
成果の説明	平成30年度(2018年度)の利用状況は、施設利用人数が減少しましたが、主催する事業の内容充実や回数を増やし、アンケートによりニーズに応じた事業を実施し、主催事業の参加者数が増加しました。 青少年の学習活動と保護者の子育て等を支援し、青少年の健全育成と人権教育の推進を図ることを目的として、青少年の健やかな成長と人権感覚の豊かな青少年の育成等の成果を上げています。活動指標として事業の内容を精査しつつ継続して事業を実施する必要があります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差額
		A	B	B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	8	8
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	253	147	183	36
経常収入 小計(a)	253	147	191	44
給与関係費	57,346	57,363	57,564	201
物件費	34,424	27,445	27,932	487
維持補修費	8,746	16,857	27,010	10,154
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4,207	4,549	4,456	△94
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	12,775	16,306	16,268	△38
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,090	3,133	3,265	132
退職手当引当金繰入額	1,859	2,915	2,814	△100
支払利息	15	9	3	△6
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	122,462	128,576	139,312	10,736
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△122,209	△128,429	△139,121	△10,692
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△122,209	△128,429	△139,121	△10,692
一般財源充当額	175,994	112,993	123,821	10,827
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	53,785	△15,435	△15,300	135

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費、非常勤職員報酬
物件費	施設管理委託料 21,425千円 需用費(光熱水費等) 5,115千円
維持補修費	外壁改修工事、建物等修繕に係る経費

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差額
		A	B	B-A
行政サービス活動収入	179	147	191	44
行政サービス活動支出	111,005	112,680	123,584	10,904
行政サービス活動収支差額	△110,826	△112,533	△123,394	△10,860
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	64,714	-	-	-
投資活動収支差額	△64,714	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	454	460	427	△33
財務活動収支差額	△454	△460	△427	33
収支差額 合計	△175,994	△112,993	△123,821	△10,827
一般財源充当額	175,994	112,993	123,821	10,827
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 諸収入 183千円
----------	---------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
施設利用者数1人 あたりのコスト	平成28年度	66,056 人	1,853 円	青少年クリエイティブセンターの年間の施設利用者数で算出し、利用者1人あたり1,868円のコストがかかっています。年間の利用者が減少したため、1人当たりのコストが増加しました。
	平成29年度	75,854 人	1,695 円	
	平成30年度	74,571 人	1,868 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,560	3,265	△295
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,133	3,265	132
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	427	-	△427
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	5,047,636	5,031,368	△16,268	固定負債	33,909	33,236	△673
有形固定資産	5,047,636	5,031,368	△16,268	地方債	-	-	-
土地	4,840,217	4,840,217	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	207,003	191,151	△15,852	退職手当引当金	33,909	33,236	△673
リース資産	416	-	△416	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	74	74	-	負債の部合計	37,469	36,501	△967
固定資産	-	-	-	純資産	5,010,242	4,994,941	△15,300
インフラ資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	33,909	33,236	△673
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
重要物品	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	5,047,710	5,031,443	△16,268
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	5,010,242	4,994,941	△15,300
出資金	-	-	-	地方債	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	長期借入金	-	-	-
基金	-	-	-	退職手当引当金	33,909	33,236	△673
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他債権	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
資産の部合計	5,047,710	5,031,443	△16,268	負債及び純資産の部合計	5,047,710	5,031,443	△16,268

Ⅲ 財務構造分析

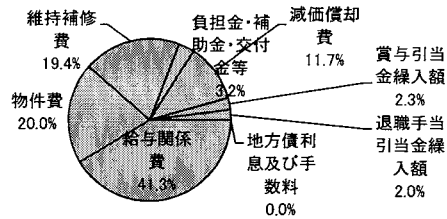
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	月平均				
	5人	7人			15人	
給与関係費等	43,600千円	19,883千円			160千円	63,643
内、時間外勤務手当	1,542千円					

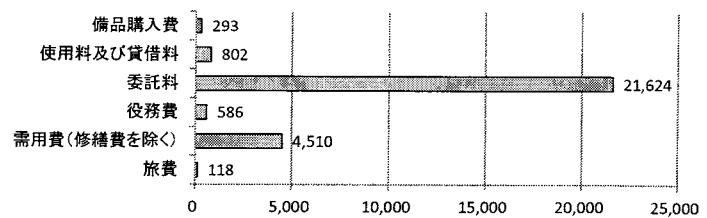
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	建物・工作物の減価償却による減15,852千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	青少年クリエイティブセンター
取得年月日	昭和56年(1981年)4月1日
建物・工作物の取得価額	636,452千円
建物・工作物の減価償却累計額	445,301千円
利用料金収入	8千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	1.4	2.6	4.2	1.6
施設老朽化比率	65.0	67.5	70.0	2.5
受益者負担比率	-	-	0.0	0.0
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	99.9	99.9	99.8	△0.1
経常費用対公共資産比率	19.2	20.2	21.9	1.7

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費の主なものにつきましては、給与関係費57,564千円(41.3%)、物件費27,932千円(20.0%)、減価償却費16,268千円(11.7%)、維持補修費27,010千円(19.4%)となっています。物件費の主な内訳としては、施設管理事業の委託料が21,425千円(76.7%)、光熱水費が5,115千円(18.3%)を占めています。経常収入の主なものにつきましては、その他の収入として非常勤職員に係る雇用保険本人負担分52千円、事業参加費131千円が内訳です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

センターは、昭和56年(1981年)に建設されてから37年が経過し、電気、機械、空調設備等の老朽化が進行しています。そのため、平成28年度に空調設備改修工事、平成29年度は屋上防水改修工事、平成30年度は外壁改修工事を実施しました。今後も施設の機能を維持するためには設備の更新、補修等が必要になると見込まれます。利用者が日常的に安全かつ安心して利用できる施設改修を優先的に行ってまいります。

また、センターの事業においても、予算を充てるべき事業、また、経費を削減できる事業を精査し、より効率的な予算配分ができるよう努めてまいります。



平成30年度(2018年度)

管理事業名	文化財保護事業				総合計画の体系	第4章 第4節	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 多彩な文化が交流するまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 8	文化財保護費		
部局名	地域教育部	予算執行所属		文化財保護課					
予算大事業名	文化財保護事業								
事業の目的と概要		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名							
<p>事業の目的と概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>文化財調査事業 埋蔵文化財の発掘調査を行い、出土した遺物等の整理作業を行い、報告書等の作成を行います。有形文化財等市内に所在する文化財の調査を行います。</li> <li>文化財保存啓発事業 文化財調査の成果をまとめ、報告書を作成します。教育委員会で管理する史跡等の管理に努め、文化財の保存・活用等の啓発をはかります。また、文化財の保存と活用をはかるため、指定・登録文化財の所有者等に補助金を支出します。</li> <li>吹田学事始め事業 地域の身近な文化財の調査を行い、その成果をまとめます。</li> <li>旧西尾家住宅(吹田文化創造交流館)保存活用事業 歴史的・文化的価値が高い建物の保存と文化財としての価値や味わいを生かした活用をはかります。</li> <li>旧中西家住宅(吹田吉志部文人墨客迎賓館)保存活用事業 旧中西家住宅の保存・公開並びに調査・研究・活用をはかります。</li> </ul>									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
施設入館者数	人	7,967	6,722	1,583	施設が主催する事業の参加人数及び入館者数
旧西尾家住宅(吹田文化創造交流館)		6,117	4,531	834	
旧中西家住宅(吹田吉志部文人墨客迎賓館)		1,850	2,191	749	
開発工事等に伴う埋蔵文化財等調査件数	件	173	115	96	開発工事等に伴う埋蔵文化財調査・立会及び文化財調査件数
成果の説明	<p>旧西尾家住宅と旧中西家住宅は、平成30年6月18日に発生した大阪府北部地震と9月4日の台風21号による被害のため長期休館したことから、前年度に比して大幅に入館者数が減少しました。</p> <p>開発工事等に伴う埋蔵文化財等調査件数については埋蔵文化財の発掘調査、工事時の埋蔵文化財の立会、市内に所在する有形文化財等の調査の合計件数で、年間約100件前後ありますが、近年発掘調査では1件当たりの面積等が増える傾向にあります。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	8,739	9,211	1,278	△7,933
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	118	118
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	454	245	109	△136
経常収入 小計(a)	9,193	9,456	1,505	△7,951
給与関係費	83,718	88,925	88,508	△417
物件費	33,011	33,498	20,227	△13,272
維持補修費	2,240	1,864	1,246	△618
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	6,180	6,385	3,772	△2,613
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	25	25	23	△2
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,944	5,639	5,878	238
退職手当引当金繰入額	2,720	12,352	5,065	△7,286
支払利息	1	0	0	△0
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	132,838	148,689	124,719	△23,970
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△123,645	△139,233	△123,213	16,019
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	122,718	-	△122,718
特別収入 小計(d)	-	122,718	-	△122,718
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	16,987	16,987
特別支出 小計(e)	-	-	16,987	16,987
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	122,718	△16,987	△139,706
一般財源調整額(g)	-	-	△0	△0
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△123,645	△16,514	△140,201	△123,686
一般財源充当額	126,139	132,248	127,874	△4,374
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,493	115,734	△12,327	△128,060

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)	旧西尾家住宅耐震診断委託料国庫支出金の減(7,371千円)埋蔵文化財緊急調査費補助金(1,278千円)
寄附金	平成30年度から寄附金受領開始による増(旧西尾家115千円、旧中西家3千円)
物件費	主に旧西尾家住宅耐震診断委託料の減(11,232千円)
特別費用(その他)	災害復旧事業費(旧西尾家、旧中西家等修繕費)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	9,042	9,456	1,505	△7,951
行政サービス活動支出	135,155	141,679	142,656	977
行政サービス活動収支差額	△126,113	△132,223	△141,150	△8,928
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	13,300	13,300
財務活動支出	25	26	24	△2
財務活動収支差額	△25	△26	13,276	13,302
収支差額合計	△126,139	△132,248	△127,874	4,374
一般財源充当額	126,139	132,248	127,874	△4,374
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)埋蔵文化財緊急発掘調査等費1,278千円、旧中西家住宅事業収入159千円他、耐震診断国庫支出金7,371千円減(財務活動収入)旧中西家住宅災害復旧事業費13,300千円(財務活動支出)リース資産にかかる返済債務24千円
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
入館者1人当たりのコスト	平成28年度	7,967人	7,670円	旧西尾家住宅・旧中西家住宅については、ともに平成30年の大阪府北部地震と台風21号により多大な被害を受け、臨時休館しました。そのため、それぞれの入館者数が大きく減少し、一人あたりコストが増加したものです。(旧西尾家、旧中西家の各経常費用(28,500千円、20,645千円)の合計49,145千円を入館者数で割って算出。)
	平成29年度	6,722人	9,298円	
	平成30年度	1,583人	31,045円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末		差額 B-A	勘定科目	平成29年度末		差額 B-A
	A	B			A	B	
現金預金	-	-	-	流動負債	5,663	5,878	215
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,639	5,878	238
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	24	-	△24
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	913,343	913,320	△23	固定負債	61,036	73,125	12,089
土地	913,320	913,320	-	地方債	-	13,300	13,300
建物・工作物	0	0	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	23	-	△23	退職手当引当金	61,036	59,825	△1,211
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	151	151	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	66,699	79,002	12,304
土地	-	-	-	純資産	846,795	834,469	△12,327
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	913,494	913,471	△23	負債及び純資産の部合計	913,494	913,471	△23

Ⅲ 財務構造分析

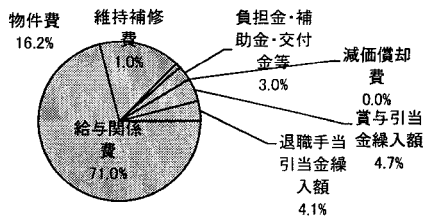
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均 9人	月平均 6.63人	年間従事日数 620日	実人数 10人	
給与関係費等	76,676千円	18,563千円	4,212千円		99,451
内、時間外勤務手当	970千円				

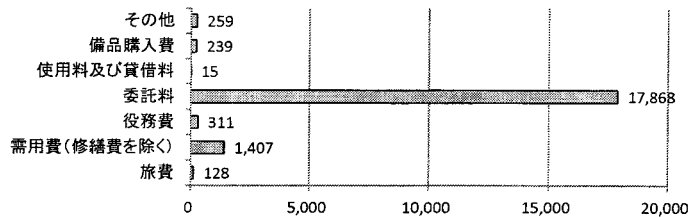
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
地方債	旧中西家住宅災害復旧事業債13,300千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		93.3	93.3	89.6	△3.7

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【貸借対照表】

文化財保護事業は、913,320千円(土地)の固定資産を有しています。

【行政コスト計算書】

経常費用は124,719千円であり、最も大きいのは給与関係費の88,508千円、次に大きいのは物件費20,227千円、次が賞与引当金繰入額5,878千円となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・旧西尾家住宅は、建物等は国指定重要文化財で、庭園は国登録記念物(名勝)であり、現在国所有で管理を吹田市が行っています。建物は明治26年(1893年)～大正年間にかけて建築されたもので、これまで日常的に修繕を行ってきましたが、平成28年度から平成29年度にかけて耐震診断を実施した結果、大規模な解体修繕が必要と判断されました。その後、平成30年度に発生した大阪府北部地震及び台風21号により多大な被害を受けたことから、被害実態や令和元年発足の旧西尾家住宅修理専門会議での検討結果を踏まえて、令和2年度以降11年をかけて実施予定の大規模解体修繕を行っていく必要があります。また、平成31年4月に旧西尾家住宅大規模修繕基金を設立しました。今後は広く基金への寄附を募り財源確保に努めます。

・旧中西家住宅は、建物等は市指定有形文化財及び国登録有形文化財であり、庭園は国登録記念物(名勝)となっています。建物等は江戸時代後期～明治時代に建築されたものです。現在は日常的に修繕を行っていますが、新たに建物屋根・柱に損壊部分を確認されたのをはじめとして、平成30年度に発生した大阪府北部地震及び台風21号により多大な被害を受けたことから、令和元年度に耐震診断を実施し、その結果を踏まえて将来的に大規模な解体修繕等を行うか検討していく必要があります。

・埋蔵文化財の調査は大半が民間の開発に伴う緊急調査であり、調査の事業量全体の把握が困難です。また、大規模な開発も多く現在の人員体制ではその対応が難しくなっています。有形文化財等の調査は所有者等の協力が不可欠ですが、文化財に対する理解は高いとはいえず、継続して文化財保護の啓発を推進することが必要です。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	博物館事業				総合計画の 体系	第4章 第4節	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 多彩な文化が交流するまちづくり			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	5	社会教育費	(目)	9	博物館費
部局名	地域教育部	予算執行所属		文化財保護課						
予算大事業名 施設管理事業 学芸事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
<b>事業の目的と概要</b> ・地域の文化に関する歴史資料等を調査研究し、必要に応じて資料を収集・保管し、良好な状態で次世代に継承していきます。その成果をさまざまな展示や講演会等の普及活動、刊行物等により発信することで市民の生涯学習活動を支援し、地域の文化を発見、見直し、創造していきます。 ・市民が集い、多様な体験を活かしながら主体的に博物館活動に参加することで、さまざまな連携を深め、市民生活を豊かな潤いのあるものとします。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
博物館入館者数	人	31,663	34,448	43,332	博物館が主催、共催する事業の参加人数及び観覧者数
刊行物数	数	9	8	9	調査研究活動を公表する刊行物数
収蔵資料数	点	26,566	27,348	27,542	良好な状態で保管している館蔵資料の数
成果の説明	平成30年度は調査研究の成果をふまえ、市民参画や学校教育との連携など視線に入れながら7回の特別展など関連イベントを数多く実施し、入館者は前年度比8,884人増の4万3,332人でした。また、刊行物として展示図録、博物館だより、博物館館報を刊行し、調査成果を発表するとともに、中学校の歴史学習教材を製作しました。館蔵資料については平成29年度に収蔵庫を増設し、良好な状態で保管しています。また、西村公朝作品を収蔵したことで収蔵品の充実を図れました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	761	656	753	96
在庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,004	361	449	88
経常収入 小計(a)	1,765	1,018	1,202	184
給与関係費	44,959	46,495	50,009	3,513
物件費	61,278	67,076	70,400	3,325
維持補修費	2,676	19,773	6,397	△13,377
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	823	691	703	12
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	55,416	57,340	57,340	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,472	2,506	3,265	759
退職手当引当金繰入額	1,997	1,866	9,596	7,730
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	169,620	195,748	197,710	1,962
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△167,855	△194,730	△196,508	△1,778
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	0	536	536
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△0	△536	△536
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△167,855	△194,730	△197,044	△2,314
一般財源充当額	142,194	138,184	132,836	△5,348
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△25,661	△56,546	△64,208	△7,662

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	有料観覧者の増加により博物館使用料(92千円)も増加しています。また、博物館特別利用料(4千円)も増加しています。
経常収入・その他	資料図録等有料頒布代(92千円)が増加しました。雇用保険料などで(4千円)が減少しました。
物件費	主に吹田市立博物館吸引式冷温水機及び付帯設備更新工事設計業務(4,500千円)の委託料が増加しました。
維持補修費	吹田市立博物館3階床等改修工事(4,428千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,468	1,018	1,202	184
行政サービス活動支出	114,793	139,202	134,038	△5,164
行政サービス活動収支差額	△113,325	△138,184	△132,836	5,348
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	28,869	-	-	-
投資活動収支差額	△28,869	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△142,194	△138,184	△132,836	5,348
一般財源充当額	142,194	138,184	132,836	△5,348
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)博物館使用料747千円、自動販売機設置手数料81千円、資料図録等有料頒布代343千円、自動販売機電気使用料15千円、雇用保険料本人負担分8千円、博物館特別利用料6千円、公衆電話使用料等2千円
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
入館者1人あたりのコスト	平成28年度	31,663 人	5,357 円	博物館入館者1人あたり、4,563円のコストがかかっています。単位あたりコストの減は、主に博物館施設の入館者が増加したことによるものです。
	平成29年度	34,448 人	5,682 円	
	平成30年度	43,332 人	4,563 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,506	3,265	759
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,506	3,265	759
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	1,355,087	1,297,747	△57,340	固定負債	27,127	33,236	6,109
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	1,355,087	1,297,747	△57,340	退職手当引当金	27,127	33,236	6,109
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	297	297	-	負債の部合計	29,633	36,501	6,868
インフラ資産	-	-	-	純資産	1,331,751	1,267,542	△64,208
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	6,000	6,000	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	1,361,384	1,304,043	△57,340
基金	-	-	-	流動負債	2,506	3,265	759
徴収不能引当金	-	-	-	固定負債	27,127	33,236	6,109
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,361,384	1,304,043	△57,340

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

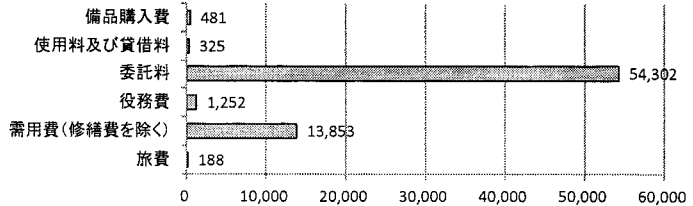
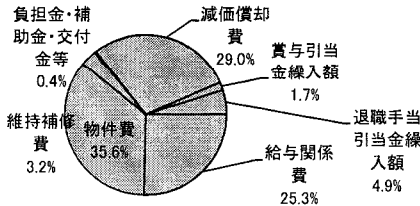
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)			
	月平均	5人							
給与関係費等	51,455	千円	6,592	千円	4,688	千円	134	千円	62,870
内、時間外勤務手当	2,615	千円							

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 建物・工作物	博物館の建物の減価償却による減(55,415千円) 付帯設備(中央監視設備)による減(1,925千円)
事業用資産 無形固定資産	電話加入権

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立博物館
取得年月日	平成4年(1992年)3月30日
建物・工作物の取得価額	2,797,819 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,500,073 千円
利用料金収入	753 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	0.1	0.7	0.2	△ 0.5
施設老朽化比率	49.5	51.6	53.6	2.0
受益者負担比率	0.4	0.3	0.4	0.1
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	99.0	99.3	99.1	△ 0.2
経常費用対公共資産比率	6.1	7.0	7.1	0.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

IV 総括

▽分析結果の説明

【貸借対照表】

博物館事業は、1,297,747千円の固定資産を有しています。このうち、建物の老朽化比率は53.6%と、市保有施設全体の老朽化比率の56.2%を下回っていますが、昨年度とくらべて、2.0ポイント老朽化が進行しています。

【行政コスト計算書】

経常費用は197,710千円であり、最も大きいのは物件費の70,400千円、次に大きいのは減価償却費の57,340千円、次に給与関係費50,009千円となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

施設の老朽化比率は市全体から見れば低いものの、開館から25年以上が経過した建物に付随する電気、機械、空調設備の老朽化が進行しており、施設の機能を維持するために設備の更新、補修が必要になると見込まれます。そのため財政負担の平準化の視点からも計画的な補修計画が必要と考えています。

平成30年度については、空調機器設計業務、3階土間タイル漏水等対策工事を実施しました。また、年次計画であげられていた空調機設備更新工事について、令和2年度以降に実施します。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	生涯学習事業				総合計画の体系	第4章 第2節	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 生涯にわたり楽しく学べるまちづくり			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	5	社会教育費	(目)	10	生涯学習費
部局名	地域教育部	予算執行所属		まなびの支援課						
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
生涯学習推進本部事業 地域交流室運営事業 小・中学校教室開放事業 夢と希望を広げる出会い事業										
事業の目的と概要	<p>・生涯学習推進本部事業 市民の多様な学習要求に応え、自主的に学習できるような環境づくりをめざす第3次吹田市生涯学習(楽習)推進計画を推進します。生涯学習情報の収集、発信や生涯学習吹田市民大学講座等の講座の実施により、市民の生涯学習活動を支援します。</p> <p>・地域交流室運営事業 市内の小中学校の一部教室を地域住民が利用できる地域交流室として開放し、学習活動を支援します。</p> <p>・小・中学校教室開放事業 市内の小・中学校の多目的教室等を地域の団体に開放し、学習活動を支援します。</p> <p>・夢と希望を広げる出会い事業 児童・生徒等が、吹田に縁(ゆかり)があり、様々な分野で活躍する方々と出会う場を設け、講演や実技指導を通じて、夢や目標を持って努力することの大切さを学ぶことにより、将来の生き方を考える機会を提供します。</p>									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
生涯学習吹田市民大学講座受講者	人	2,122	2,538	1,873	生涯学習市民大学講座の参加者数
教室開放事業利用件数	件	171	205	239	小・中学校教室開放事業の利用件数
夢と希望を広げる出会い事業	回	5	6	5	夢と希望を広げる出会い事業の開催回数
成果の説明	<p>・吹田市生涯学習推進計画に基づき、市民の生涯学習活動を支援することを目的に生涯学習吹田市民大学講座を実施しています。また、学校の一部を学校教育に支障のない範囲で地域住民に利用してもらうことにより、地域住民の生涯学習の振興やコミュニティづくりの形成を支援します。</p> <p>・吹田市に縁(ゆかり)のある様々な分野で活躍する方々が講師となり、子どもたちに夢や希望を持って生きてゆくことの素晴らしさを伝え、目標をもって努力することの大切さを学び将来の生き方を考える機会を提供します。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	22	11	14	3
経常収入 小計(a)	22	11	14	3
経常費用				
給与関係費	23,627	16,789	15,933	△856
物件費	4,568	4,250	4,233	△18
維持補修費	11	-	1,443	1,443
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,146	1,325	1,307	△17
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,298	689	718	29
退職手当引当金繰入額	1,406	△5,855	54	5,908
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	32,055	17,199	23,688	6,489
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△32,034	△17,188	△23,674	△6,487
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△32,034	△17,188	△23,674	△6,487
一般財源充当額	31,985	24,448	34,028	9,580
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△48	7,260	10,354	3,094

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
維持補修費	地域交流室廃止に伴う山手小学校工事費用

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	22	11	14	3
行政サービス活動支出	32,007	24,459	24,372	△87
行政サービス活動収支差額	△31,985	△24,448	△24,358	89
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	9,670	9,670
投資活動収支差額	-	-	△9,670	△9,670
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△31,985	△24,448	△34,028	△9,580
一般財源充当額	31,985	24,448	34,028	9,580
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	投資活動支出:地域交流室廃止に伴う山手小学校工事費用
----------	----------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	86.7 円	市民1人あたり63.8円のコストが掛かっています。平成31年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成29年度	370,072 人	46.4 円	
	平成30年度	371,030 人	63.8 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末		差額 B-A	勘定科目	平成29年度末		差額 B-A
	A	B			A	B	
現金預金	-	-	-	流動負債	689	718	29
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	689	718	29
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	8,025	7,312	△713
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	8,025	7,312	△713
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	8,714	8,030	△684
有形固定資産	-	-	-	純資産	△8,714	△8,030	684
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

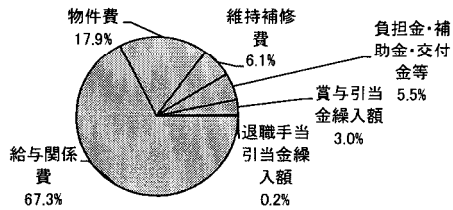
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)	
	月平均	1.1人	月平均	年間従事延日数	実人数		人
給与関係費等	8,991	千円	5,819	千円	1,896	千円	16,706
内、時間外勤務手当	303	千円					

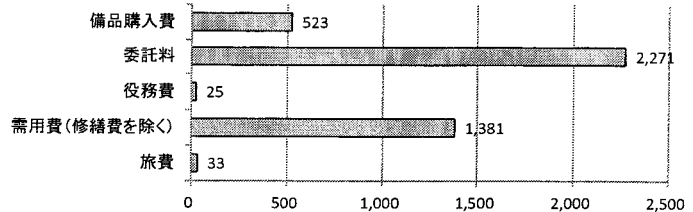
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.9	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業にかかるコスト全体の70.5%が人件費、物件費が17.9%、負担金・補助金・交付金等が5.5%となっています。物件費の内訳としましては、地域交流室事務委託料が1,288千円、家庭教育学級運営委託料が982千円、印刷製本費が1,240千円、消耗品費が118千円となっています。負担金、補助及び交付金等については各事業の講師謝礼金となっております。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市民一人ひとりが生涯にわたって「いつでも、どこでも、だれでも」学習できるよう、多様な学びの機会を提供するため、学習情報の発信や学習機会を提供してまいります。市民のさまざまな学習ニーズに応えるための講座の実施に加え、現代的課題についての講座等、受講ニーズの多少に関わらず取り組まなければならない講座も実施する必要があることから、関係部局と連携しながら事業を展開してまいります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	青少年活動サポートプラザ事業				総合計画の体系	第4章 個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 第1節 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 12 青少年活動サポートプラザ費
部局名	地域教育部	予算執行所属	青少年室			
予算大事業名 施設管理事業 施設運営事業 青少年相談事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<b>事業の目的と概要</b> ・指定管理者による施設の維持管理及び貸館業務を行い、青少年又は青少年団体が安心して学び、活動し、交流できる場を提供します。 ・青少年の居場所づくりを中心に、青少年と継続的に関わり、その成長を支援するロビーワーカーの養成や青少年が様々な経験を通し、その自主性や創造性が育まれるよう、環境整備を行い、青少年の成長に応じた支援を行います。 ・臨床心理士などの資格を有した専門相談員がひきこもりやニート、不登校など社会参画に課題を抱えた青少年とその家族に対し、相談をはじめとした支援事業を行います。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
施設利用者数	人	169,607	179,593	192,954	青少年活動サポートプラザにおける延べ利用人数
成果の説明	青少年活動サポートプラザでは平成26年度(2014年度)に指定管理者制度を導入し、利用者一人ひとりのニーズに合わせた施設運営を行うことで、平成30年度は平成29年度を上回る利用者数となりました。青少年交流活動支援事業では、家庭や学校でもない青少年の第3の居場所として、ボランティアとともに様々な年代の青少年の交流活動を支援しました。さらに青少年相談事業では、子ども・若者育成支援推進法に基づき平成29年3月に、「吹田市子ども・若者支援地域協議会」を設置し、ひきこもりやニート、不登校など社会生活を営むうえで様々な困難を有する青少年に対し、子ども・若者総合相談センターとして機関の中心となり、関係機関と連携しながら、個々に応じた適切な支援を行い、一人でも多くの青少年が社会参画できるよ努めました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	6,039	5,941	6,145	204
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	5,000	4,668	17,000	12,332
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	5,448	5,700	5,559	△141
経常収入 小計(a)	16,486	16,309	28,703	12,394
給与関係費	80,498	89,357	91,665	2,308
物件費	80,719	82,073	82,905	832
維持補修費	-	324	400	76
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,486	1,622	1,571	△51
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	54,394	51,739	51,739	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,275	3,947	3,788	△160
退職手当引当金繰入額	7,357	11,092	2,322	△8,771
支払利息	5,904	5,323	4,737	△586
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	233,632	245,478	239,126	△6,352
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△217,146	△229,169	△210,423	18,746
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△217,146	△229,169	△210,423	18,746
一般財源充当額	221,099	233,484	224,960	△8,524
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	3,953	4,315	14,537	10,222

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	青少年活動サポートプラザ使用料
経常収入(その他)	雇用保険料本人負担分 110千円 自動販売機設置手数料 740千円 駐車場使用料 4,660千円 自動販売機電気使用料 34千円 電子複写機等使用料 14千円 青少年活動サポートプラザ事業参加費 1千円
給与関係費	職員人件費(6名)、非常勤職員報酬(12名)
物件費	指定管理委託料 46,567千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	16,486	16,309	28,703	12,394
行政サービス活動支出	174,591	186,217	189,502	3,284
行政サービス活動収支差額	△158,104	△169,908	△160,798	9,110
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	62,995	63,575	64,162	586
財務活動収支差額	△62,995	△63,575	△64,162	△586
収支差額合計	△221,099	△233,484	△224,960	8,524
一般財源充当額	221,099	233,484	224,960	△8,524
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	財務活動支出: 地方債償還金64,162千円
----------	------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
施設利用者1人あたりのコスト	平成28年度	169,607人	1,377円	利用者1人あたりのコストは前年度より128円減少しています。これは利用者が増加しているためです。
	平成29年度	179,593人	1,367円	
	平成30年度	192,954人	1,239円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	68,109	68,541	432
未収金	-	-	-	地方債	64,162	64,753	592
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,947	3,788	△160
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	493,590	426,881	△66,709
有形固定資産	2,216,174	2,164,434	△51,739	地方債	450,865	386,112	△64,753
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	2,216,174	2,164,434	△51,739	退職手当引当金	42,725	40,769	△1,956
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	561,699	495,422	△66,277
インフラ資産	-	-	-	純資産	1,654,475	1,669,012	14,537
有形固定資産	-	-	-	重要物品	0	0	0
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	0	0	0	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	2,216,174	2,164,434	△51,739
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,216,174	2,164,434	△51,739
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

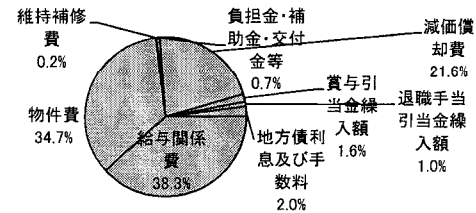
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	月平均				
	6.13 人	12 人		718 日		97,774
給与関係費等	52,097 千円	36,900 千円		8,777 千円		
内、時間外勤務手当	1,628 千円					

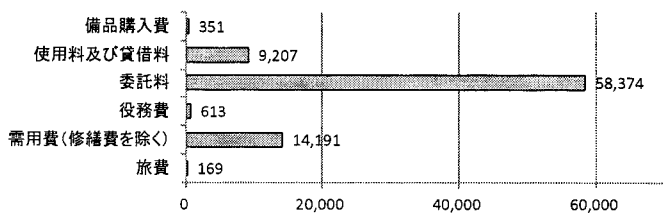
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	子育て青少年拠点夢つながり未来館の減価償却により51,739千円減
地方債	地方債償還による負債64,162円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立子育て青少年拠点夢つながり未来館
取得年月日	平成23年(2011年)1月14日
建物・工作物の取得価額	2,606,083 千円
建物・工作物の減価償却累計額	441,649 千円
利用料金収入	6,145 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	-	0.0	0.0	0.0
施設老朽化比率	13.0	15.0	16.9	1.9
受益者負担比率	2.6	2.4	2.6	0.2
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	93.1	93.5	88.7	△4.8
経常費用対公共資産比率	9.0	9.4	9.2	△0.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【貸借対照表】  
既存施設の老朽化率が1.9ポイント進行しました。  
【行政コスト計算書】  
コスト全体の38%が給与関係費です。  
施設の維持管理では、指定管理者制度を導入しており、物件費の約70%を委託料が占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

吹田市立子育て青少年拠点夢つながり未来館青少年活動サポートプラザは平成23年(2011年)3月に開館し、その後平成26年4月には施設の維持管理及び貸館業務に指定管理者制度を導入し、一般財団法人大阪市青少年活動協会・東京海上日動ファンリティアーズ株式会社共同事業体が施設の管理運営を行っています。施設が開館後、8年を経過し、設備機器や建物自体に修繕を要する箇所が出はじめており、今後は計画的な修繕等の実施など適正な建物の維持管理を行い、修繕に係るコスト削減を行っていくとともに、定期的なモニタリングを行いながら、さらなる市民サービスの向上を図っていきます。また青少年活動サポートプラザの青少年相談事業は、臨床心理士などの専門資格を有した相談員がひきこもりや不登校など、参画に課題を抱えた青少年やその家族に対し、相談をはじめとする各種支援事業を実施しています。また平成29年3月に「吹田市子ども・若者支援地域協議会」を設置し、子ども・若者総合相談センターとして関係機関と連携しながら、青少年が抱える課題に幅広く対応できるよう努めています。青少年を取り巻く社会が多様化している現在において、その相談内容も複雑化している中、社会参画に課題を抱えた青少年を一人でも多く社会へとつなげられるよう、関係機関の連携を強化するとともに、相談機関としていかに機能向上を図るかが課題となっています。



平成30年度(2018年度)

管理事業名	学校保健体育事業				総合計画の体系	第4章 第1節	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	6	保健体育費	(目)	2	学校保健体育費
部局名	学校教育部	予算執行所属			学務課 保健給食室					
予算大事業名 学校保健事業 要保護・準要保護医療費援助事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 幼児・児童・生徒・教職員の健康管理や学校の環境衛生管理を行います。また、要保護及び準要保護の児童・生徒に対し、医療費を援助します。 <b>【概要】</b> ・健康診断実施事業他(幼稚園・小学校・中学校の幼児・児童・生徒及び府費負担教職員の健康管理に関する事) <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別教室空調設備設置事業及び普通教室空調設備増設設置事業(小学校・中学校の教室への空調設備設置に関する事)</li> <li>・学校環境衛生管理事業(幼稚園・小学校・中学校の環境衛生管理に関する事)</li> <li>・学校事故補償等事業(学校管理下における児童・生徒の負傷等に対する補償に関する事)</li> <li>・要保護・準要保護医療費援助事業(要保護及び準要保護の児童・生徒に対する医療費の援助に関する事)</li> </ul>										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
健康診断受診者数	人	30,491	30,550	30,640	健康診断を受診した幼児・児童・生徒数
事故補償件数	件	3,358	3,366	3,153	児童・生徒の学校管理下における災害共済給付件数
支給延べ件数	件	2,419	1,996	1,847	学校病治療のための医療費を支給した延べ件数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児・児童・生徒の健康診断の受診率は99.8%です。結果に基づき、精密検査等の必要な措置に関して、保健指導や受診勧奨を行って、健康の保持増進に努めました。</li> <li>・災害共済制度に加入し、学校管理下で発生した負傷の治療費等に対して給付金の支払いを行うことにより、当事者の心理的負担を軽減し、児童・生徒の学習活動の確保を図りました。</li> <li>・要保護及び準要保護の児童・生徒に対して、虫歯や中耳炎等の学校病の治療にかかる医療費を援助することで、児童・生徒の健康の保持増進や保護者の経済的負担の軽減を図りました。</li> </ul>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	(単位:千円)			
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	11,383	11,488	11,683	195
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	120	72	83	11
府支出金(経常費用充当)	-	2	-	△2
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	12	9	9	△0
経常収入 小計(a)	11,514	11,570	11,774	204
給与関係費	156,176	152,779	155,085	2,306
物件費	59,904	67,337	64,366	△2,972
維持補修費	137	3,601	37	△3,564
社会保障扶助費	1,874	1,492	1,392	△100
負担金・補助金・交付金等	37,358	37,898	37,912	15
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,048	3,477	3,624	147
退職手当引当金繰入額	11,483	△2,653	3,124	5,777
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	270,979	263,931	265,540	1,610
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△259,465	△252,360	△253,766	△1,406
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△259,465	△252,360	△253,766	△1,406
一般財源充当額	250,837	259,322	260,112	791
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△8,628	6,961	6,347	△615

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	備品購入費の減 3,973千円 (小・中学校に設置しているAED本体の更新年になかったことによる4,551千円の減など) 委託料の増 1,293千円 (児童・生徒の心臓検診事業の1,114千円の増など)
維持補修費	空調設備設置に係る工事請負費のうち維持補修費に計上された金額の減(3,337千円)
社会保障扶助費	要保護・準要保護の児童・生徒に対する学校病治療に係る医療費について、就学援助費の受給者の減少による100千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	11,514	11,570	11,774	204
行政サービス活動支出	262,351	270,892	266,140	△4,752
行政サービス活動収支差額	△250,837	△259,322	△254,366	4,956
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	5,747	5,747
投資活動収支差額	-	-	△5,747	△5,747
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△250,837	△259,322	△260,112	△791
一般財源充当額	250,837	259,322	260,112	791
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	【行政サービス活動収入】
	学校事故災害共済給付掛金 (児童・生徒負担分) 11,683千円(460円×25,397人)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
幼児・児童・生徒 1人あたりのコスト	平成28年度	30,555 人	8,869 円	幼児・児童・生徒1人あたり8,651円のコストがかかっています。 (※経常費用小計÷各年度の5月1日現在の幼児・児童・生徒数の合計)
	平成29年度	30,610 人	8,622 円	
	平成30年度	30,696 人	8,651 円	
	平成28年度			
	平成29年度			
	平成30年度			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,477	3,624	147
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,477	3,624	147
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	37,639	36,892	△747
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	37,639	36,892	△747
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	41,116	40,516	△600
土地	-	-	-	純資産	△41,116	△40,516	600
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

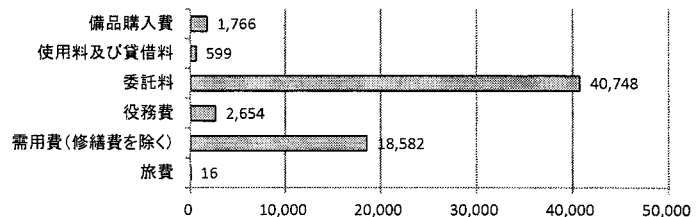
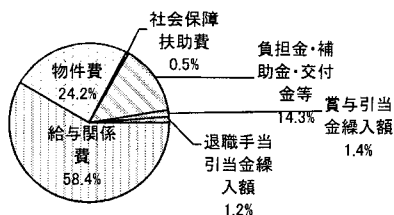
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	5.55 人	410 人	154 日		161,833
給与関係費等	49,097 千円	111,596 千円	1,140 千円		
内、時間外勤務手当	2,412 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.6	95.7	95.7	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用全体の58.4%にあたる155,085千円が給与関係費、24.2%にあたる64,366千円が物件費、14.3%にあたる37,912千円が負担金・補助金・交付金等です。さらに、社会保険扶助費が0.5%にあたる1,392千円となっています。  
物件費については、各種検診等の委託料40,748千円が全体の63.3%を占めており、続いてプール薬品等の需用費18,582千円が28.9%、特別教室の空調設備設置に係るエアコン購入等備品購入費1,766千円が2.7%となっています。  
また、負担金・補助金・交付金等のうち、73.5%にあたる27,883千円が学校管理下での事故等の補償に備える(独)日本スポーツ振興センターの災害共済掛金であり、社会保険扶助費は全て、要保護及び準要保護の児童・生徒に対する学校病治療に係る医療費です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

給与関係費155,085千円のうち72.0%にあたる111,596千円が、学校保健安全法等により各学校園に配置することが義務付けられている学校医・学校歯科医・学校薬剤師等の非常勤職員報酬です。  
また、児童・生徒等に係る検診及びプールの水質検査等を実施するための委託料並びにプールの水質を維持するための消毒薬品費等も、学校保健安全法及び同法に基づき策定された学校環境衛生基準等により事業実施を義務付けられている経費です。  
さらに、学校管理下での事故等の補償に備える(独)日本スポーツ振興センターの災害共済掛金並びに要保護及び準要保護の児童・生徒に対する学校病治療に係る医療費です。  
当該事業は児童、生徒等の増加に伴い当分の間、事業費も増加が続くと見込まれますが、安心して学校での活動を行うために必要不可欠な事業であるため、効率的な事務執行に努め実施していく必要があります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	国民健康保険事業				総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり	第5節 生活を支える社会保障の充実
主な歳出予算科目	国民健康保険特別会計	(款) 1	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費
部局名	健康医療部	予算執行所属	国民健康保険室				
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
一般事務事業 事務委託事業	(款)総務費 (項)徴収費 (目)賦課徴収費 一般事務事業 資格賦課事務事業 収納事務事業						
電算管理事業 国保システム事業	(款)総務費 (項)運営協議会費 (目)運営協議会費 国保運営協議会事業						
	(款)保険給付費 (項)療養諸費 (目)一般被保険者療養給付費 一般被保険者療養給付事業						
	(款)保険給付費 (項)療養諸費 (目)退職被保険者療養給付費 退職被保険者療養給付事業 ほか						
事業の目的と概要							
(1)目的 国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行う。							
(2)概要 ・国民健康保険事業の予算、決算等に関すること ・国民健康保険被保険者の資格に関すること ・国民健康保険料の賦課及び減免に関すること ・国民健康保険料の収納に関すること ・国民健康保険の給付に関すること							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
保険料現年分収納率	%	88.69	90.81	91.44	吹田市国民健康保険特別会計赤字解消計画及び国民健康保険料滞納整理方針
特定健診受診率	%	46.0	45.7	44.6※	吹田市特定健康診査等実施計画(第3期)
成果の説明	国民健康保険料滞納整理方針に基づき収納率向上に努めています。平成24年度から滞納整理専任担当者による手書き催告書・分納不履行・分納再相談催告書の発送、休日や夜間における相談窓口を開設し、同時に電話催告などを行っています。特定健康診査受診率は大阪府内では高い水準にありますが、平成25年度(47.4%)をピークに下降気味のため引き続き受診勧奨などにより受診率向上に努めます。				

※平成30年度の特定健診受診率は見込値

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	24	24
使用料及び手数料	1,440	1,505	1,517	11
国庫支出金(経常費用充当)	7,471,357	7,556,074	7	△7,556,067
府支出金(経常費用充当)	2,157,184	2,035,758	24,286,418	22,250,660
経常収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	3,138,930	2,986,571	2,882,838	△103,733
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	28,058,736	27,848,539	7,759,615	△20,088,924
経常収入 小計(a)	40,827,646	40,428,448	34,930,419	△5,498,028
給与関係費	235,365	241,534	257,005	15,471
物件費	508,094	482,116	467,423	△14,693
維持補修費	128	37	84	47
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	39,846,236	38,766,631	33,719,507	△5,047,124
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	97,395	97,395	97,445	50
徴収不能引当金繰入額	342,543	421,006	283,310	△137,696
賞与引当金繰入額	14,370	15,840	16,713	873
退職手当引当金繰入額	38,119	33,925	41,825	7,900
支払利息	80	-	-	-
その他	77,179	67,061	55,333	△11,729
経常費用 小計(b)	41,159,509	40,125,545	34,938,644	△5,186,901
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△331,862	302,903	△8,225	△311,128
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△331,862	302,903	△8,225	△311,128
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	612,522	592,436	406,656	△185,780
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	280,660	895,339	398,431	△496,908

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金 入その他	広域化による制度改正に伴う国庫支出金の廃止(7,556,067千円減)及び国保連合会及び支払基金からの交付金の廃止(19,312,289千円減)等
府支出金	広域化による制度改正に伴う保険給付費等交付金の新設(23,856,350千円増)及び財政調整交付金等の廃止(1,949,745千円減)等
負担金・補助金・交付金等	広域化による制度改正に伴う国民健康保険事業費納付金の新設(9,838,498千円増)及び国保連合会及び支払基金に対する拠出金の廃止(14,856,837千円減)等

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	40,361,545	40,087,746	34,671,240	△5,416,506
行政サービス活動支出	40,602,922	39,535,652	34,459,858	△5,075,794
行政サービス活動収支差額	△241,377	552,094	211,382	△340,713
投資活動収入	-	6	36	30
投資活動支出	-	-	2,992	2,992
投資活動収支差額	-	6	△2,956	△2,962
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△241,377	552,100	208,426	△343,674
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	612,522	592,436	406,656	△185,780
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	広域化による制度改正に伴う予算総額の縮小(6,919,723千円、16.33%減)
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
被保険者1人あたりのコスト(各年度平均)	平成28年度	78,398 人	525,007 円	被保険者1人あたり494,763円のコストがかかっています。経常費用は減少しましたが、予算総額が縮小しているため、比較が困難です。
	平成29年度	73,649 人	544,821 円	
	平成30年度	70,617 人	494,763 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,233,403	619,195	△614,209
未収金	3,362,417	3,235,186	△127,231	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	15,840	16,713	873
徴収不能引当金	△605,293	△557,561	47,732	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	1,217,564	602,482	△615,082
土地	-	-	-	固定負債	142,175	184,000	41,825
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	142,175	184,000	41,825
無形固定資産	170,516	73,122	△97,395	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	1,375,578	803,195	△572,383
建物・工作物	-	-	-	純資産	1,552,062	1,950,493	398,431
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	2,942	2,942
重要物品	-	2,942	2,942	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	2,927,640	2,753,688	△173,952
資産の部合計	2,927,640	2,753,688	△173,952	負債及び純資産の部合計	2,927,640	2,753,688	△173,952

Ⅲ 財務構造分析

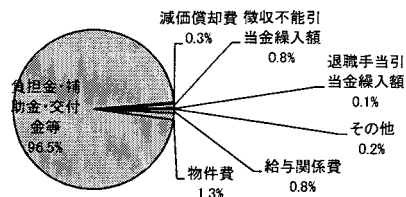
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数		
27人	27人	12.92人	2,761日	14人		315,543
給与関係費等	247,895千円	42,792千円	24,587千円	269千円		
内、時間外勤務手当	7,958千円					

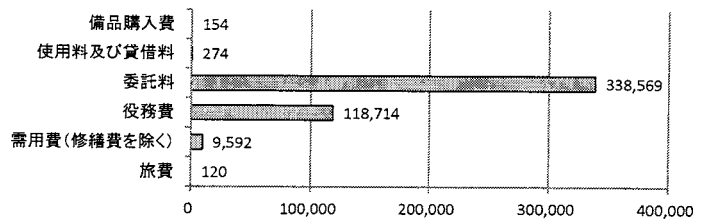
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	保険料収納率の向上による収入未済の減少
無形固定資産	国民健康保険業務システムに係るソフトウェアの減価償却
その他流動負債	平成30年度615,082千円の単年度黒字による繰上充用金の減少

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
受益者負担比率		20.0	20.2	22.0	1.8
徴収不能引当率		15.4	18.0	17.2	△0.8

▽その他特記事項

平成30年度から国民健康保険制度の改正により、府と市が共同保険者となり、保険料及び事業に係る市負担金を事業費納付金として府に納め、保険給付及び保健事業に係る費用は府から交付されるようになりました。これにより予算の枠組みが大きく変更されています。

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

国民健康保険特別会計は、コストの約97%が負担金・補助金・交付金等で占め、保険給付費、国民健康保険事業費納付金等を支出しています。広域化による制度改正に伴い、各拠出金の拠出額が大幅に減少し、財源構成が変わったことにより国庫支出金及び府支出金の増減が大きく変更になりました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成24年度に吹田市国民健康保険特別会計赤字解消計画を策定し、累積赤字の解消を図っています。平成30年度決算では615,082千円の単年度黒字で累積赤字額は602,482千円となりました。平成30年4月から国民健康保険事業の広域化が始まり、府が財政の責任主体となるため、保険給付に係る費用は府から交付されるようになりました。これにより保険給付費の急激な増加による財源不足のリスクがなくなるため、保険財政の安定が図られるようになります。今後は保険料収入の確保、並びに医療費適正化による支出の削減等により増加傾向にある保険料引上げの抑制に取り組む必要があります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	部落有財産管理事業				総合計画の体系	第8章 第4節	基本計画推進のために計画的な行財政運営の推進		
主な歳出予算科目	部落有財産特別会計	(款) 1	財産費	(項) 1	財産管理費	(目) 1	大字江坂垂水部落有財産管理費		
部局名	行政経営部	予算執行所属	資産経営室						
予算大事業名	大字江坂垂水部落有財産管理事業 上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名(款)財産費(項)財産管理費(目)02~(目)07に、山田上、山田中、片山(原)、佐井寺、小路、南・吉志部の各部落有財産管理費が設定されています。								
事業の目的と概要	この特別会計は、部落固有の財産の処分金を管理するために設置されたもので、その処分金は、江坂垂水、山田上、山田中、片山(原)、佐井寺、小路、南・吉志部の各部落において実施される公共事業等のための交付金として支出されます。								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
設定ありません					
成果の説明					

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	8,451	591	591	-
経常収入 小計(a)	8,451	591	591	-
給与関係費	-	-	-	-
物件費	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	83,663	9,930	53,827	43,896
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	83,663	9,930	53,827	43,896
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△75,212	△9,339	△53,235	△43,896
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△75,212	△9,339	△53,235	△43,896
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	779	-	-	-
再計	△75,991	△9,339	△53,235	△43,896

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
負担金・補助金・交付金等	各部落有財産維持管理事業への交付金 43,896千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	8,451	591	591	-
行政サービス活動支出	83,663	9,930	53,827	43,896
行政サービス活動収支差額	△75,212	△9,339	△53,235	△43,896
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△75,212	△9,339	△53,235	△43,896
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	779	-	-	-
前年度からの繰越金	799,666	723,676	714,337	△9,339

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
行政サービス活動支出	各部落有財産維持管理事業への交付金

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	714,337	661,102	△53,235	流動負債	-	-	-
流動資産	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	-	-
固定資産	-	-	-	純資産	714,337	661,102	△53,235
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-	純資産の部合計	714,337	661,102	△53,235
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-	負債及び純資産の部合計	714,337	661,102	△53,235
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	714,337	661,102	△53,235				

Ⅲ 財務構造分析

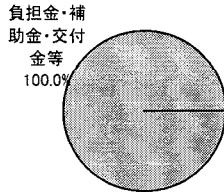
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤		臨時雇用員		審議会委員等		合計(千円)
	月平均	人	月平均	人	年間従事延日数	日	実人数	人	
給与関係費等		千円		千円		千円		千円	0
内、時間外勤務手当	0	千円							

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
現金預金	各部落有財産維持管理事業への交付金による53,235千円の減

▽経常費用の構成割合



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

部落有財産の処分金の残高は、平成30年度で53,235千円減少し、661,102千円になりました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

この特別会計は、各部落固有の財産を処分した際の財産売払収入金の管理を目的としたもので、部落が所有するすべての財産を網羅するものではありません。そのため、貸借対照表には、吹田市が管理する現金預金のみ記載されています。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	交通災害・火災等共済事業				総合計画の体系	第6章 第1節	安全で魅力的なまちづくり 安全なまちづくり		
主な歳出予算科目	交通災害・火災等共済特別会計	(款) 2	災害共済給付費	(項) 1	災害共済給付費	(目) 1	交通災害共済給付費		
部局名	市民部	予算執行所属		市民自治推進室					
予算大事業名	交通災害共済給付費事業								
事業の目的と概要	<p>上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名                  (款)災害共済給付費(項)災害共済給付費(目)火災等共済給付費 火災等共済給付費事業                  (款)総務費(項)災害共済総務費(目)災害共済総務費 災害共済加入事業                  (款)積立金(項)積立金(目)積立金 災害共済基金積立事業                  (款)予備費(項)予備費(目)予備費 予備費管理事業</p> <p>市民生活の安心と安全を図るため、交通事故や火災等の被害を受けた市民を救済する相互扶助制度を設け、安定した制度運営に必要な加入促進事務を行っています。加入者が交通事故により死亡又は傷害を負った場合や、加入者の居住する建物が火災等の被害にあった場合に、被害の程度に応じて共済見舞金を給付しています。</p>								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
見舞金給付件数(交通災害)	件	332	327	279	交通災害共済見舞金の給付件数
見舞金給付件数(火災等)	件	6	7	5	火災等共済見舞金の給付件数
加入者数(交通災害)	人	49,320	47,116	44,984	交通災害共済の加入者数、目標前年度加入者と同数
加入世帯数(火災等)	世帯	19,978	19,477	18,825	火災等共済の加入世帯数、目標前年度加入世帯数と同数
加入率(交通災害)	%	13.3	12.7	12.1	交通災害共済の加入者数/吹田市人口(3月末日現在)
加入率(火災等)	%	11.8	11.4	11.0	火災等共済の加入世帯数/吹田市世帯数(3月末日現在)
成果の説明	加入率は近年低下傾向にありますが、低額で加入できる相互扶助による共済制度として、平成30年度では交通災害共済は44,984人、火災等共済は18,825世帯の加入があり、交通事故や火災などの被害を受けられた方へ見舞金を支給し、市民生活の経済的安定に寄与しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差額
		A	B	B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	2	18	1	△17
その他	42,927	34,126	31,440	△2,686
経常収入 小計(a)	42,929	34,145	31,441	△2,703
経常費用				
給与関係費	13,673	11,878	16,422	4,544
物件費	2,936	2,970	2,806	△164
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	23,476	31,560	19,714	△11,846
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	513	978	1,043	65
退職手当引当金繰入額	-	-	10,874	10,874
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	40,598	47,386	50,859	3,473
経常収支差額(a)-(b)=(c)	2,331	△13,242	△19,418	△6,176
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	2,331	△13,242	△19,418	△6,176
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	3,761	3,611	3,528	△83
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	6,091	△9,631	△15,890	△6,259

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	交通災害共済加入金収入 18,826千円 火災等共済加入金収入 12,592千円 加入者、加入世帯の減による (交通災害△2,132人、火災等△652世帯:共済年度)
負担金・補助金・交付金等	交通災害共済見舞金 17,510千円 火災等共済見舞金 1,081千円 交通災害△5,670千円、火災等△6,273千円 理由:見舞金の件数が前年に比べ、交通災害△48件、火災等△2件

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差額
		A	B	B-A
行政サービス活動収入	35,398	33,192	31,441	△1,750
行政サービス活動支出	40,676	46,922	39,920	△7,002
行政サービス活動収支差額	△5,278	△13,730	△8,479	5,251
投資活動収入	10,400	18,000	14,081	△3,919
投資活動支出	42,180	8,899	7,864	△1,035
投資活動収支差額	△31,780	9,101	6,217	△2,884
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△37,058	△4,629	△2,261	2,368
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	3,761	3,611	3,528	△83
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	42,178	8,881	7,862	△1,018

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動収入)基金繰入金 14,081千円 (投資活動支出)基金積立金 7,864千円 平成28年度から、前年度繰越金を全額基金に積み、不足見込額を基金から繰入れています。
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	110 円	市民1人あたり137円のコストがかかっています。 (各年度の3月末現在の人口で算出しています。) 増額の主な理由は、給与関係費と退職手当引当金繰入額が増えたことによるものです。
	平成29年度	370,072 人	128 円	
	平成30年度	371,030 人	137 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	





平成30年度(2018年度)

管理事業名	勤労者福祉共済事業				総合計画の体系	第7章 第2節	活力あふれにぎわいのあるまちづくり 就労を支援する環境づくり		
主な歳出 予算科目	勤労者福祉共済 特別会計	(款) 1	福祉共済費	(項) 1	福祉共済費	(目) 2	福祉共済事業費		
部局名	都市魅力部	予算執行所属		地域経済振興室					
予算大事業名	勤労者福祉共済事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)福祉共済費(項)福祉共済費(目)福祉共済総務費 一般事務事業						
<b>事業の目的と概要</b> 【目的】勤労者の福祉の増進と事業所の振興に寄与することを目的とし、個々の事業所単独では実施困難な従業員の福祉厚生事業を行う。 【概要】勤労者福祉共済システムの運用 ・結婚・出産等の祝金や傷病見舞金、退会せん別金等の給付事業 ・観劇やレジャー施設等のチケットの斡旋や宿泊補助等の福利事業 ・基金の利子を積み立てる積立金事業									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
勤労者福祉共済加入事業所数	社	201	196	192	勤労者福祉共済の加入事業所数
福利事業の利用件数	件	5,267	5,617	4,036	レジャー施設等のチケット斡旋、福利事業の利用件数
成果の説明	勤労者福祉共済の加入者促進のため、本制度を広報誌で周知するほか、企業振興担当者による企業訪問の際のPR活動など広く周知に努めていますが、新規加入事業所に対し、事業所移転等による退会もあり、加入事業所数は減少傾向にあります。 福利事業の利用については、平成30年度について、毎年斡旋していた市民プールが災害により利用できなくなったことから減少しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	1	1	1	△0
その他	21,709	21,489	21,318	△171
経常収入 小計(a)	21,710	21,490	21,319	△171
経常費用				
給与関係費	5,544	5,517	6,586	1,069
物件費	6,160	6,190	6,196	5
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	15,211	15,798	16,594	796
特別会計への繰入金	-	-	-	-
減価償却費	21	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	511	590	491	△99
退職手当引当金繰入額	1,039	472	945	473
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	28,486	28,567	30,811	2,244
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△6,776	△7,077	△9,492	△2,415
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△6,776	△7,077	△9,492	△2,415
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	5,888	5,843	6,982	1,139
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△889	△1,234	△2,510	△1,276

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 其他	福祉共済の被共済者数が減少したことに伴う掛金収入の減額
負担金・補助金・交付金等	給付事業における給付申請件数の増加に伴う増額

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	21,680	21,490	21,319	△171
行政サービス活動支出	27,427	28,016	29,965	1,949
行政サービス活動収支差額	△5,747	△6,526	△8,646	△2,120
投資活動収入	1,804	3,517	1,801	△1,716
投資活動支出	19,169	1,945	2,834	889
投資活動収支差額	△17,365	1,572	△1,033	△2,605
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△23,112	△4,954	△9,679	△4,725
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	5,888	5,843	6,982	1,139
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	19,169	1,944	2,833	889

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
	共済掛金 18,957千円
	福利事業参加者負担金 2,361千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
被共済者1人あたりのコスト	平成28年度	2,270 人	12,549 円	被共済者1人あたり13,866円のコストがかかっています。(被共済者数は年度末時点)
	平成29年度	2,275 人	12,557 円	
	平成30年度	2,222 人	13,866 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	2,833	136	△2,697	流動負債	590	491	△99
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	590	491	△99
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	5,069	6,013	945
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	5,069	6,013	945
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	5,658	6,504	846
土地	-	-	-	純資産	80,048	77,538	△2,510
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	82,873	83,906	1,033				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	83,134	84,167	1,033				
徴収不能引当金	△261	△261	-	純資産の部合計	80,048	77,538	△2,510
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	85,706	84,042	△1,664	負債及び純資産の部合計	85,706	84,042	△1,664

Ⅲ 財務構造分析

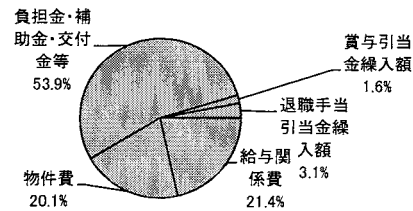
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	1人	月平均	年間従事日数	実人数	
給与関係費等	7,828	千円	千円	千円	193	8,021
内、時間外勤務手当	21	千円				

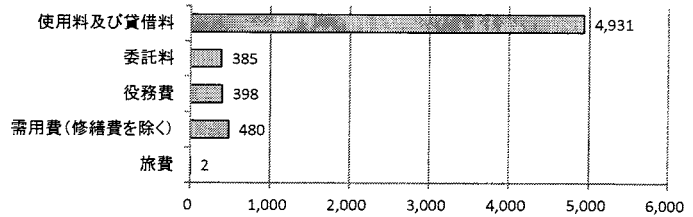
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
現金預金	当該年度の余剰金
基金	勤労者福祉共済貸付基金及び勤労者福祉共済基金の合計額
徴収不能引当金	勤労者福祉共済貸付基金の不納欠損見込額

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
受益者負担比率		67.6	66.9	61.5	△5.4
徴収不能引当率		42.5	57.2	69.6	12.4
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・事業に係るコストは、負担金補助及び交付金等(給付金・宿泊等補助金)が約54%、物件費が約20%を占めています。  
 ・被共済者数が減少したことに伴い、収入も減少しておりますが、給付事業では退会せん別金の申請が増加したことが要因による負担金・補助金・交付金等が増額となつています。  
 ・事業の財源は、大半と特定財源(会員掛金・福利事業参加者負担金)で補っておりますが、担当職員に係る人件費分だけ、一般会計から繰入金で賅っています。  
 ・徴収不能引当金は、吹田市勤労者福祉共済貸付基金(市の財源)を運用している勤労者福祉共済の貸付事業により生じている未納債権です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

人件費を除く大半の事業費を会員掛金(1人月額700円)と福利事業参加者負担金の特定財源で賅っていますが、給付事業に不足が生じた場合は、毎年基金を取り崩している状況です。将来にわたり、安定した運営を行うために、福利事業の見直しが課題であると考えます。  
 また本制度の運営を通じ、市内中小・零細事業所で働く従業員福利厚生を担うことにより、地域における労働者の確保や定着の一助となっております。会員への還元度を高める観点から、今後も引き続き一般会計から繰り出される人件費は維持されるべき経費と考えます。  
 貸付基金の徴収不能引当金については、吹田市債権管理条例第9条第1項第7号により債権放棄をする手続きを進めているところです。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	介護保険事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第2節 高齢者の暮らしを支えるまちづくり
主な歳出予算科目	介護保険特別会計	(款) 2	介護保険給付費	(項) 1	介護サービス等給付費 (目) 1 居宅介護サービス等給付費
部局名	福祉部	予算執行所属	高齢福祉室 内本町地域保健福祉センター、亥の子谷地域保健福祉センター、千里NT地域保健福祉センター		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
居宅介護サービス等給付事業	(款)総務費(項)徴収費(目)賦課徴収費 賦課徴収事業 (款)地域支援事業費(項)介護予防・日常生活支援総合事業費(目)介護予防・生活支援サービス事業費 介護予防・生活支援サービス事業 ほか				
<b>事業の目的と概要</b> ・高齢者が介護を必要とする状況になっても、介護サービスを受けることにより、安心して地域や家庭での生活を続けることができるよう適正な介護保険制度の運営を行っています。 ・介護サービスを利用するための介護認定業務、並びに介護サービスを利用した時の給付業務を行っています。 ・第1号被保険者の介護保険料の賦課徴収業務を行っています。 ・高齢者が要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態になっても可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう支援しています。 ・高齢者に対する介護予防事業を実施しています。 ・地域包括支援センター(社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等)を設置しています。(直営4か所、委託12か所) ※うち直営1か所は基幹型センター					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
要介護・要支援認定者数	人	16,664	16,154	16,680	要介護・要支援認定者の数
地域包括支援センター相談等件数	件	18,200	19,876	22,234	地域包括支援センター業務(総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務)
介護予防活動自主グループ数	グループ	23	93	128	週1回以上いきいき百歳体操を継続している自主グループの数
成果の説明	高齢化に伴い、介護を必要とする人が増えていますが、ケアマネジメントによる介護サービスが提供されています。介護サービスを適切に利用していただくために、介護相談員の派遣(37施設)やサービス利用者への保険給付実績通知(年2回)を行い、サービスの質の向上や給付の適正化を図っています。 高齢者の相談窓口である地域包括支援センターの業務量や役割の重要性の増大に対応し、平成29年度に全センターの人員体制の拡充を行いました。また、高齢者の介護予防や自立支援に資する各種事業の強化を図りました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	478	482	560	78
国庫支出金(経常費用充当)	5,157,281	5,441,675	5,677,665	235,990
府支出金(経常費用充当)	3,300,559	3,445,231	3,573,554	128,322
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	3,388,820	3,642,420	3,761,282	118,862
受取利息及び配当金	3	10	18	7
その他	11,700,167	12,164,663	12,875,996	711,333
経常収入 小計(a)	23,547,307	24,694,482	25,889,074	1,194,592
給与関係費	471,983	503,156	503,230	74
物件費	435,681	580,843	612,779	31,936
維持補修費	311	20	32	12
社会保障扶助費	8,279	9,932	12,795	2,863
負担金・補助金・交付金等	22,005,566	23,415,803	24,224,544	808,741
特別会計への繰出金	13	-	-	-
減価償却費	4,929	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	57,853	54,864	45,209	△9,656
賞与引当金繰入額	26,612	28,520	27,219	△1,301
退職手当引当金繰入額	76,334	-	-	-
支払利息	-	-	-	-
その他	146	426	135	△290
経常費用 小計(b)	23,087,707	24,593,564	25,425,944	832,380
経常収支差額(a)-(b)=(c)	459,601	100,918	463,130	362,212
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	459,601	100,918	463,130	362,212
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	459,601	100,918	463,130	362,212

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	介護給付費負担金4,249,428千円、介護給付費財政調整交付金904,121千円、地域支援事業交付金457,728千円、保険者機能強化推進交付金57,027千円
経常収入のその他	第1号被保険者介護保険料6,350,247千円、支払基金交付金(第2号被保険者保険料分)6,489,476千円 雑入(介護給付費等返納金)13,717千円
負担金・補助金・交付金等	介護保険給付費23,039,458千円、街かどデイハウス補助金14,205千円、国庫支出金等の前年度精算による返還金160,461千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	23,492,195	24,638,492	25,826,856	1,188,164
行政サービス活動支出	23,003,324	24,536,366	25,381,901	845,535
行政サービス活動収支差額	488,871	102,126	444,755	342,629
投資活動収入	3,713	297,368	293,457	△3,911
投資活動支出	199,024	361,858	577,493	215,634
投資活動収支差額	△195,311	△64,490	△284,036	△219,545
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	293,561	37,636	160,719	123,083
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	292,383	585,943	623,579	37,636

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
行政サービス活動収入(国・府負担金、保険料)	
行政サービス活動支出(介護保険給付費)	
投資活動支出(介護保険給付費準備基金への積立)	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
第1号被保険者(65歳以上)1人あたりのコスト	平成28年度	86,425 人	267,142 円	第1号被保険者(65歳以上)1人あたりのコストは287,111円となり、昨年度より6,395円増えています。
	平成29年度	87,610 人	280,716 円	
	平成30年度	88,558 人	287,111 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末	平成30年度末	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末	平成30年度末	差額 B-A
	A	B			A	B	
現金預金	623,579	784,299	160,719	流動負債	28,520	27,219	△1,301
未収金	152,122	142,748	△9,374	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	28,520	27,219	△1,301
徴収不能引当金	△68,549	△63,028	5,521	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	351,048	330,120	△20,927
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	351,048	330,120	△20,927
無形固定資産	272	272	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	379,567	357,339	△22,228
建物・工作物	-	-	-	純資産	2,103,489	2,566,619	463,130
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	0	0	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	1,775,632	2,059,668	284,036
投資その他の資産	1,775,632	2,059,668	284,036	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	1,775,632	2,059,668	284,036
基金	1,775,632	2,059,668	284,036	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	2,483,056	2,923,958	440,902
資産の部合計	2,483,056	2,923,958	440,902	負債及び純資産の部合計	2,483,056	2,923,958	440,902

Ⅲ 財務構造分析

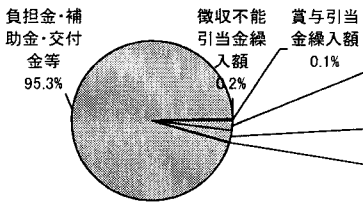
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均 48.75人	月平均 12人	年間従事延日数 6,088日	実人数 305人	
給与関係費等	386,809千円	42,116千円	60,721千円	40,803千円	530,449千円
内、時間外勤務手当	26,867千円				

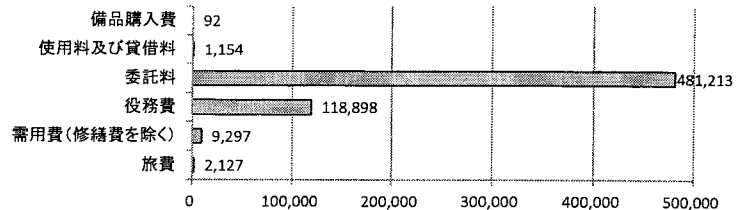
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
現金預金	介護保険給付費の伸びが推計を上回り、国庫支出金等負担金の交付額に影響があったため増加
未収金	保険料の徴収率向上等により減少
基金	介護保険給付費準備基金の積立により284,036千円の増加

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差 B-A
			A	B	
受益者負担比率		24.0	22.9	25.0	2.1
徴収不能引当率		44.4	45.1	44.2	△0.9
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

介護保険事業は補助費等(介護給付費等)が費用の約95.3%を占めており、その他は物件費・人件費などで構成されています。介護保険給付費の財源については、50%は公費(国・府・市)、残り50%は第1号被保険者(65歳以上の人)と第2号被保険者(40~64歳の人)の保険料で構成されています。介護保険制度運営の事務経費である総務費については、市負担である一般会計繰入金が主な財源となっています。地域支援事業については、法定で決められた国、府、市の負担割合に応じて事業を実施しています。コストの構成割合については、委託型地域包括支援センター等の委託事業のため、物件費(委託料)が占める割合が多くなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

高齢者が増加しているため、介護を必要とする人も増加しています。特に75歳以上の高齢者の増加は、要介護認定率が年齢の上昇に伴い高くなることから、要介護・要支援認定者の増加に結びつき、介護保険給付費が増加する要因となっています。国の介護保険制度のもとで実施している事業で、国、府などの負担割合が定められ財源が一定確保されている事業ですが、介護保険料は被保険者の負担であり、一般会計からの繰入金は市の負担であるので、財源の確保が課題です。また、地域支援事業は、制度として実施できる金額は限度が設けられているため、介護保険事業計画に基づき効果的に実施する必要があります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	後期高齢者医療事業				総合計画の 体系	第3章 第5節	健康で安心して暮らせるまちづくり 生活を支える社会保障の充実		
主な歳出 予算科目	後期高齢者医療 特別会計	(款) 1	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費		
部局名	健康医療部	予算執行所属		国民健康保険室					
予算大事業名 一般事務事業 負担金事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費 (項)徴収費 (目)徴収費 一般事務事業 後期高齢者医療システム事業 (款)後期高齢者医療広域連合納付金 (項)後期高齢者医療広域連合納付金 (目)後期高齢者医療広域連 合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金支払事業 (款)諸支出金 (項)償還金及び還付加算金 (目)償還金及び還付加算金 保険料還付事業 ほか								
<b>事業の目的と概要</b> (1)目的 後期高齢者医療制度は、75歳以上若しくは65歳から74歳の方で一定の障がいがある方の医療保険で、保険者は大阪府後期高齢者医療広域連合となります。 (2)概要 ・後期高齢者医療制度の届出等に関すること ・後期高齢者医療保険料の収納に関すること ・後期高齢者医療制度の給付申請の受理に関すること ・後期高齢者医療広域連合納付金の支払に関すること									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
保険料現年分収納率	%	99.32	99.32	99.38	大阪府後期高齢者医療広域連合目標値
成果の説明	保険料収納率向上のため一斉文書催告をはじめ、収納嘱託員による訪問・電話催告などを行って大阪府後期高齢者医療広域連合が目標としている収納率99%を達成しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	272	274	274	0
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	816,269	843,066	880,737	37,671
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3,947,799	4,044,247	4,148,873	104,626
経常収入 小計(a)	4,764,340	4,887,587	5,029,885	142,297
給与関係費	89,879	87,946	93,459	5,513
物件費	55,598	39,059	43,514	4,454
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4,545,240	4,712,659	4,865,051	152,392
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	4,349	4,349	5,361	1,013
徴収不能引当金繰入額	4,400	10,040	8,671	△1,368
賞与引当金繰入額	6,819	8,064	7,826	△239
退職手当引当金繰入額	-	-	817	817
支払利息	-	-	-	-
その他	384	1,141	185	△955
経常費用 小計(b)	4,706,668	4,863,257	5,024,884	161,627
経常収支差額(a)-(b)=(c)	57,672	24,330	5,001	△19,329
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	57,672	24,330	5,001	△19,329
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	57,672	24,330	5,001	△19,329

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
他会計からの繰入金	保険基盤安定負担金740,747千円(29,446千円増)、事務費・人件費不足分131,755千円(8,235千円増)
経常収入その他	保険料4,122,791千円(106,456千円増)等
負担金・補助金・交付金等	後期高齢者医療広域連合納付金4,870,090千円(161,726千円増)等

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,695,834	4,858,394	5,018,085	157,691
行政サービス活動支出	4,697,515	4,846,483	5,010,088	163,605
行政サービス活動収支差額	△1,682	11,910	5,997	△5,913
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△1,682	11,910	5,997	△5,913
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	127,530	125,848	137,758	11,910

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	被保険者の増加により保険料収入が増加しているため、後期高齢者医療広域連合納付金も増加しています。
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
被保険者1人あたりのコスト(各年度平均)	平成28年度	39,081人	120,434円	被保険者1人あたりの118,428円のコストがかかっています。被保険者数が増加しているため一人当たりコストは減少傾向です。
	平成29年度	40,891人	118,932円	
	平成30年度	42,430人	118,428円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	137,758	143,755	5,997	流動負債	8,064	7,826	△239
未収金	60,084	61,167	1,083	地方債	-	-	-
流動資産				短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	8,064	7,826	△239
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△10,132	△10,160	△28	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	88,695	89,512	817
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	88,695	89,512	817
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	3,115	2,592	△523	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	96,759	97,338	578
土地	-	-	-	純資産	95,016	100,016	5,001
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
固定資産							
重要物品	950	0	△950				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	191,775	197,354	5,579	純資産の部合計	95,016	100,016	5,001
				負債及び純資産の部合計	191,775	197,354	5,579

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

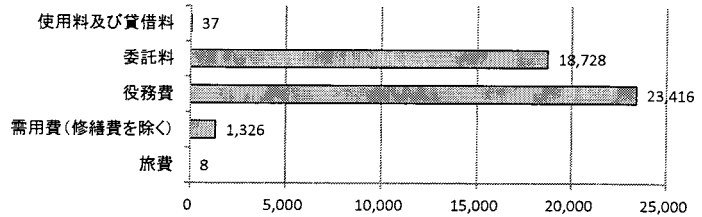
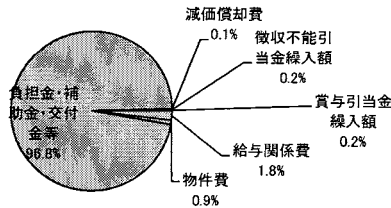
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	12人	人	306日	人	102,102
給与関係費等	99,477千円	千円	2,625千円	千円	
内、時間外勤務手当	4,042千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
現金預金、未収金	被保険者数の増加に伴う調定額の増加による

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差 B-A
			A	B	
受益者負担比率		82.4	82.6	82.3	△0.3
徴収不能引当率		16.7	16.9	16.6	△0.3

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療広域連合納付金(保険料負担金及び保険基盤安定負担金)が大部分を占めており、その他は被保険者証、保険料通知書等の発送経費や保険料還付金となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

高齢化の進展により後期高齢者医療保険の被保険者は年々増加しており、保険料収入の増加及びこれに伴う後期高齢者医療広域連合納付金が増加しています。  
今年度は保険料改定の年でありましたが、保険料率の引上げがありませんでした。しかし医療費が増加していることもあり、今後は引上げの可能性があると考えられます。  
保険料収納率は、現年度分99%以上を達成しており、保険料率の引上げを抑えるためにも今後も維持していけるよう努めてまいります。

平成30年度(2018年度)

管理事業名	公共用地先行取得事業				総合計画の 体系	第6章 第2節	安全で魅力的なまちづくり 暮らしや都市活動を支える基盤づくり			
主な歳出 予算科目	公共用地先行取得 特別会計	(款)	1	公債費	(項)	1	公債費	(目)	1	元金
部局名	土木部	予算執行所属	地域整備推進室							
予算大事業名 公債費償還事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)公債費(項)公債費(目)利子 公債費償還事業									
事業の目的と概要										
【目的】平成24年度に吹田市土地開発公社の解散に伴い、都市計画道路事業の用地先行取得における国庫補助金を充当するためには、その経理を明確にする必要があり、効率的に充当するために用地を一時的に所有しておく必要があることから、公共用地先行取得特別会計を設置し、当事業を立ち上げた。										
【概要】都市計画道路の道路事業用地を当事業で先行取得すること ・先行取得した事業用地を、次年度以降、当事業で取得した土地を一般会計の各路線の事業により、国庫補助金を充当し再取得すること										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
用地取得面積	㎡	0	0	0	各路線の事業用地取得面積
千里山佐井寺線 南吹田駅前線 岸部中千里丘線		0	0	0	
用地取得率	%	100	100	100	
千里山佐井寺線 南吹田駅前線 岸部中千里丘線		100	100	100	
成果の説明		100	100	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地取得面積については、平成27年度末において、3事業の用地先行取得が完了しました。</li> <li>・平成30年度は平成26年度、平成27年度及び平成29年度に岸部中千里丘線の事業用地取得のために借り入れた土地開発基金の償還を行いました。</li> </ul>

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	204	471	1,940	1,469
経常収入 小計(a)	204	471	1,940	1,469
経常費用				
給与関係費	-	-	-	-
物件費	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
支払利息	204	471	1,940	1,469
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	204	471	1,940	1,469
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	-	-
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	-	-
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	-	-

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
支払利息	岸部中千里丘線の事業完了に伴い、土地開発基金の借入金を全額償還するにあたり、利子を支払った結果、前年度支払利子額より増加した。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	204	471	1,940	1,469
行政サービス活動支出	204	471	1,940	1,469
行政サービス活動収支差額	-	-	-	-
投資活動収入	257,825	100,777	558,656	457,880
投資活動支出	-	210,480	-	△210,480
投資活動収支差額	257,825	△109,704	558,656	668,360
財務活動収入	-	210,480	-	△210,480
財務活動支出	257,825	100,777	558,656	457,880
財務活動収支差額	△257,825	109,704	△558,656	△668,360
収支差額合計	-	-	-	-
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(投資活動収入) 一般会計への土地売払い収入 558,656千円 (財務活動支出) 土地開発基金の借入金償還 558,656千円
--------------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1事業当たりのコスト	平成28年度	1事業	204,000円	平成30年度は、平成26年度、平成27年度及び平成29年度に借り入れた岸部中千里丘線の用地取得に関する土地開発基金の借入利息です。
	平成29年度	1事業	471,000円	
	平成30年度	1事業	1,940,000円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	558,656	-	△558,656
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	558,656	-	△558,656
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	558,656	-	△558,656	固定負債	-	-	-
土地	558,656	-	△558,656	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	558,656	-	△558,656
土地	-	-	-	純資産	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	558,656	-	△558,656
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	558,656	-	△558,656

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤		臨時雇用員		審議会委員等		合計(千円)
	月平均	人	月平均	人	年間従事日数	日	実人数	人	
給与関係費等		千円		千円		千円		千円	0
内、時間外勤務手当	0	千円							

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 土地	岸部中千里丘線の事業用地再取得が完了した。

▽経常費用の構成割合



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差 B-A
			A	B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

平成30年度の支払利息1,940千円は、平成26年度、平成27年度及び平成29年度に借り入れた、岸部中千里丘線用地取得の元金558,656千円の償還時の利子です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

借入金については、全て償還したため、現在のところ特に課題はありません。



平成30年度(2018年度)

管理事業名	病院公債管理事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第6節 健康な暮らしを支えるまちづくり
主な歳出予算科目	病院事業債管理特別会計	(款) 1	貸付金	(項) 1	貸付金 (目) 1 病院事業貸付金
部局名	健康医療部	予算執行所属	地域医療推進室		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
地方独立行政法人市立吹田市民病院貸付事業	(款)公債費(項)公債費(目)元金 元金償還事業(元金) (款)公債費(項)公債費(目)利子 長期債利子償還事業(利子)				
事業の目的と概要	地方独立行政法人法の規定により、地方独立行政法人市立吹田市民病院(以下「市民病院」という。)は、設立団体である本市からしか長期借入ができないことから、今後も市は市民病院の安定的な経営のため貸付を行い、その償還元金及び利子の管理を行う必要があります。				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
病院事業債管理特別会計残高	千円	4,020,689	7,251,006	19,893,381	市民病院に対する貸付金の残高
成果の説明	市民病院への貸付金は、返済計画に基づき、市民病院から元利償還を受けていますが、新病院建設工事費等により貸付金額が増額したことから、その残高も増額しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	66,734	66,557	109,347	42,791
その他	-	-	28	28
経常収入 小計(a)	66,734	66,557	109,375	42,819
経常費用				
給与関係費	-	-	-	-
物件費	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	28	28
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
支払利息	66,734	66,557	109,347	42,791
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	66,734	66,557	109,375	42,819
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)-(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	-	-
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	-	-

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
受取利息及び配当金	市は、市民病院への貸付金に係る返済計画に基づき、各年度とも市民病院から返済を受けており、新たな借り入れがあったことから、返済額が増額となっています。
支払利息	市は、市民病院への貸付金に係る返済計画に基づき、各年度とも市民病院からの返済額と同額を借入先に返済しており、新たな借り入れがあったことから、返済額が増額となっています。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	66,734	66,557	109,375	42,819
行政サービス活動支出	66,734	66,557	109,375	42,819
行政サービス活動収支差額	-	-	-	-
投資活動収入	223,098	120,383	112,525	△7,858
投資活動支出	582,400	3,350,700	12,754,900	9,404,200
投資活動収支差額	△359,302	△3,230,317	△12,642,375	△9,412,058
財務活動収入	582,400	3,350,700	12,754,900	9,404,200
財務活動支出	223,098	120,383	112,525	△7,858
財務活動収支差額	359,302	3,230,317	12,642,375	9,412,058
収支差額 合計	-	-	-	-
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー計算書の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動収入	償還利子	109,375千円
	投資活動収入	償還元金	112,525千円
	投資活動支出	貸付金	12,754,900千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	110,625	175,553	64,928
未収金	-	-	-	地方債	110,625	175,553	64,928
流動資産				短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	償与引当金	-	-	-
短期貸付金	110,625	177,453	66,828	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	7,140,381	19,717,829	12,577,447
土地	-	-	-	地方債	7,140,381	19,717,829	12,577,447
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	7,251,006	19,893,381	12,642,375
土地	-	-	-	純資産	-	-	-
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	7,140,381	19,715,929	12,575,547				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	7,140,381	19,715,929	12,575,547				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	-	-	-
資産の部合計	7,251,006	19,893,381	12,642,375	負債及び純資産の部合計	7,251,006	19,893,381	12,642,375

Ⅲ 財務構造分析

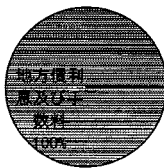
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤		臨時雇用員		審議会委員等		合計(千円)
	月平均	人	月平均	人	年間従事日数	日	実人数	人	
給与関係費等		千円		千円		千円		千円	0
内、時間外勤務手当	0	千円							

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
流動資産 短期貸付金	元金に係る償還期限の到来が一年以内の債権で、市民病院に新病院用地の取得費用として貸し付けた2,314,000千円の元金償還が始まったため、元金の償還額が増加しています。
固定資産 長期貸付金	元金に係る償還期限の到来が一年を超える債権で、平成30年度に新たな貸付金(12,754,900千円)があったため増加しています。

▽経常費用の構成割合



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差 B-A
			A	B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

病院公債管理事業は、市民病院への貸付及びその償還元金及び利子の管理のみを行っています。そのため、経常費用は、100%が支払利息(地方債償還利子)となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市民病院は、北大阪健康医療都市(健都)に平成30年12月に開院し、稼働しています。市民病院の建設工事費等については、本市からの貸付金を財源としており、市民病院の安定的な運営を図るためには、設立団体である市が、引き続き市民病院に貸付けを行っていく必要があります。

この冊子は 370 部作成し、一部当たりの単価は、1,069 円です。